

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	真室川町	42			
米沢市	4	大蔵村	44			
鶴岡市	6	鮭川村	46			
酒田市	8	戸沢村	48			
新庄市	10	高畠町	50			
上山市	12	川西町	52			
村山市	14	小国町	54			
長井市	16	白鷹町	56			
天童市	18	飯豊町	58			
東根市	20	三川町	60			
南陽市	22	庄内町	62			
山辺町	24	遊佐町	64			
河北町	26					
西川町	28					
朝日町	30					
大江町	32					
大石田町	34					
金山町	36					
最上町	38					
舟形町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山形市
団体コード 062014

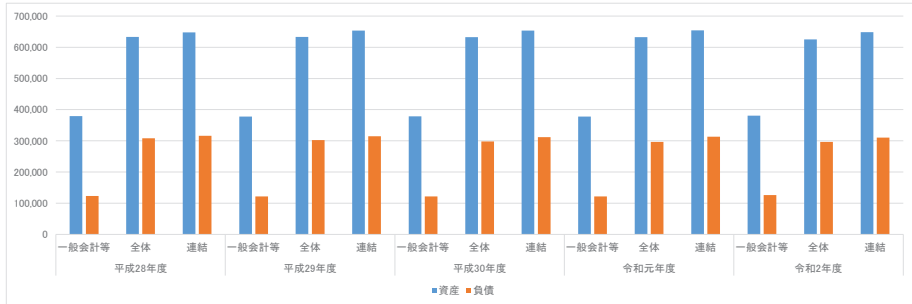
人口	243,684人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,607人
面積	381.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	53,124,845千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	86.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	379,061	377,893	378,564	378,201	380,933
	負債	123,505	121,877	122,053	121,538	126,214
全体	資産	633,158	632,213	632,528	632,528	625,111
	負債	308,274	302,315	298,338	296,709	296,655
連結	資産	648,017	653,276	654,318	654,318	648,369
	負債	316,209	314,998	311,603	313,013	310,108

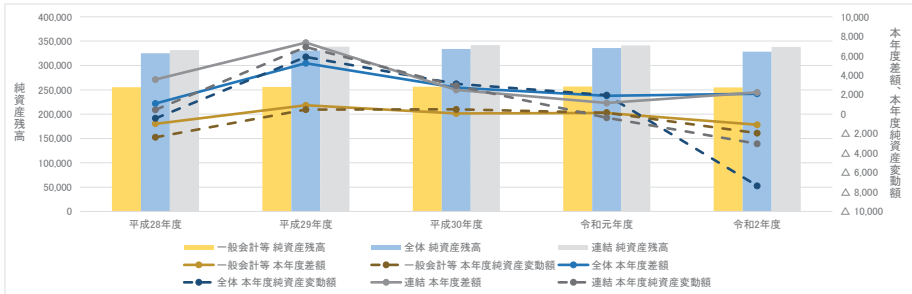


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から2,732百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、西山形コミュニティセンターの建設が完了したこと等により、2,499百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,417百万円減少し、負債総額は前年度末から54百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,417百万円減少し、負債総額は前年度末から54百万円減少した。
資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて244,178百万円多くなるが、負債総額も170,441百万円多くなっている。
山形市土地開発公社、山形県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,949百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末から2,905百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて267,436百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、183,894百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 990	913	66	125	△ 1,091
	本年度純資産変動額	△ 2,381	460	495	151	△ 1,944
	純資産残高	255,556	256,016	256,511	256,663	254,719
全体	本年度差額	1,090	5,231	2,716	1,880	2,086
	本年度純資産変動額	△ 430	5,880	3,111	1,945	△ 7,383
	純資産残高	324,884	330,764	333,875	335,819	328,456
連結	本年度差額	3,566	7,347	2,479	1,147	2,229
	本年度純資産変動額	448	6,898	2,918	△ 368	△ 3,044
	純資産残高	331,808	338,706	341,673	341,305	338,261

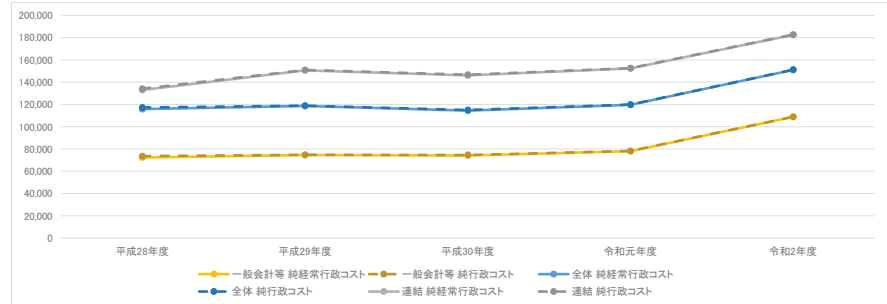


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(107,854百万円)が純行政コスト(108,945百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,091百万円(前年度比▲1,216百万円)となり、純資産残高は1,944百万円の減少となった。
今後財源の確保についてはスマートフォアプリを活用した市税のキャッシュレス納付等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めることとし、現年度分の市税収入率を毎年度99%以上とする数値目標を定めている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が20,528百万円多くなっており、本年度差額は3,177百万円、純資産残高は73,737百万円の増加となった。
連結では、山形県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が77,152百万円多くなっており、本年度差額は3,320百万円、純資産残高は83,542百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,348	74,617	74,140	78,121	108,889
	純行政コスト	73,641	74,844	74,703	78,326	108,945
全体	純経常行政コスト	115,877	118,623	114,483	119,697	151,111
	純行政コスト	117,267	118,860	115,055	119,915	151,210
連結	純経常行政コスト	132,979	150,677	146,100	152,443	182,531
	純行政コスト	134,168	150,914	146,669	152,660	182,778

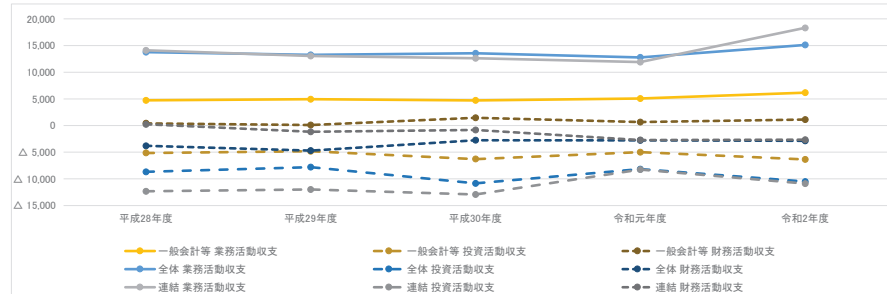


分析:
一般会計等においては、経常費用は112,218百万円となり、前年度比30,667百万円の増加(+37.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は43,404百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は68,814百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(40,160百万円、前年度比+26,550百万円)、次いで社会保障給付(22,728百万円、前年度比+952百万円)であり、純行政コストの57.7%を占めている。今後も補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,519百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が37,033百万円多くなり、純行政コストは42,265百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,608百万円多くなっている一方、人件費が10,590百万円多くなっているなど、経常費用が95,250百万円多くなり、純行政コストは73,833百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,718	4,952	4,707	5,056	6,161
	投資活動収支	△ 5,138	△ 4,816	△ 6,280	△ 4,996	△ 6,355
	財務活動収支	419	97	1,453	667	1,131
	業務活動収支	13,773	13,234	13,556	12,765	15,107
全体	投資活動収支	△ 8,683	△ 7,804	△ 10,835	△ 8,168	△ 10,519
	財務活動収支	△ 3,797	△ 4,700	△ 2,759	△ 2,793	△ 2,882
	業務活動収支	14,115	13,029	12,629	11,901	18,315
	投資活動収支	△ 12,326	△ 11,971	△ 12,922	△ 8,250	△ 10,886
連結	業務活動収支	242	△ 1,164	△ 827	△ 2,720	△ 2,664



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,161百万円であったが、投資活動収支については、西山形コミュニティセンター整備事業等を行ったことから、▲6,355百万円となった。財務活動収支については、主に地方債の発行額(9,121百万円)が地方債償還支出(7,996百万円)を上回ったこと等により、1,131百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から938百万円増加し、3,782百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,946百万円多い15,107百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,882百万円となった。本年度末資産残高は前年度から1,727百万円増加し、16,177百万円となった。
連結では、山形県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,154百万円多い18,315百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,664百万円となり、本年度末資産残高は前年度から4,774百万円増加し、18,564百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,906,136	37,789,319	37,856,396	37,820,051	38,093,316
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	243,684
当該値	152.2	152.4	153.3	154.4	156.3
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	148.3

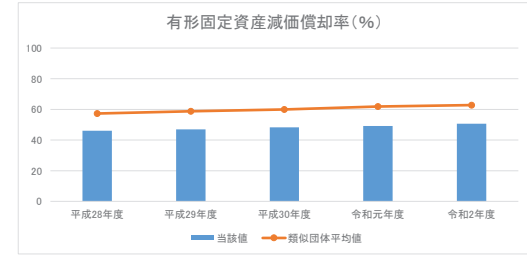
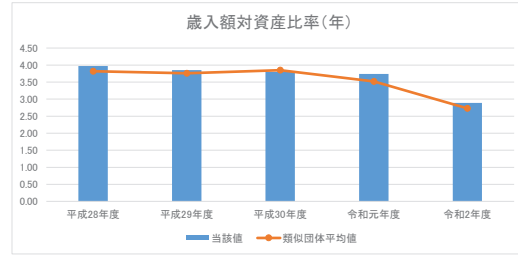
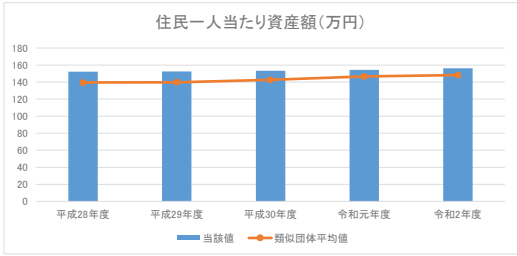
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	379,061	377,893	378,564	378,201	380,933
歳入総額	95,524	98,155	99,560	101,081	131,869
当該値	3.97	3.85	3.80	3.74	2.89
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.52	2.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	143,788	150,023	156,401	163,208	170,399
有形固定資産 ※1	312,206	319,300	323,650	332,120	336,508
当該値	46.1	47.0	48.3	49.1	50.6
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	61.9	62.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

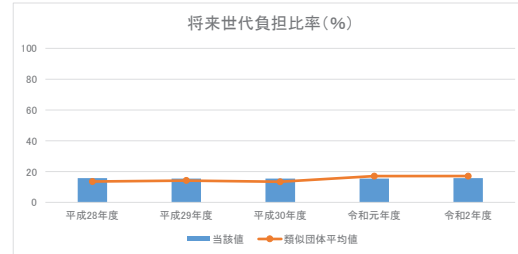
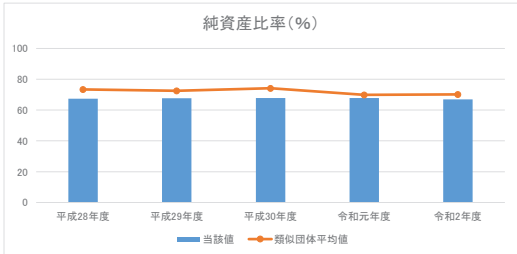
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	255,556	256,016	256,511	256,663	254,719
資産合計	379,061	377,893	378,564	378,201	380,933
当該値	67.4	67.7	67.8	67.9	66.9
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	69.9	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	56,838	55,812	56,184	56,328	57,291
有形・無形固定資産合計	361,394	362,388	362,901	362,655	362,529
当該値	15.7	15.4	15.5	15.5	15.8
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	17.0	17.1

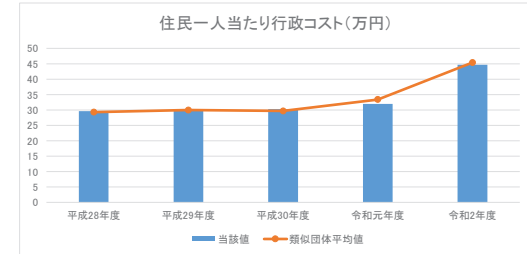
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行コスト	7,364,117	7,484,399	7,470,256	7,832,584	10,894,491
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	243,684
当該値	29.6	30.2	30.3	32.0	44.7
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	33.4	45.4



4. 負債の状況

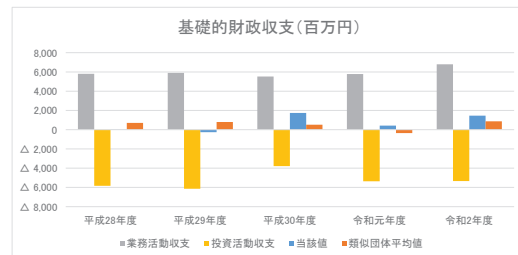
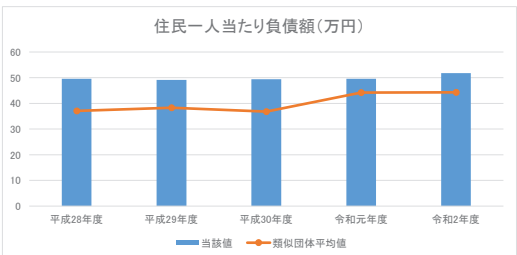
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	12,350,538	12,187,730	12,205,285	12,153,796	12,621,420
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	243,684
当該値	49.6	49.1	49.4	49.6	51.8
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	44.2	44.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,797	5,892	5,527	5,782	6,792
投資活動収支 ※2	△ 5,832	△ 6,145	△ 3,791	△ 5,365	△ 5,337
当該値	△ 35	△ 253	1,736	417	1,455
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	△ 361.9	859.9

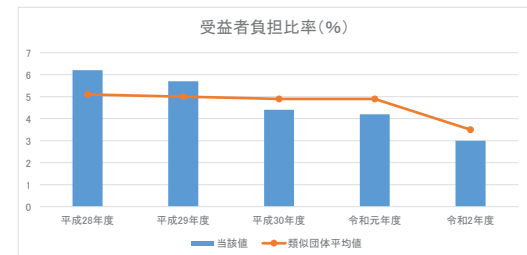
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,776	4,551	3,442	3,430	3,329
経常費用	77,123	79,168	77,582	81,551	112,218
当該値	6.2	5.7	4.4	4.2	3.0
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.5



分析:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額が高く、②歳入額対資産比率は同程度、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。これは近年新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。今後も公有財産の買収や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、令和元年度策定の行政改革プランでは令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上の数値目標を定めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率がやや低く、⑤将来世代負担比率は同程度となっている。このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は平成30年度以降高くなっている。これは、新野球場など大規模な施設が完成したことなどが一因と考えられる。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、これまでは類似団体平均を上回っていたが、平成30年度からは下回っている。経常費用については平成29年度が雪の多い年だったため維持補修費が一時的に増額したことが要因と考えられる。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

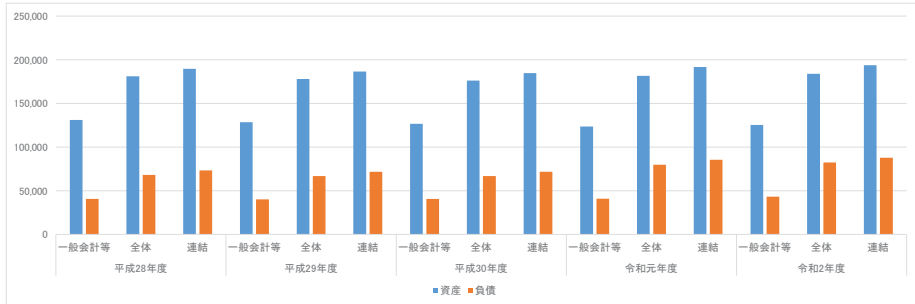
人口	78,965 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	548.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,045.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	131,140	128,410	126,713	123,450	125,230
	負債	40,657	40,123	40,650	40,787	43,272
全体	資産	181,106	177,822	176,129	181,476	183,841
	負債	68,174	66,823	66,709	79,739	82,286
連結	資産	189,724	186,423	184,617	191,762	193,698
	負債	73,184	71,749	71,737	85,564	87,815

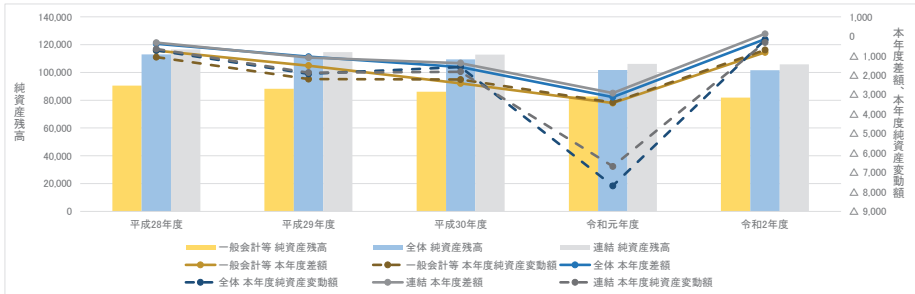


分析:
一般会計等においては、令和元年度と比較して資産総額が1,780百万円増加となった。このうち有形固定資産は、庁舎建替事業や窪田・田沢コミュニティセンター建設事業等により資産が増加し、850百万円の増加となった。また、投資その他の資産は、ふるさと融資の貸付増加に伴い地域総合整備資金貸付事業の長期貸付金の増や新型コロナウイルス感染症対策として実施した利子補給事業等に充てるために新設した新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金への積立による基金の増により732百万円増加した。
負債の部については、2,485百万円増加した。地方債の残高は、ふるさと融資の貸付増加に伴う地域総合整備資金貸付事業債、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業等の大規模事業による建設事業債の増などにより、固定資産、流動資産合わせて2,689百万円増加した。
これらの結果、純資産の部は705百万円減少した。
全体会計では、水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて58,611百万円多く、負債総額もそれらの整備に地方債を充当したことなどにより39,014百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 736	△ 1,506	△ 2,418	△ 3,429	△ 826
	本年度純資産変動額	△ 1,073	△ 2,196	△ 2,224	△ 3,400	△ 705
	純資産残高	90,484	88,287	86,063	82,663	81,958
全体	本年度差額	△ 387	△ 1,048	△ 1,580	△ 3,125	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 723	△ 1,933	△ 1,579	△ 2,683	△ 182
	純資産残高	112,932	110,999	109,420	101,737	101,555
連結	本年度差額	△ 331	△ 1,090	△ 1,379	△ 2,917	129
	本年度純資産変動額	△ 648	△ 1,867	△ 1,821	△ 6,682	△ 314
	純資産残高	116,540	114,673	112,879	106,197	105,883

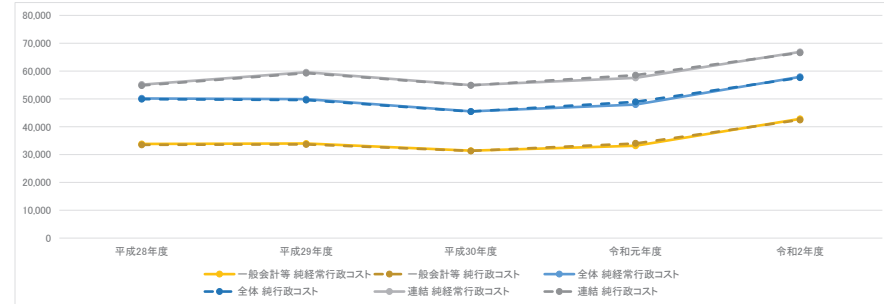


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(41,649百万円)は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増により大幅に増加したものの、純行政コスト(42,475百万円)を下回ったことから、本年度差額は△826百万円となり、純資産残高は705百万円の減少となった。
全体会計においては、収支等の財源(57,462百万円)が、純行政コスト(57,610百万円)を下回ったことから、本年度差額は△148百万円となり、純資産残高は182百万円の減少となった。
連結会計においては、収支等の財源(66,705百万円)が、純行政コスト(66,576百万円)を上回ったことから、本年度差額は129百万円となり、純資産残高は314百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,827	33,974	31,413	33,138	42,829
	純行政コスト	33,516	33,631	31,335	34,024	42,475
全体	純経常行政コスト	50,198	49,901	45,531	47,999	57,927
	純行政コスト	49,894	49,568	45,462	48,907	57,610
連結	純経常行政コスト	55,157	59,606	54,954	57,588	66,890
	純行政コスト	54,827	59,278	54,896	58,503	66,576

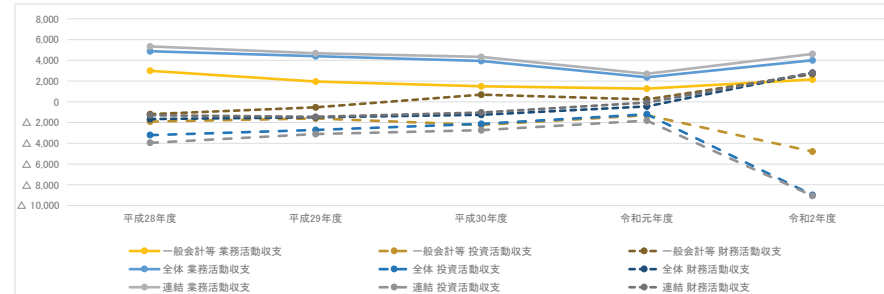


分析:
一般会計等においては、経常費用については9,646百万円増加した。そのうち移転費用は、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金の増などにより補助金等が大幅に増加し、8,038百万円増加した。また、物件賃等は、GIGAスクール推進のための学習情報端末整備や新型コロナウイルス感染症対策として実施した宿泊助成事業などにより1,247百万円増加した。
一方で、経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや公共施設等の利用制限により、平日夜間・休日診療所使用料などが減少し、43百万円減少した。
この結果、純経常行政コストは9,691百万円増加し、臨時的損益を加えた純行政コストは8,451百万円の増加となった。
全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,058百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが15,135百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,991	1,952	1,489	1,270	2,154
	投資活動収支	△ 1,911	△ 1,608	△ 2,238	△ 1,289	△ 4,791
	財務活動収支	△ 1,186	△ 538	693	235	2,670
全体	業務活動収支	4,877	4,393	3,942	2,363	4,013
	投資活動収支	△ 3,203	△ 2,708	△ 2,118	△ 1,197	△ 8,977
	財務活動収支	△ 1,860	△ 1,484	△ 1,258	△ 449	2,808
連結	業務活動収支	5,343	4,682	4,331	2,703	4,612
	投資活動収支	△ 3,946	△ 3,107	△ 2,726	△ 1,808	△ 9,058
	財務活動収支	△ 1,287	△ 1,444	△ 1,022	△ 70	2,799



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,154百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業を行ったことから、△4,791百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、2,670百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から32百万円増加し、1,517百万円となった。今後、庁舎建替事業や小中学校空調設備整備事業等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じていくと考えられる。
全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より1,859百万円多い、4,013百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や市立病院の設備改修などにより△8,977百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、2,808百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,114,000	12,840,999	12,671,289	12,345,022	12,523,001
人口	82,843	81,847	80,927	79,878	78,965
当該値	158.3	156.9	156.6	154.5	158.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2

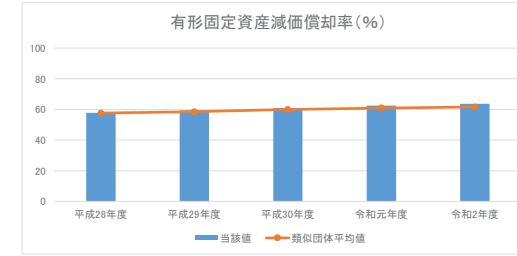
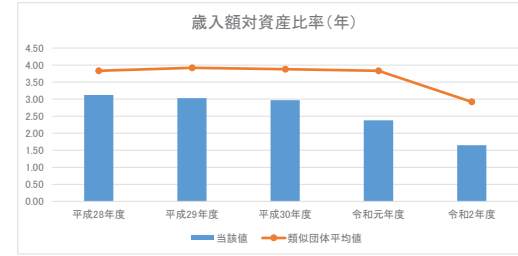
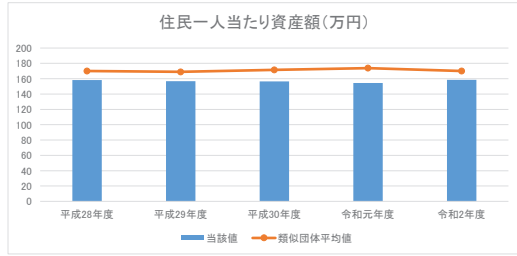
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	131,140	128,410	126,713	123,450	125,230
歳入総額	41,972	42,337	42,724	51,961	75,781
当該値	3.12	3.03	2.97	2.38	1.65
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	123,816	127,321	131,727	135,692	139,663
有形固定資産 ※1	214,668	214,817	216,380	217,095	219,301
当該値	57.7	59.3	60.9	62.5	63.7
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

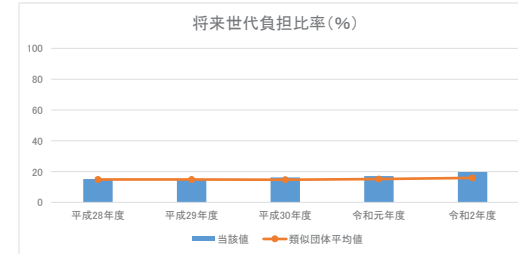
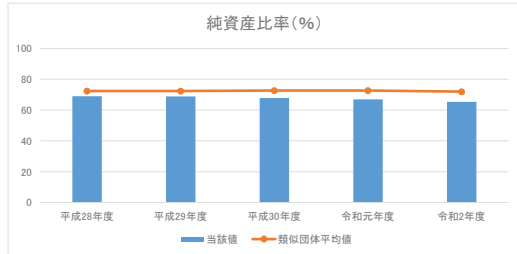
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	90,484	88,287	86,063	82,663	81,958
資産合計	131,140	128,410	126,713	123,450	125,230
当該値	69.0	68.8	67.9	67.0	65.4
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,358	17,790	18,563	19,083	22,091
有形・無形固定資産合計	120,911	117,687	114,866	111,471	112,333
当該値	15.2	15.1	16.2	17.1	19.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

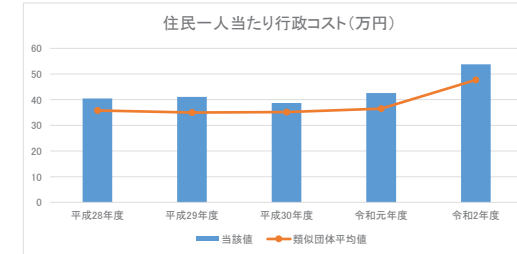
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	3,351,600	3,363,126	3,133,522	3,402,373	4,247,509
人口	82,843	81,847	80,927	79,878	78,965
当該値	40.5	41.1	38.7	42.6	53.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

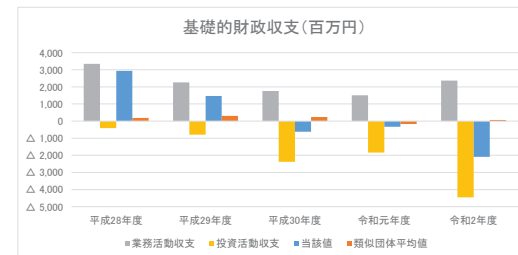
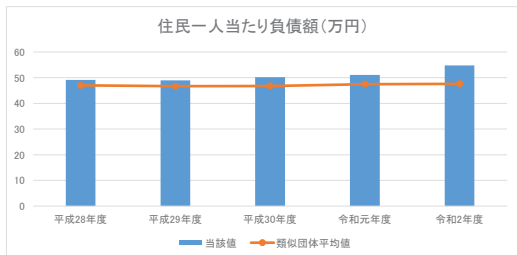
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,065,700	4,012,287	4,064,972	4,078,677	4,327,152
人口	82,843	81,847	80,927	79,878	78,965
当該値	49.1	49.0	50.2	51.1	54.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,345	2,260	1,757	1,510	2,366
投資活動収支 ※2	△ 414	△ 796	△ 2,383	△ 1,843	△ 4,449
当該値	2,931	1,464	△ 626	△ 333	△ 2,083
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

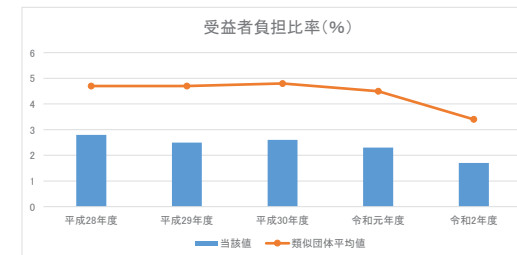
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	975	885	853	767	724
経常費用	34,802	34,860	32,266	33,906	43,552
当該値	2.8	2.5	2.6	2.3	1.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、令和2年度においては前年度から0.73%減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴い歳入総額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、近年は増加傾向にある。今後も建設事業等の投資的支出が見込まれているが、地方債を適正に管理し、将来への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っており、また、前年と比べても増加していることから、更なる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業等による地方債の発行増に伴い、昨年度よりも3.7万円増加した。今後も、大規模建設事業を予定していることから、今後の負債額は増加すると見込まれるが、その中においても、他の投資的事業を抑制、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の急激な増加とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。また、前年度から減少しており、経常収益が昨年度より43百万円減少した。今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県鶴岡市
団体コード 062031

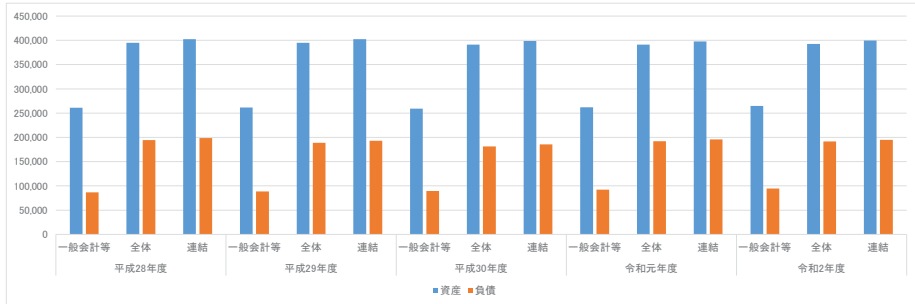
人口	124,003人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,138人
面積	1,311.53 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,118,093千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	50.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	260,850	261,569	259,072	261,905	264,618
	負債	86,496	88,608	89,332	92,344	94,833
全体	資産	394,916	394,814	390,991	391,292	392,456
	負債	194,351	188,974	181,417	192,250	191,462
連結	資産	402,246	402,570	398,522	397,874	399,621
	負債	198,607	193,122	185,492	195,574	194,915

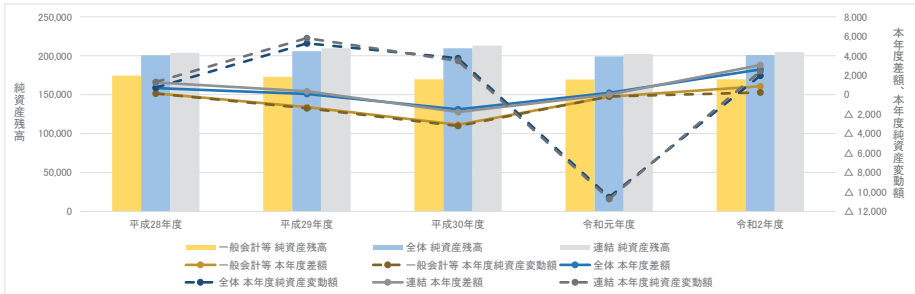


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から2,713百万円の増加(+1.0%)となった。特に金額の変動が大きいものとして、事業用資産が減価償却等により1,622百万円減少した一方で、インフラ資産は、こみ焼却施設整備や一般廃棄物最終処分場整備等の建設仮勘定の増加により合計3,130百万円増加している。負債は、大規模投資事業に係る市債残高の増加等により、前年度から2,489百万円増加している。
公営事業会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により127,838百万円多くなっている。また、負債総額は企業債や繰延収益などの計上により96,629百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べると、資産総額は(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから135,003百万円多くなっている。また、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから100,082百万円多くなっている。
本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めている。整備から長期間経過した資産が多く、維持管理費や更新等の経費が近年増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	136	△1,287	△3,091	△207	868
	本年度純資産変動額	117	△1,392	△3,220	△180	225
	純資産残高	174,954	172,961	169,740	169,561	169,785
全体	本年度差額	673	73	△1,514	180	2,595
	本年度純資産変動額	716	5,275	3,733	△10,531	1,952
	純資産残高	200,565	205,840	209,573	199,042	200,994
連結	本年度差額	1,259	353	△1,784	△4	3,043
	本年度純資産変動額	1,301	5,809	3,474	△10,730	2,406
	純資産残高	203,640	209,449	213,031	202,300	204,706

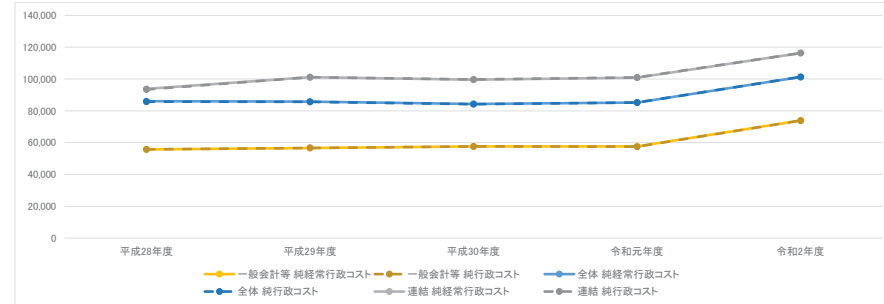


分析:
一般会計等は、純行政コストは73,897百万円となり、財源の74,765百万円を下回ったため、純資産残高は前年度より224百万円多い169,785百万円に増加した。財源のうち国県等補助金は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス関連事業に係る補助金等により前年より15,605百万円増加している。収収等は43,502百万円となっており、地方消費税交付金等の増額により1,822百万円増加している。こうしたなか、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,150百万円多くなっており、純資産残高は前年度より1,952百万円多い、200,994百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が44,599百万円多くなっており、純資産残高は前年度より2,406百万円多い、204,706百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,724	56,624	57,634	57,660	73,897
	純行政コスト	55,812	56,698	57,568	57,546	73,897
全体	純経常行政コスト	86,026	85,720	84,315	85,189	101,302
	純行政コスト	85,720	85,705	84,183	85,159	101,319
連結	純経常行政コスト	93,810	101,177	99,636	100,931	116,311
	純行政コスト	93,402	101,090	99,685	100,975	116,320

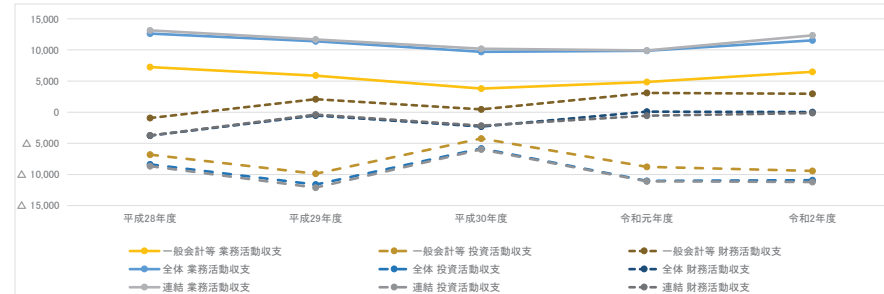


分析:
一般会計等では、経常費用は76,282百万円となった。このうち、業務費用は物件費や減価償却費などの物件費等が25,759百万円、職員給与などの人件費が10,440百万円で、全体として36,757百万円となっている。人件費においては、今後も鶴岡市財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努める。
移転費用は、補助金等が25,713百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が10,152百万円で、全体として39,524百万円となっている。特別定額給付金を含む新型コロナウイルス関連事業により、前年と比べて大幅増となった。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が17,313百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が44,686百万円多くなっている結果、純行政コストは27,422百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が18,400百万円、経常費用が60,783百万円多くなっている結果、純行政コストは42,423百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,251	5,888	3,795	4,845	6,492
	投資活動収支	△6,810	△9,889	△4,229	△8,784	△9,426
	財務活動収支	△938	2,084	464	3,097	2,963
全体	業務活動収支	12,631	11,388	9,703	9,865	11,543
	投資活動収支	△8,373	△11,635	△5,829	△11,020	△10,937
	財務活動収支	△3,764	△536	△2,322	89	6
連結	業務活動収支	13,148	11,686	10,168	9,920	12,338
	投資活動収支	△8,662	△12,119	△5,974	△11,092	△11,204
	財務活動収支	△3,740	△394	△2,173	△578	△138

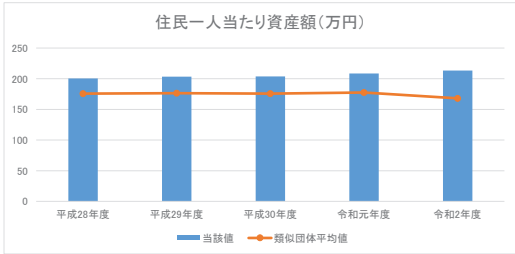


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス関連事業に係る事業費の増により移転費用支出が増加した一方で、各種交付金等を含む税収等の増に加え、特別定額給付金交付事業費補助金や地方創生臨時交付金等を含む国県等補助金が大幅に増加したことにより、6,492百万円の黒字(前年度4,845百万円)となった。また、投資活動収支は、こみ焼却施設の整備など大規模投資事業の本格化に伴い▲9,426百万円(前年度▲8,784百万円)、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を大きく上回り、2,963百万円(前年度3,097百万円)となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,505百万円となった。
全体では、国民健康保険税などの収収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は11,543百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲10,937百万円、財務活動収支は6百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から611百万円増加し、11,819百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は12,338百万円、大型投資事業の完了により投資活動収支は▲11,204百万円となり、財務活動収支は▲138百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,000百万円増し、13,514百万円となった。

1. 資産の状況

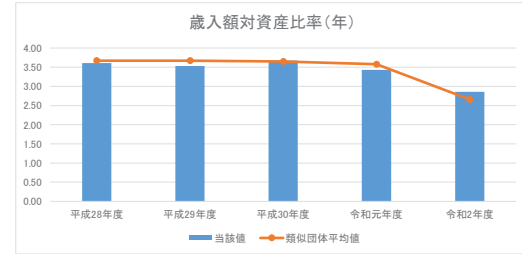
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,085,000	26,156,944	25,907,221	26,190,459	26,461,827
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	124,003
当該値	200.5	203.5	203.7	208.7	213.4
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



②歳入額対資産比率(年)

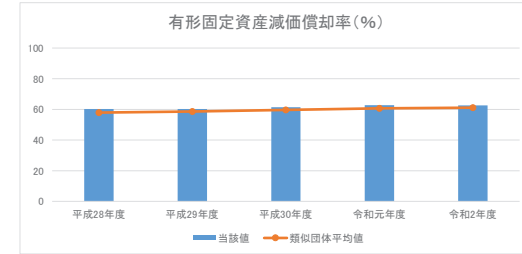
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	260,850	261,569	259,072	261,905	264,618
歳入総額	72,289	74,024	70,615	76,380	92,639
当該値	3.61	3.53	3.67	3.43	2.86
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	289,798	297,978	305,282	313,821	322,658
有形固定資産 ※1	480,915	494,428	496,804	500,674	515,112
当該値	60.3	60.3	61.4	62.7	62.6
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

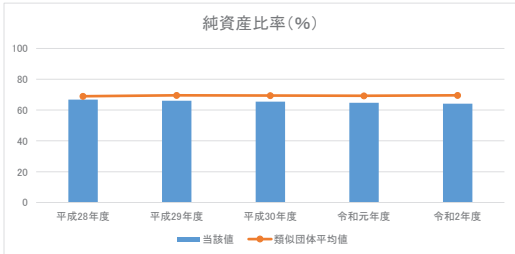
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

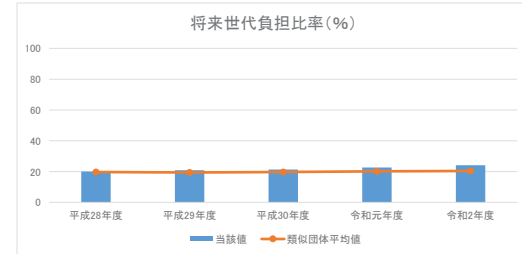
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	174,354	172,961	169,740	169,561	169,785
資産合計	260,850	261,569	259,072	261,905	264,618
当該値	66.8	66.1	65.5	64.7	64.2
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	46,450	48,500	49,020	52,636	56,280
有形・無形固定資産合計	232,151	232,334	229,244	232,399	233,682
当該値	20.0	20.9	21.4	22.6	24.1
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

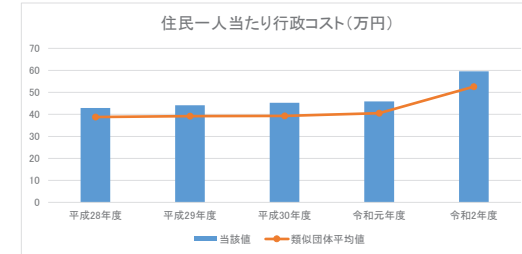
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

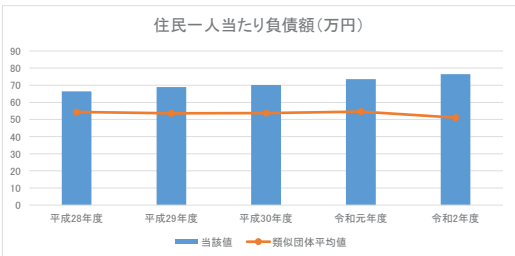
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,581,200	5,669,821	5,756,777	5,754,553	7,389,712
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	124,003
当該値	42.9	44.1	45.3	45.9	59.6
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

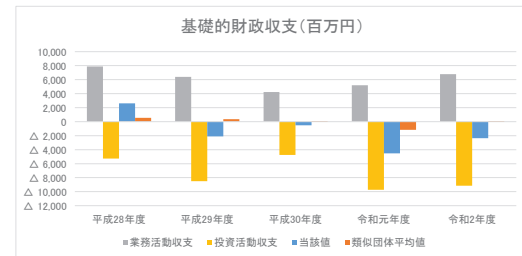
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,649,600	8,860,846	8,933,160	9,234,399	9,483,288
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	124,003
当該値	66.5	68.9	70.2	73.6	76.5
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,873	6,408	4,235	5,208	6,785
投資活動収支 ※2	△ 5,268	△ 8,496	△ 4,766	△ 9,741	△ 9,137
当該値	2,605	△ 2,088	△ 531	△ 4,533	△ 2,352
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

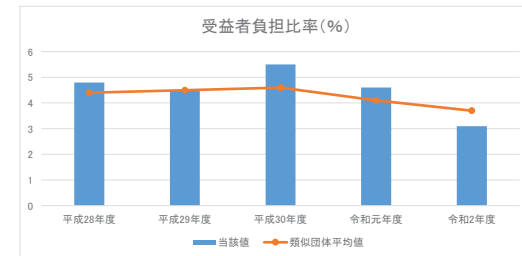
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,779	2,664	3,347	2,766	2,353
経常費用	58,503	59,287	60,981	60,426	76,282
当該値	4.8	4.5	5.5	4.6	3.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一の面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。

歳入額対資産比率については、公立保育園や市立中学校の改築等の大規模投資事業の完了に伴う地方債発行額の減などにより上昇し、類似団体平均を上回った。

有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの(公共施設では3割、インフラ資産では5割強)が多いなど、類似団体より高い水準にある。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。こみ焼却施設整備等によるインフラ資産の増加に伴い、資産合計額が増加している一方で、大規模投資事業に伴う地方債発行額の増加により負債額も増加したため、純資産額は小幅な増加となり、純資産比率は低下している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を費消し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるので、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。

人件費は、鶴岡市行政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図る。

一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適正適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施している一方で、こみ焼却施設整備等の大型投資事業の実施により、市債発行額が増加し、市債残高は増加している。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債が全体の7割を占めている。今後も計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、▲2,352百万円となっている。今後も社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、コロナ禍の影響による施設の使用料収入の減など、経常収益の減少に伴い、類似団体平均を下回る水準になっている。

公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと随時見直しを図り、受益者負担の適正化に努めている。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の縮減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県酒田市
 団体コード 062049

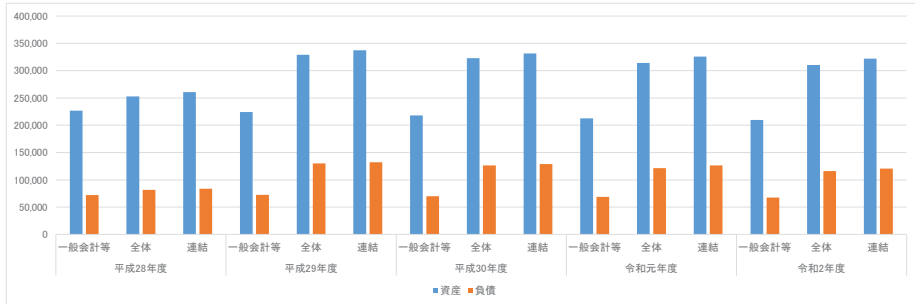
人口	100,172 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	785 人
面積	602.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,328,704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	226,767	224,073	218,083	212,599	209,676
	負債	72,138	72,290	70,165	68,650	67,368
全体	資産	252,824	328,930	322,876	314,099	310,243
	負債	81,729	129,986	126,466	121,388	115,947
連結	資産	260,591	337,340	331,416	325,678	322,088
	負債	83,531	132,065	128,995	126,533	120,675



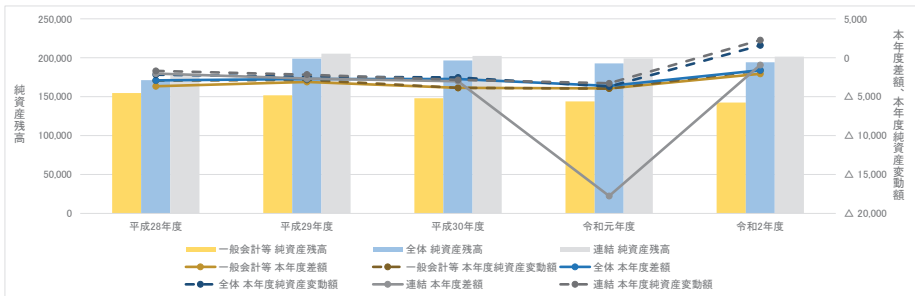
分析:
 【一般会計等】資産総額は、前年度末と比較して2,923百万円(1.4%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,323百万円(4.1%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。もう一方の事業用資産は、新たに保育園や学童保育所を取得したことにより1,404百万円(1.9%)の増となった。
 負債総額は、前年度末と比較して1,282百万円(1.9%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高は1,241百万円(2.3%)減少した。

【全体・連結】全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。上下水道管等の固定資産を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額は100,567百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上しているため、全体と比べて資産総額は11,845百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,863	△ 3,122	△ 3,860	△ 3,942	△ 2,063
	本年度純資産変動額	△ 2,932	△ 2,846	△ 3,864	△ 3,969	△ 1,640
	純資産残高	154,628	151,782	147,919	143,949	142,308
全体	本年度差額	△ 2,903	△ 2,732	△ 2,721	△ 3,622	△ 1,606
	本年度純資産変動額	△ 2,172	△ 2,454	△ 2,534	△ 3,899	△ 1,586
	純資産残高	171,096	198,944	196,410	192,711	194,296
連結	本年度差額	△ 2,028	△ 2,670	△ 3,031	△ 17,759	△ 927
	本年度純資産変動額	△ 1,693	△ 2,166	△ 2,854	△ 3,276	△ 2,267
	純資産残高	177,060	205,275	202,421	199,145	201,413



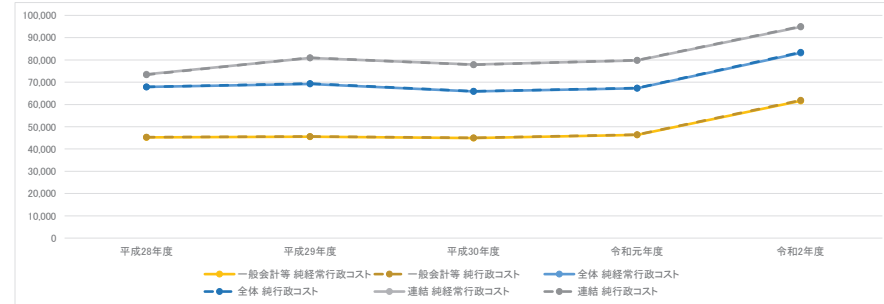
分析:
 【一般会計等】純行政コスト61,870百万円が収支等の財源59,808百万円を上回っており、本年度差額は▲2,063百万円となった。また、純資産残高は1,641百万円の減少となった。

【全体・連結】全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が9,383百万円多くなっており、本年度差額は▲1,606百万円となり、結果的に純資産残高は1,586百万円の増加となった。
 連結では、連結対象団体の純行政コストの増加等があったものの、収支等、国県等補助金の財源増もあり、本年度差額は▲927百万円となり、結果的に純資産残高は2,268百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,232	45,518	44,923	46,337	61,610
	純行政コスト	45,330	45,583	45,018	46,453	61,870
全体	純経常行政コスト	67,899	69,192	65,859	67,233	83,163
	純行政コスト	67,846	69,367	65,927	67,348	83,424
連結	純経常行政コスト	73,539	80,858	77,894	79,750	94,824
	純行政コスト	73,346	81,005	77,878	79,831	95,014



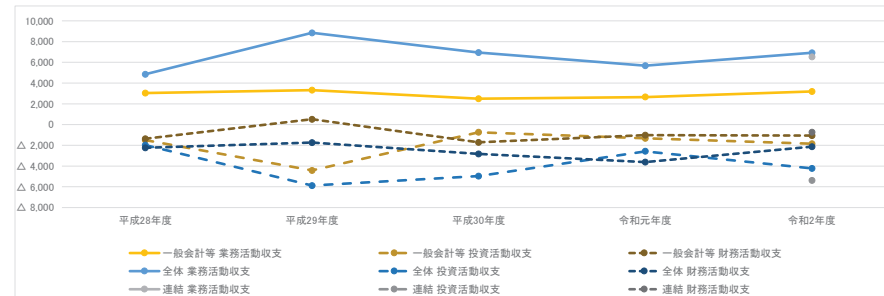
分析:
 【一般会計等】経常費用は63,402百万円となり、そのうち業務費用は26,226百万円(構成比41.4%)、移転費用は37,176百万円(構成比58.6%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17,805百万円)であり、当該年度は1,719百万円(10.7%)増加し、経常費用全体の28.1%を占める支出となっている。また、移転費用のうち、補助金等が15,861百万円(187.5%)と大幅な増となったため、移転費用全体についても、13,455百万円(56.7%)増加した。

【全体・連結】全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,380百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が17,797百万円多くなり、純行政コストは21,554百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,935百万円多くなっている。一方、経常費用が14,596百万円多くなり、純行政コストは11,590百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,033	3,320	2,495	2,657	3,183
	投資活動収支	△ 1,492	△ 4,417	△ 747	△ 1,327	△ 1,838
	財務活動収支	△ 1,369	517	△ 1,709	△ 1,013	△ 1,066
全体	業務活動収支	4,852	8,848	6,942	5,669	6,919
	投資活動収支	△ 1,979	△ 5,874	△ 4,972	△ 2,577	△ 4,219
	財務活動収支	△ 2,231	△ 1,733	△ 2,823	△ 3,617	△ 2,123
連結	業務活動収支					6,518
	投資活動収支					△ 5,373
	財務活動収支					△ 738



分析:
 【一般会計等】投資活動収支は公共施設等整備費支出が1,574百万円増加したこと等により▲1,838百万円、財務活動収支は53百万円減の▲1,066百万円、業務活動収支は526百万円増加の3,183百万円となり、本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し、1,800百万円となった。

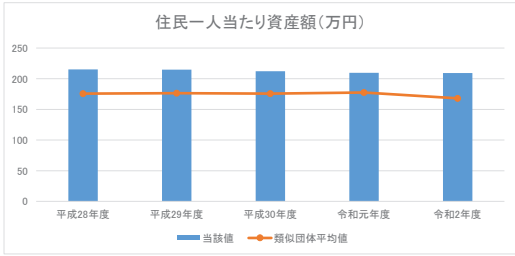
【全体・連結】全体では、本年度末資金残高は前年度から578百万円増加し、8,142百万円となった。
 連結については、資金収支計算書を作成していない。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

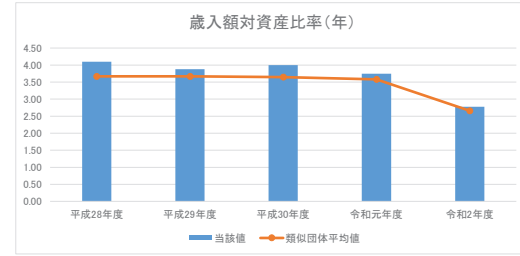
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,676,660	22,407,264	21,808,252	21,259,945	20,967,629
人口	105,468	104,317	102,789	101,331	100,172
当該値	215.0	214.8	212.2	209.8	209.3
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



②歳入額対資産比率(年)

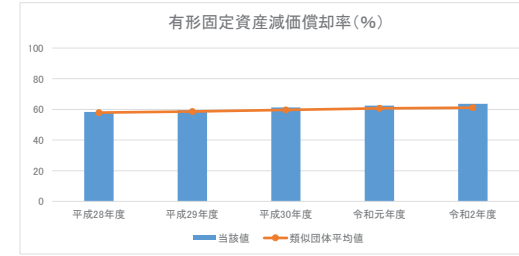
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	226,767	224,073	218,083	212,599	209,676
歳入総額	55,364	57,687	54,544	56,647	75,516
当該値	4.10	3.88	4.00	3.75	2.78
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	216,747	223,249	231,098	237,904	244,626
有形固定資産 ※1	371,556	375,336	377,888	381,222	384,845
当該値	58.3	59.5	61.2	62.4	63.6
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

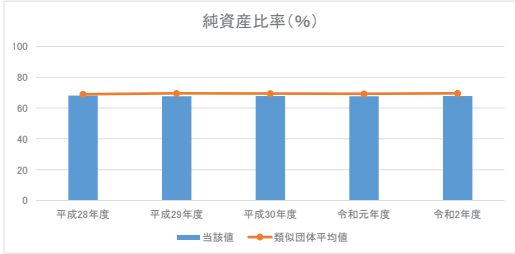
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

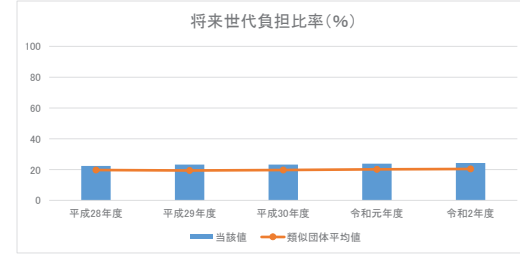
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	154,628	151,782	147,918	143,949	142,308
資産合計	226,767	224,073	218,083	212,599	209,676
当該値	68.2	67.7	67.8	67.7	67.9
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	43,187	44,300	43,327	43,366	43,349
有形・無形固定資産合計	193,561	191,266	187,109	182,321	179,341
当該値	22.3	23.2	23.2	23.8	24.2
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

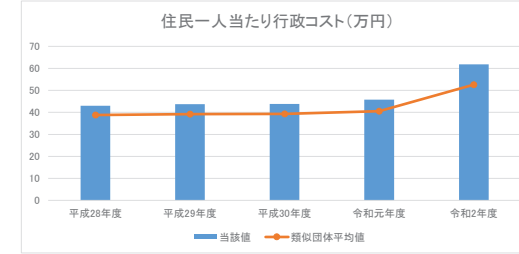
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

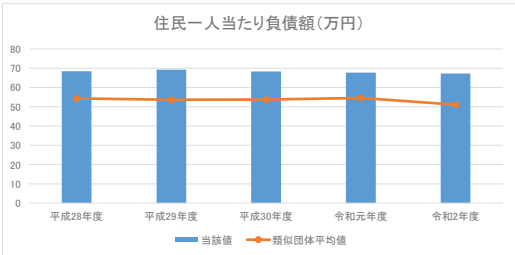
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,533,016	4,558,342	4,501,802	4,645,302	6,187,046
人口	105,468	104,317	102,789	101,331	100,172
当該値	43.0	43.7	43.8	45.8	61.8
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

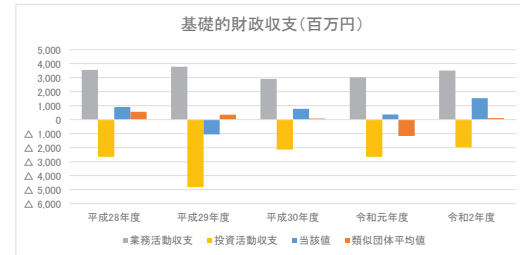
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,213,836	7,229,026	7,016,526	6,865,048	6,736,786
人口	105,468	104,317	102,789	101,331	100,172
当該値	68.4	69.3	68.3	67.7	67.3
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,553	3,775	2,909	3,017	3,502
投資活動収支 ※2	△ 2,648	△ 4,819	△ 2,138	△ 2,644	△ 1,969
当該値	905	△ 1,044	771	373	1,533
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

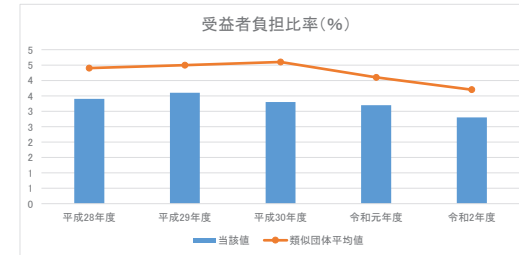
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,985	1,713	1,538	1,535	1,792
経常費用	46,817	47,231	46,461	47,872	63,402
当該値	3.4	3.6	3.3	3.2	2.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。歳入額対資産比率は数値を下げ、有形固定資産減価償却率は数値を上げた。事業用建物、インフラ工物ともに取得価額は増となったが、それを上回る減価償却費の計上があったため、特にインフラ資産の工物の老朽化が激しいことに起因している。施設の修繕や更新等に係る財政負担の縮減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について更なる取り組みを進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、地方債償還額より、老朽化が進む固定資産減少額のほうが大きかったため、純資産が前年度比で1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税寄附金などの財源確保に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で、有利な財源である合併特別事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいために要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていることや、令和2年度は、業務費用の物件費、移転費用の補助金等の支出が大きくなったため、住民一人当たり行政コストが高くなっている。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。有利な財源である合併特別事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいために要因の一つと考えられる。一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回るため、基礎的財政収支は1,533百万円となり、類似団体平均との比較でも上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行(財務活動収入)して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、令和2年度は、業務費用の物件費、移転費用の補助金等の支出が大きくなったため、さらに数値を下げているおり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、14,970百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、554百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県新庄市
団体コード 062057

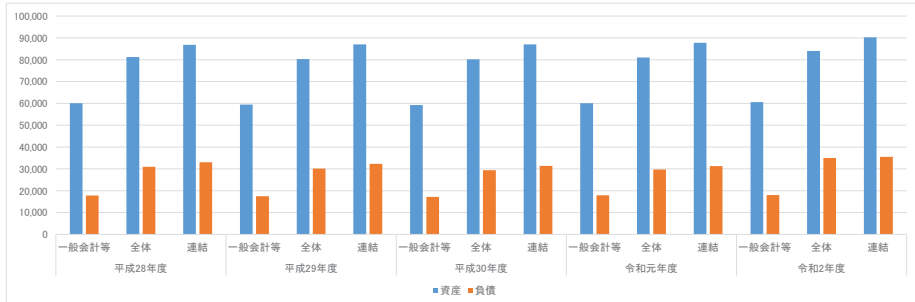
人口	34,787人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239人
面積	222.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,650,318千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	18.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	60,088	59,504	59,233	60,129	60,569
	負債	17,804	17,533	17,190	17,867	18,042
全体	資産	81,253	80,322	80,167	81,059	84,000
	負債	31,023	30,182	29,395	29,722	35,046
連結	資産	86,870	87,043	87,054	87,783	90,225
	負債	33,017	32,356	31,342	31,237	35,580

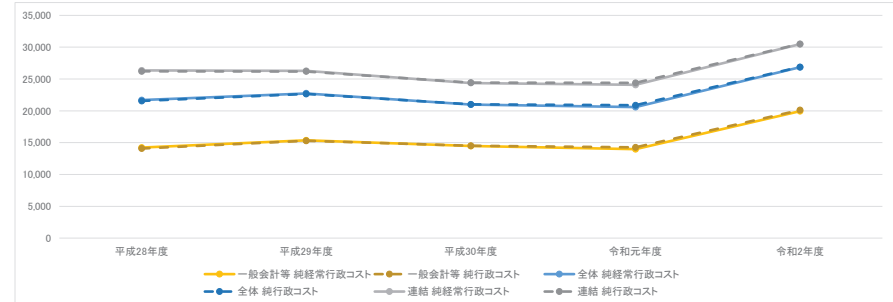


分析:
 ・一般会計等は、資産総額が前年度より440百万円、1.5%の増加となった。これは、小中一貫校である明倫学園の建設や、小・中・義務教育学校の情報通信ネットワーク環境整備事業などの大規模な事業による資産形成よりも減価償却費(1,773百万円)が下回ったことを意味している。資産総額のうち有形固定資産の割合は82.7%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体では、総資産額は前年度末より2,941百万円と3.6%増加し84,000百万円となった。これは主に、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことで資産の科目、金額等の整理をしたことによるものである。負債総額も同様、公営企業会計への移行に伴い、5,324百万円、17.9%増加し35,046百万円となった。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市体育協会などの第三セクターを加えた連結では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理や常備消防などに係る事業用資産が計上されており、総資産額は昨年度末から2,442百万円増加し90,225百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,219	15,357	14,477	13,978	19,949
	純行政コスト	14,075	15,284	14,497	14,273	20,122
全体	純経常行政コスト	21,686	22,745	20,989	20,590	26,858
	純行政コスト	21,543	22,672	21,011	20,888	26,901
連結	純経常行政コスト	26,363	26,267	24,380	24,093	30,486
	純行政コスト	26,214	26,194	24,431	24,397	30,529

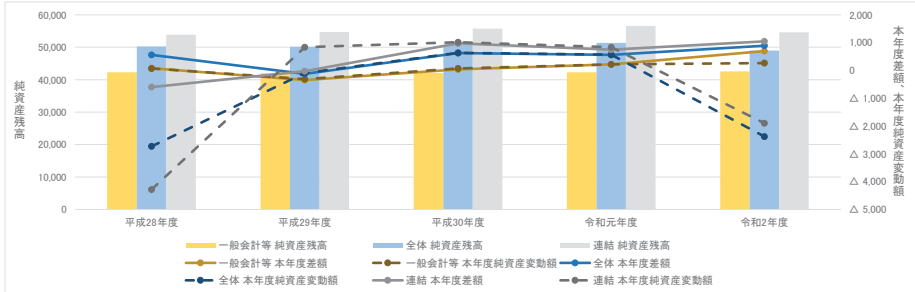


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は昨年度より5,936百万円と大幅に増加し20,382百万円となった。これは、特別定額給付金として35億円ほどの事業費を要したことなど、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う各種支援を行ったことが大きな要因である。その他、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっている。また、ふるさと納税に係る事務費が寄附額に比例し大幅に伸びたことが要因となり、全体として増加している。今後も事業の見直し、内部管理経費の削減により、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから経常収益が一般会計等より1,212百万円多くなっているが、一般会計の増加分が大きく純経常行政コストは34.6%増加し26,858百万円となった。
 ・連結でも同様、一般会計での増加分ほどが純経常行政コストにも影響し、30,486百万円と13.5%増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	81	△ 347	36	219	696
	本年度純資産変動額	69	△ 313	73	219	264
	純資産残高	42,284	41,971	42,044	42,262	42,527
全体	本年度差額	558	△ 124	622	559	889
	本年度純資産変動額	△ 2,733	△ 90	632	565	△ 2,382
	純資産残高	50,230	50,140	50,772	51,337	48,955
連結	本年度差額	△ 601	△ 24	976	747	1,045
	本年度純資産変動額	△ 4,283	833	1,015	834	△ 1,901
	純資産残高	53,853	54,686	55,712	56,546	54,645

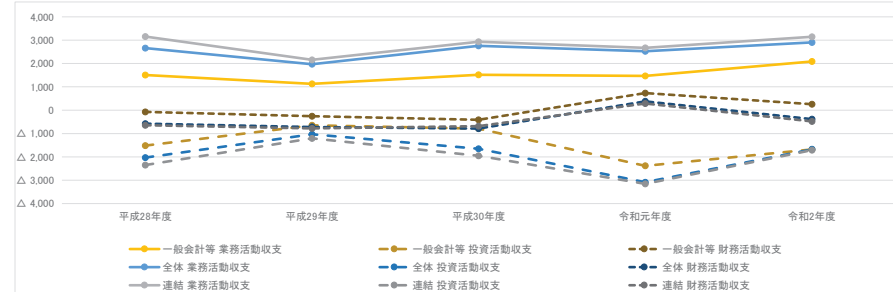


分析:
 ・一般会計等は、純行政コストが20,122百万円となり、財源(20,818百万円)を下回ったことから、前年度純資産残高より265百万円増加し、純資産残高は42,527百万円となった。主に新型コロナウイルス感染症対策となる事業の執行により純行政コストが5,849百万円と大幅に増加した一方、国県等補助金が4,593百万円の増加、収収等が1,731百万円の増加と財源も併せて増加しており、結果、純資産残高は前年度末より265百万円増加した。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険税や保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等は3,179百万円多くなっている。純行政コストが一般会計の影響を受け26,901百万円と昨年度と比べ6,013百万円増加しているが、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことで整理等により新たにその他へ△2,840百万円が計上されたことから、本年度末純資産残高は昨年度より2,382百万円減少し48,955百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。本年度末純資産残高は下水道事業会計による影響が大きく、昨年度より1,901百万円減少し54,645百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,505	1,129	1,514	1,469	2,087
	投資活動収支	△ 1,516	△ 648	△ 785	△ 2,384	△ 1,679
	財務活動収支	△ 77	△ 256	△ 411	734	259
全体	業務活動収支	2,664	1,970	2,754	2,521	2,905
	投資活動収支	△ 2,028	△ 1,031	△ 1,656	△ 3,085	△ 1,878
	財務活動収支	△ 574	△ 718	△ 787	378	△ 387
連結	業務活動収支	3,156	2,159	2,929	2,668	3,149
	投資活動収支	△ 2,352	△ 1,205	△ 1,951	△ 3,156	△ 1,710
	財務活動収支	△ 647	△ 780	△ 681	287	△ 479



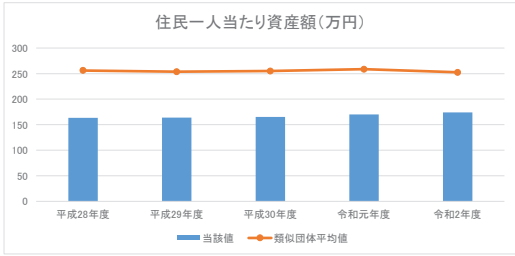
分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策となる事業の影響により昨年度より618百万円増加し2,087百万円となり、投資活動収支は小中一貫校である明倫学園建設事業をはじめとする大規模事業を行ったものの、明倫学園建設事業が年度内に完成しなかったことで翌年度へ一部事業を繰り越したことで前年度より705百万円増加した。財務活動収支においても大規模事業による地方債発行収入の増加により地方債償還支出が下回り259百万円となった。本年度資金収支額は667百万円となり、本年度末資金残高は1,495百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が収収等収入に含まれること、公共下水道事業特別会計、水道事業会計の使用料が使用料及び手数料に含まれることなどから、業務活動収支は、収収等収入の増加により昨年度より384百万円増加し2,905百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計や下水道事業会計において発行収入が地方債償還支出を下回っているため△387百万円となっている。本年度資金収支額は840百万円となり、本年度末資金残高は3,282百万円となった。
 ・連結では、最上広域市町村圏事務組合の投資活動の減少により、業務活動収支は3,149百万円、投資活動収支は△1,710百万円、財務活動収支は△479百万円となり、本年度資金収支額は960百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

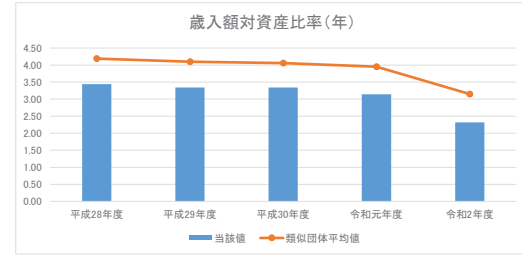
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,008,806	5,950,419	5,923,337	6,012,932	6,056,895
人口	36,764	36,347	35,849	35,351	34,787
当該値	163.4	163.7	165.2	170.1	174.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

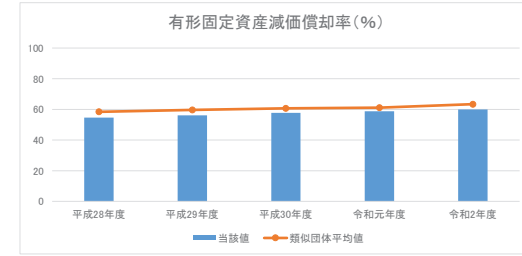
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,088	59,504	59,233	60,129	60,569
歳入総額	17,448	17,799	17,720	19,148	26,070
当該値	3.44	3.34	3.34	3.14	2.32
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,523	47,155	48,934	50,154	50,689
有形固定資産 ※1	83,323	84,099	84,814	85,360	84,584
当該値	54.6	56.1	57.7	58.8	59.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

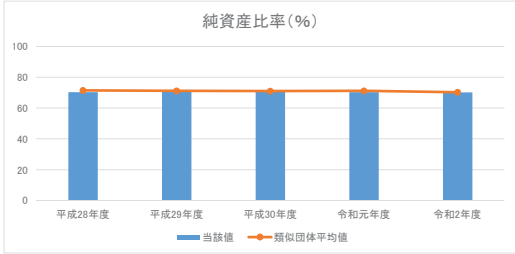
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

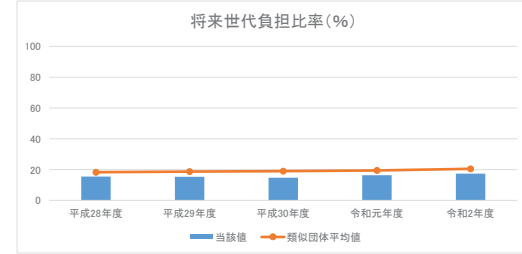
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,284	41,971	42,044	42,262	42,527
資産合計	60,088	59,504	59,233	60,129	60,569
当該値	70.4	70.5	71.0	70.3	70.2
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,956	7,708	7,321	8,216	8,678
有形・無形固定資産合計	51,318	50,442	49,654	50,240	50,060
当該値	15.5	15.3	14.7	16.4	17.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

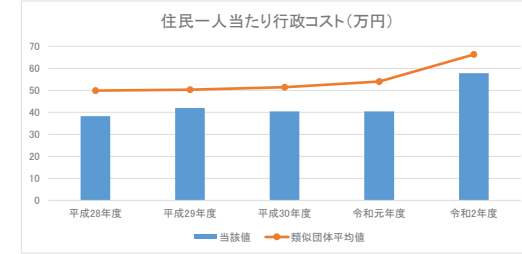
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

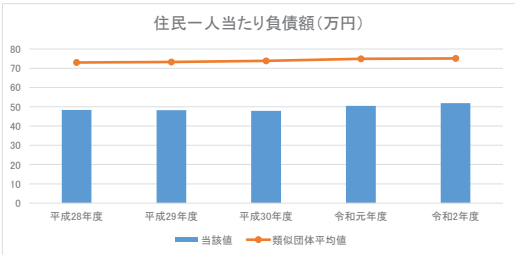
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,407,494	1,528,352	1,449,689	1,427,328	2,012,150
人口	36,764	36,347	35,849	35,351	34,787
当該値	38.3	42.0	40.4	40.4	57.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

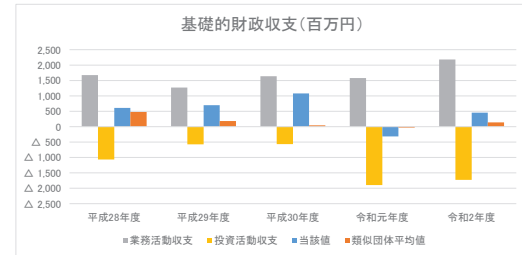
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,780,402	1,753,291	1,718,954	1,786,695	1,804,219
人口	36,764	36,347	35,849	35,351	34,787
当該値	48.4	48.2	47.9	50.5	51.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,671	1,273	1,639	1,577	2,180
投資活動収支 ※2	△ 1,065	△ 574	△ 563	△ 1,897	△ 1,725
当該値	606	699	1,076	△ 320	455
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

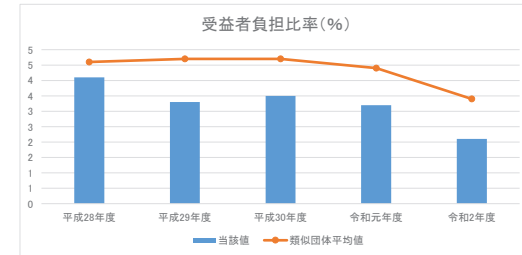
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	602	528	521	468	433
経常費用	14,821	15,885	14,998	14,446	20,382
当該値	4.1	3.3	3.5	3.2	2.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率は、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることや、小中学校の統合を進めていることなどにより類似団体平均値を下回っているが、今年度は小中一貫校である明倫学園の建設など大規模事業を行っており、①住民一人当たりの資産額は増加している。また、②歳入額対資産比率では特別定額給付金の財源である国庫支出金が大きく増加していることもあり、前年度より0.82%減少している。同様、③有形固定資産減価償却率も増加しているが、類似団体よりやや良好な数値となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後、明倫学区義務教育学校建設、施設の更新、長寿命化の老朽化対策など大規模建設事業を予定しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同値となり、類似団体平均値と同程度の率となっている。今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新を行っていく。

⑤将来世代負担比率は、明倫学園建設事業の財源として多額の市債を発行したことや前年度より数値が上昇しているが、これまで市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均より低い率となっている。今後も、明倫学園をはじめ、老朽化した公共施設の更新、長寿命化などの大規模建設事業が続くが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業を実施した影響により前年度と比べ急激に上昇しているが、これまで同様、類似団体平均を下回っている。それは、これまで内部管理経費の節減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。近年は子育て支援や障がい者福祉、生活支援などにかかる社会保障費が増加し続けており、また公共施設の老朽化による維持管理経費の増加など、今後は純行政コストが増加していく傾向になると考えられることから、引き続き内部管理経費等の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、大規模事業に対する市債発行及び人口減少により数値が悪化しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることから、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、市債の発行を必要最小限に抑制してきたことなどが要因と考えられる。今後も市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。

⑧基礎的財政収支は国庫支出金の増加の影響により黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支においては、大規模事業を行ったことでマイナスとなったが、前年度より下回っている。業務活動収支は黒字となっているが、国や県の影響を受けやすく、また社会保障費は増加し続けていることから、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、幼児教育・保育無償化により保育所負担金の減が大きく響いたことで経常収益は前年度比35百万円の減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により経常費用が大幅に増加したことで、前年度と比べ1.1%減少しているが、類似団体平均値を下回っている。施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化により経常経費の削減、使用料などの見直しを行い、適正な受益者負担としていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県上市市
団体コード 062073

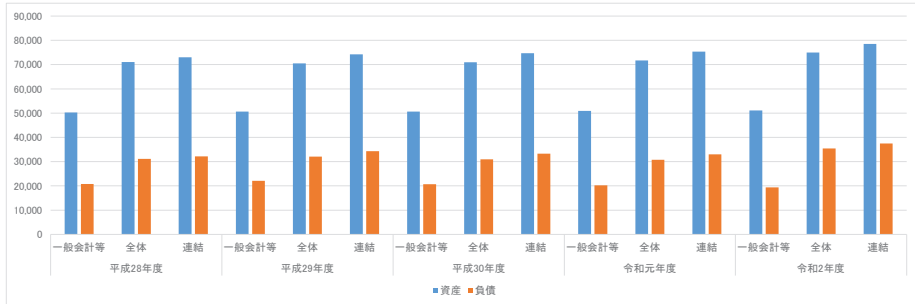
人口	29,564 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	240.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,213,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	66.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,302	50,637	50,656	50,879	51,092
	負債	20,763	22,061	20,675	20,210	19,359
全体	資産	71,012	70,526	70,988	71,701	74,957
	負債	31,102	32,098	30,994	30,780	35,471
連結	資産	73,039	74,194	74,715	75,312	78,512
	負債	32,171	34,311	33,291	32,987	37,515

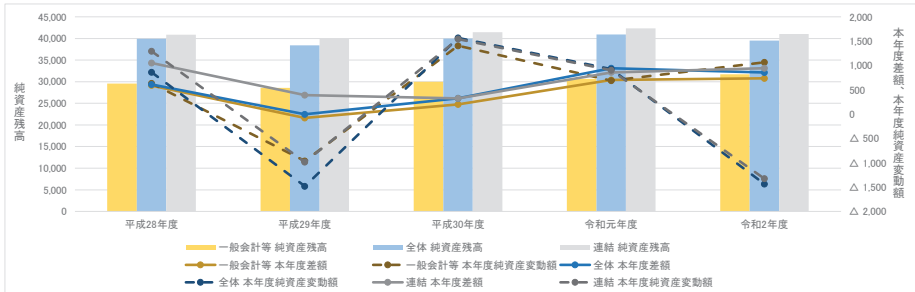


分析:
一般会計等の資産は51,092百万円で、前年度末から213百万円の増加(+0.42%)となった。資産のうち、前年度との比較で変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産、流動資産であり、事業用資産は南部地区公民館耐震補強工事等による資産の増加(184百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から514百万円減少した一方で、投資その他の資産は新型コロナウイルス感染症対策金融支援基金の積立等により212百万円、流動資産は財政調整基金の積立等により、397百万円増加した。負債は19,359百万円で、前年度との比較では851百万円の減少(△4.2%)となった。主に地方債の繰上償還等により、地方債が805百万円減ったことによるものである。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は74,957百万円で、前年度末から3,256百万円の増加(+4.5%)となった。資産の内訳は固定資産が69,652百万円(資産の約92.9%)と大部分を占めており、流動資産が5,305百万円(7.1%)となっている。一方、負債は35,471百万円で、内訳は固定負債が32,886百万円(負債の約92.7%)、流動負債が2,586百万円(7.3%)であり、流動負債については1年以内償還予定地方債が1,808百万円と、流動負債の約70%を占めている。
連結会計の資産は78,512百万円で、内訳は固定資産が72,462百万円(資産の約92.3%)、流動資産が6,050百万円(7.7%)となっている。一方、負債は37,515百万円で、内訳は固定負債が34,785百万円(負債の約92.7%)、流動負債が2,730百万円(7.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	588	△ 78	198	704	736
	本年度純資産変動額	633	△ 964	1,406	689	1,063
	純資産残高	29,539	28,575	29,981	30,670	31,733
全体	本年度差額	609	△ 3	327	943	857
	本年度純資産変動額	861	△ 1,482	1,566	927	△ 1,436
	純資産残高	39,910	38,428	39,994	40,921	39,485
連結	本年度差額	1,051	389	323	858	944
	本年度純資産変動額	1,291	△ 986	1,542	900	△ 1,328
	純資産残高	40,868	39,882	41,424	42,325	40,997

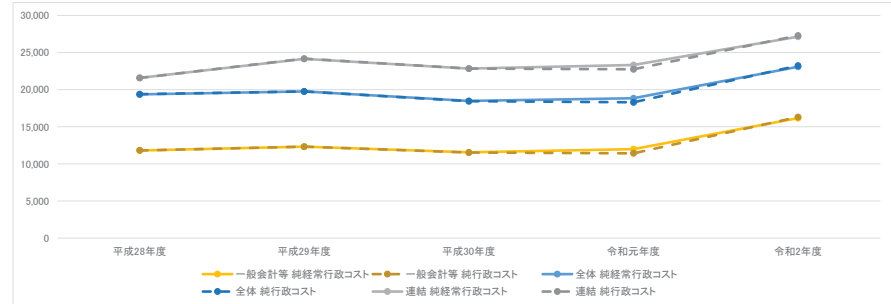


分析:
一般会計等における純資産残高は31,733百万円で、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増、ふるさと納税寄附金や普通交付税の増により、収支等の財源(17,052百万円)が純行政コスト(16,316百万円)を上回り、本年度差額が736百万円となったことと、高速道路の建設に関連して整備された道路等の移管により無償借換等が320百万円増加したこと等により、1,063百万円の増加となった。
全体会計における純資産残高は39,485百万円で、前年度末より1,436百万円減少し、連結会計における純資産残高は40,997百万円で、前年度末より1,328百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,794	12,321	11,558	11,971	16,166
	純行政コスト	11,814	12,324	11,531	11,418	16,316
全体	純経常行政コスト	19,365	19,761	18,481	18,848	23,079
	純行政コスト	19,385	19,763	18,454	18,295	23,235
連結	純経常行政コスト	21,577	24,157	22,847	23,324	27,131
	純行政コスト	21,572	24,160	22,820	22,734	27,289

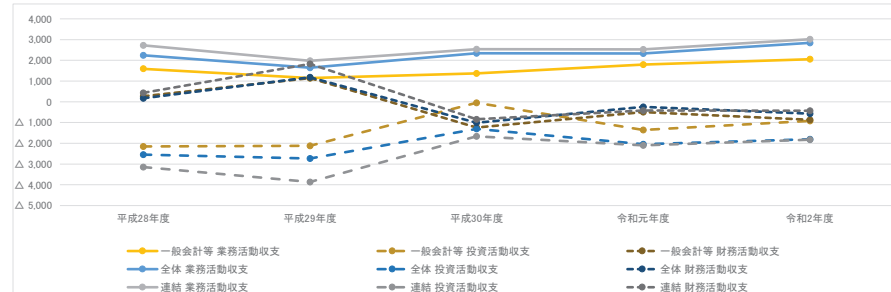


分析:
一般会計等における経常費用は16,633百万円であり、うち、人件費等の「業務費用」が8,156百万円(経常費用の約49%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が8,477百万円(51%)となっている。内訳で最も金額が大きいのが「補助金等」(移転費用)で5,467百万円、次いで「物件費等」(業務費用)が5,434百万円である。補助金等の増額、特別定額給付金や下水道事業会計の法適化による負担金の皆増によるものである。移転費用の割合が大きく、今後も社会保障給付等の伸びが見込まれることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、経常収益は467百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が117百万円、「その他」が350百万円となっている。「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」は16,166百万円と、昨年度末より4,195百万円増加した。
全体会計の経常費用は24,749百万円であり、内訳は「業務費用」が10,331百万円(経常費用の約42%)、「移転費用」が14,418百万円(58%)となっている。また、経常収益は1,670百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,188百万円、「その他」が482百万円であった。
連結会計の経常費用は29,384百万円であり、内訳は「業務費用」が11,511百万円(経常費用の約39%)、「移転費用」が17,873百万円(61%)となっている。また、経常収益は2,253百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,223百万円、「その他」が1,030百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,593	1,146	1,370	1,800	2,053
	投資活動収支	△ 2,151	△ 2,120	△ 46	△ 1,356	△ 916
	財務活動収支	267	1,144	△ 1,239	△ 491	△ 869
全体	業務活動収支	2,240	1,645	2,337	2,332	2,843
	投資活動収支	△ 2,542	△ 2,732	△ 1,305	△ 2,048	△ 1,807
	財務活動収支	172	1,183	△ 1,009	△ 246	△ 567
連結	業務活動収支	2,726	1,977	2,540	2,527	3,018
	投資活動収支	△ 3,146	△ 3,862	△ 1,864	△ 2,089	△ 1,827
	財務活動収支	426	1,827	△ 840	△ 423	△ 425



分析:
一般会計等の業務活動収支は2,053百万円で、前年度との比較では253百万円の増となった。これは主に、国県等補助金収入(業務収入)で、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増となったためである。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出(投資活動支出)で二酸化炭素排出抑制対策事業の減等により、前年度との比較で440百万円増の△916百万円となった。財務活動収支は△869百万円で、前年度との比較では378百万円の減となった。主に市債の繰上償還の増や地方債発行額の減等によるものである。
全体会計の業務活動収支は2,843百万円であり、業務支出が2,105百万円、業務収入が△257百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より790百万円多くなっている。
連結会計では、(公財)上山城郷土資料館の入館料収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支が3,018百万円と、全体会計より175百万円多くなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,030,185	5,063,679	5,065,591	5,087,937	5,109,214
人口	31,382	30,889	30,457	30,015	29,564
当該値	160.3	163.9	166.3	169.5	172.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6

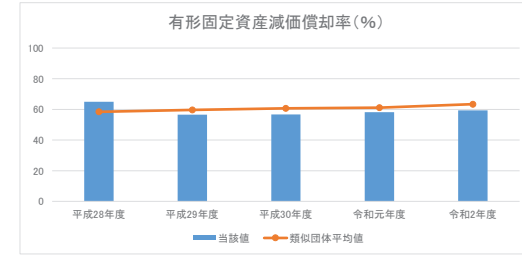
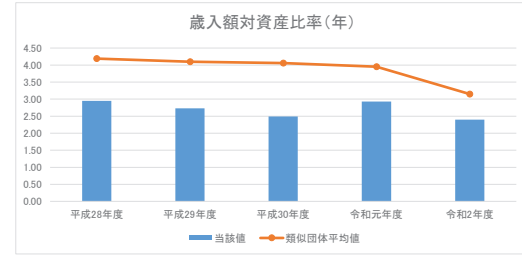
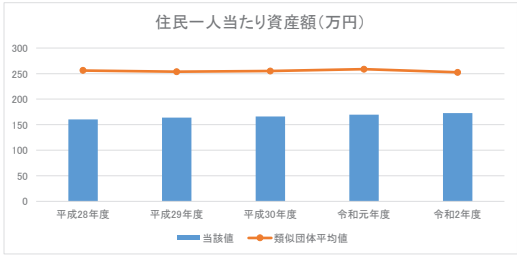
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,302	50,637	50,656	50,879	51,092
歳入総額	17,031	18,562	20,337	17,371	21,317
当該値	2.95	2.73	2.49	2.93	2.40
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,154	40,035	40,833	42,339	43,868
有形固定資産 ※1	80,408	70,806	71,992	72,932	74,038
当該値	64.9	56.5	56.7	58.1	59.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

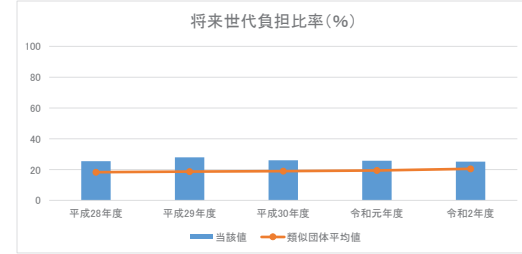
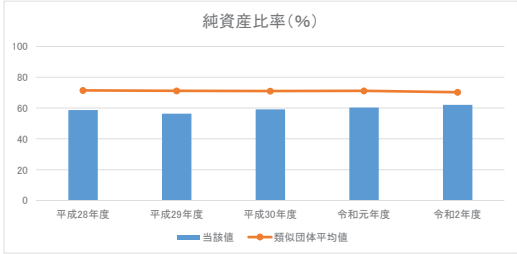
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,539	28,575	29,981	30,670	31,733
資産合計	50,302	50,637	50,656	50,879	51,092
当該値	58.7	56.4	59.2	60.3	62.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,836	13,087	11,987	11,768	11,324
有形・無形固定資産合計	46,567	46,699	46,082	45,556	45,160
当該値	25.4	28.0	26.0	25.8	25.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

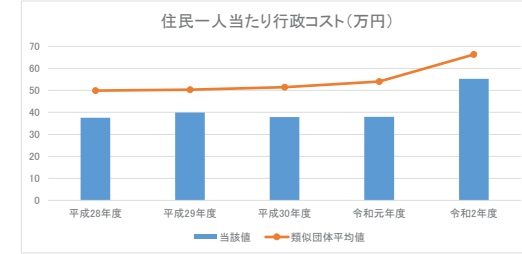
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,181,437	1,232,374	1,153,090	1,141,751	1,631,599
人口	31,382	30,889	30,457	30,015	29,564
当該値	37.6	39.9	37.9	38.0	55.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

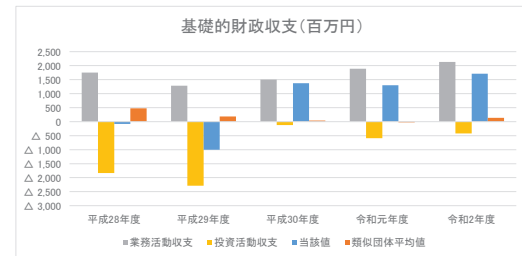
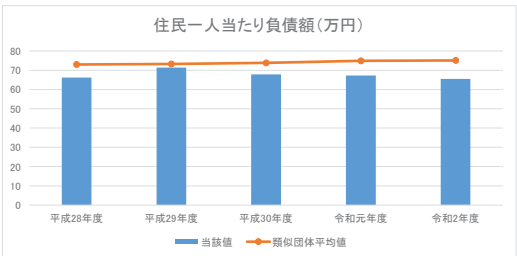
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,076,313	2,206,144	2,067,474	2,020,959	1,935,934
人口	31,382	30,889	30,457	30,015	29,564
当該値	66.2	71.4	67.9	67.3	65.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,754	1,286	1,499	1,893	2,133
投資活動収支 ※2	△ 1,832	△ 2,286	△ 125	△ 590	△ 423
当該値	△ 78	△ 1,000	1,374	1,303	1,710
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

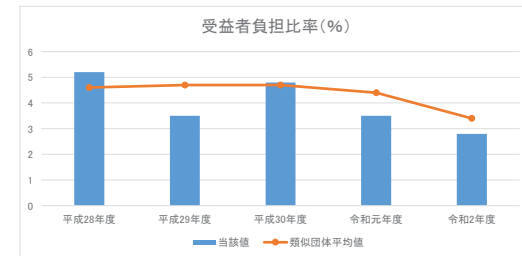
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	641	446	582	431	467
経常費用	12,435	12,767	12,140	12,402	16,633
当該値	5.2	3.5	4.8	3.5	2.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を過ぎている公共施設等が多いこと等によるものである。

「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となった。国庫等補助金収入である特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、税収等収入であるふるさと納税寄附金や普通交付税により歳入総額が増加しており、前年度と比較し、歳入額対資産比率は0.53年減少することとなった。今後も、社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選して行く必要がある。

「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となったが、老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」については、前年度との比較では1.8ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っていることから、地方債に係る計画的な繰上償還や行政コストの削減等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。

「⑤将来世代負担比率」については、前年度との比較では0.7ポイント低下しているが、類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制と計画的な繰上償還等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値を下回っているが、特別定額給付金や下水道事業会計の法適化による負担金の増に伴う純行政コストの増及び人口の減により、前年度との比較では17.2万円増加している。将来に渡る人口の減少が見込まれることから、引き続き、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均値をやや下回り、負債額も前年度より減少しているが、人口の減少も進んでいるため、新規に発行する地方債の抑制、計画的な繰上償還等に引き続き取り組む。

「⑧基礎的財政収支」については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、類似団体平均値を大きく上回っている。黒字分の多くは、臨時的な国庫等補助金収入である特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やふるさと納税寄附金や普通交付税のため、引き続き事業の厳選に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値をやや下回っている。経常収益が昨年度より増加している一方で、特別定額給付金や下水道事業会計の法適化による負担金の増により経常費用も大きく増加している。引き続き受益者負担の適正化を図ると共に、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の削減に取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県村山市
 団体コード 062081

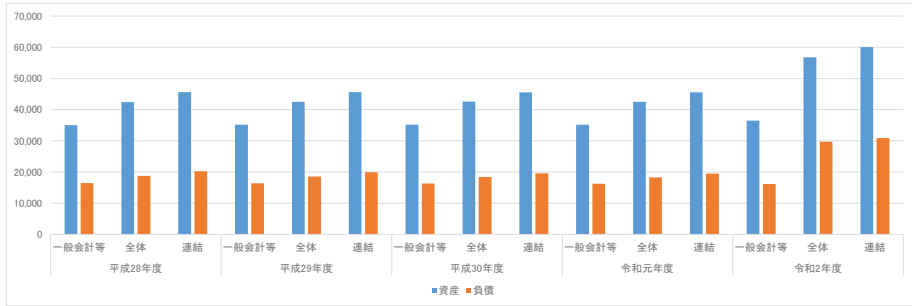
人口	23,191 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,358,384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	95.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,995	35,142	35,200	35,195	36,459
	負債	16,474	16,404	16,334	16,230	16,175
全体	資産	42,461	42,552	42,501	42,501	56,817
	負債	18,779	18,578	18,401	18,236	29,701
連結	資産	45,612	45,566	45,566	45,548	60,021
	負債	20,222	19,915	19,611	19,520	30,920

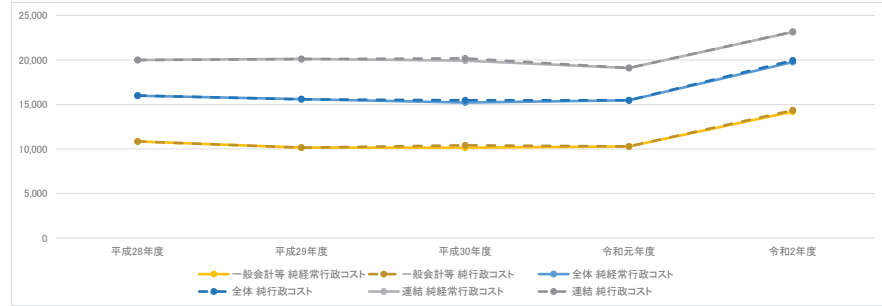


分析:
 一般会計等においては、資産合計が36,459百万円、負債合計が16,175百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が56,817百万円、負債合計が29,701百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が60,021百万円、負債合計が30,920百万円となった。
 令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が大きく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,850	10,165	10,145	10,284	14,195
	純行政コスト	10,844	10,153	10,411	10,285	14,350
全体	純経常行政コスト	15,987	15,592	15,214	15,471	19,765
	純行政コスト	15,993	15,586	15,479	15,477	19,948
連結	純経常行政コスト	19,998	20,117	19,905	19,091	23,128
	純行政コスト	19,984	20,106	20,167	19,099	23,157

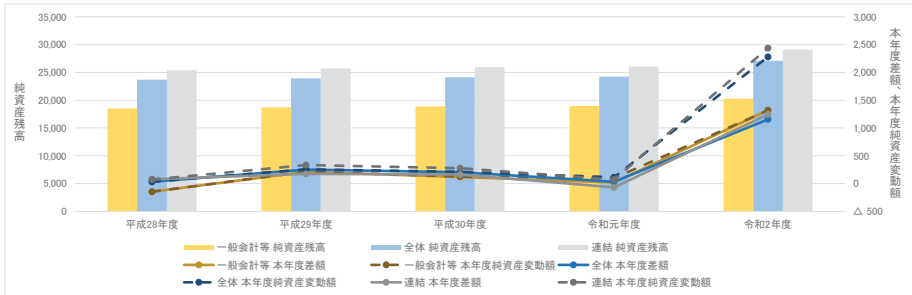


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが14,195百万円、純行政コストが14,350百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが19,765百万円、純行政コストが19,948百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、純経常行政コストが23,128百万円、純行政コストが23,157百万円となった。
 コロナ関連の影響により令和2年度数値が大幅に増加している。また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 145	213	118	22	1,320
	本年度純資産変動額	△ 146	217	128	100	1,319
	純資産残高	18,521	18,738	18,866	18,966	20,285
全体	本年度差額	34	253	204	34	1,156
	本年度純資産変動額	33	256	214	113	2,281
	純資産残高	23,881	23,937	24,151	24,264	27,117
連結	本年度差額	77	175	163	△ 67	1,245
	本年度純資産変動額	76	335	279	73	2,439
	純資産残高	25,390	25,714	25,955	26,028	29,101

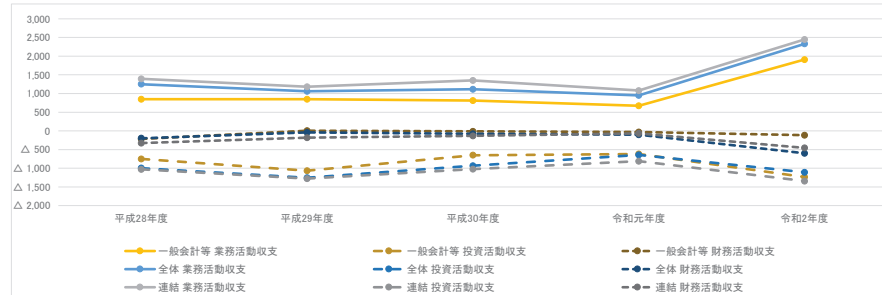


分析:
 一般会計等において、令和2年度は地方交付税の増等の影響により収支等を含む財源が純行政コストを大きく上回り、本年度差額は1,320百万円となった。また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値も大きく増加している。全体においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,156百万円となり、本年度純資産変動額は2,281百万円となった。連結においても、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,245百万円となり、本年度純資産変動額は2,439百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	847	850	810	672	1,911
	投資活動収支	△ 750	△ 1,066	△ 651	△ 620	△ 1,236
	財務活動収支	△ 216	4	△ 12	△ 32	△ 115
全体	業務活動収支	1,251	1,062	1,117	950	2,330
	投資活動収支	△ 997	△ 1,255	△ 933	△ 844	△ 1,110
	財務活動収支	△ 197	△ 41	△ 78	△ 101	△ 600
連結	業務活動収支	1,394	1,180	1,349	1,081	2,448
	投資活動収支	△ 1,029	△ 1,276	△ 1,022	△ 811	△ 1,343
	財務活動収支	△ 328	△ 184	△ 135	△ 68	△ 456



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,911百万円であったが、投資活動収支については▲1,236百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲115百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は2,330百万円であったが、投資活動収支については▲1,110百万円となった。財務活動収支については▲600百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は2,448百万円であったが、投資活動収支については▲1,343百万円となった。財務活動収支については▲456百万円となった。
 令和2年度は地方交付税の増等の影響により業務活動収支が大幅に増加、基金積立の増等により投資活動収支が減少した。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値に影響している。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,499,528	3,514,214	3,519,956	3,519,514	3,645,949
人口	25,136	24,707	24,261	23,664	23,191
当該値	139.2	142.2	145.1	148.7	157.2
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4

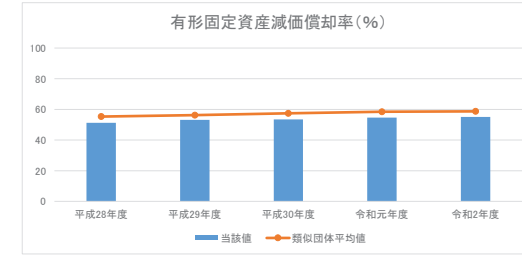
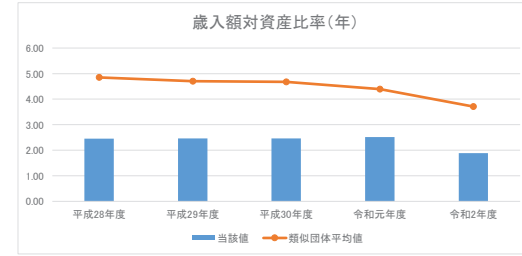
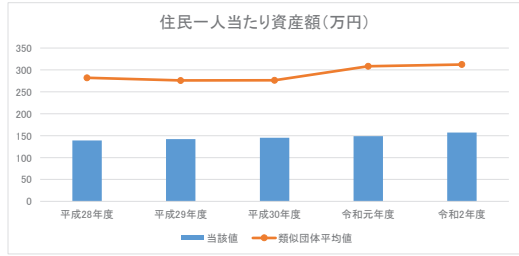
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,995	35,142	35,200	35,195	36,459
歳入総額	14,302	14,270	14,327	13,976	19,262
当該値	2.45	2.46	2.46	2.52	1.89
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,884	26,965	28,050	29,149	30,265
有形固定資産 ※1	50,495	50,643	52,561	53,319	54,930
当該値	51.3	53.2	53.4	54.7	55.1
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,521	18,738	18,866	18,966	20,285
資産合計	34,995	35,142	35,200	35,195	36,459
当該値	52.9	53.3	53.6	53.9	55.6
類似団体平均値	76.8	76.3	76.4	77.7	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

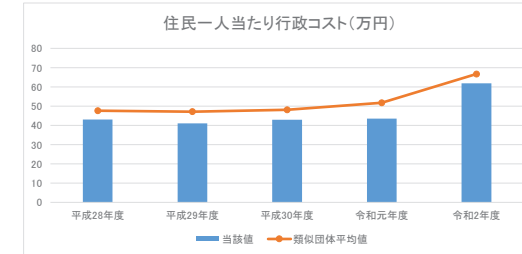
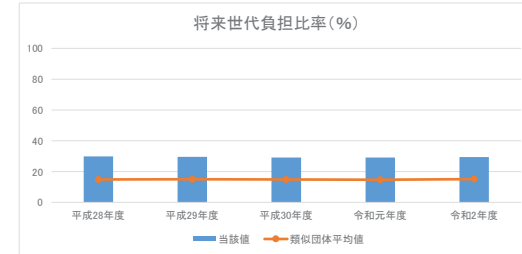
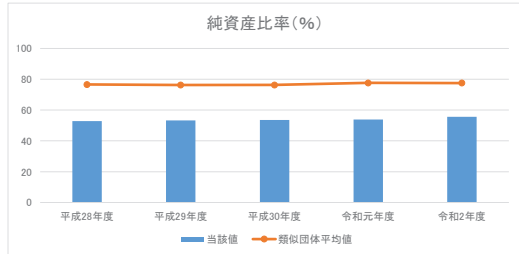
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,145	9,166	9,161	9,225	9,211
有形・無形固定資産合計	30,734	30,942	31,478	31,701	31,362
当該値	29.8	29.6	29.1	29.1	29.4
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,084,418	1,015,314	1,041,125	1,028,514	1,435,014
人口	25,136	24,707	24,261	23,664	23,191
当該値	43.1	41.1	42.9	43.5	61.9
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



4. 負債の状況

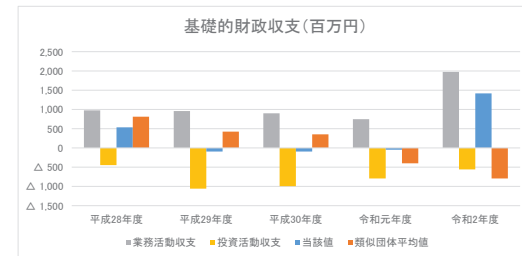
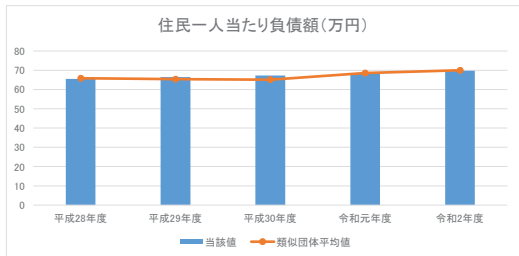
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,647,384	1,640,412	1,633,353	1,622,953	1,617,488
人口	25,136	24,707	24,261	23,664	23,191
当該値	65.5	66.4	67.3	68.6	69.7
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	978	960	900	746	1,972
投資活動収支 ※2	△445	△1,055	△995	△791	△557
当該値	533	△95	△95	△45	1,415
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△399.1	△795.7

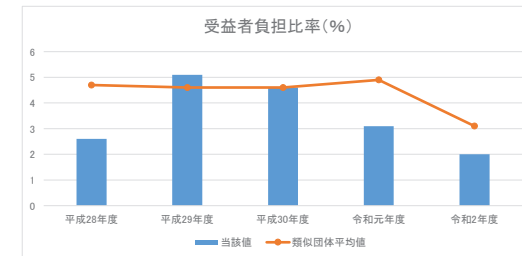
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	286	547	485	324	283
経常費用	11,136	10,712	10,630	10,608	14,478
当該値	2.6	5.1	4.6	3.1	2.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②資産／歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。②が令和2年度に大きく減少しているのはコロナ関係の影響により歳入額が増えたためと考えられる。③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等が考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。コロナ関係の影響により令和2年度数値が大幅に増加している。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1415百万円の黒字となった。令和2年度は地方交付税の増等の影響により業務活動収支が大幅に増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。またコロナ関係の影響により令和2年度数値が大きく減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県長井市
団体コード 062090

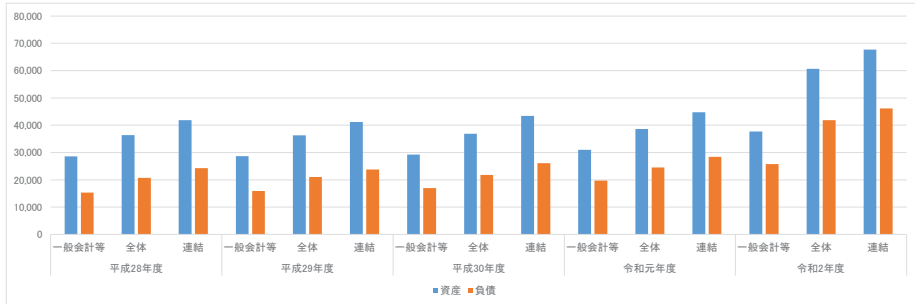
人口	26,159人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,102,044千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	232.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,629	28,651	29,282	30,995	37,728
	負債	15,348	15,900	17,007	19,688	25,751
全体	資産	36,411	36,318	36,881	38,629	60,702
	負債	20,723	21,016	21,771	24,506	41,859
連結	資産	41,852	41,156	43,470	44,770	67,709
	負債	24,294	23,763	26,132	28,445	46,175

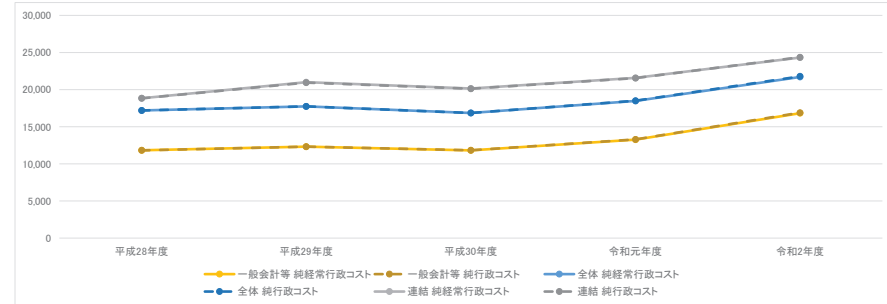


分析:
 □一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,733百万円(21.7%)の増となった。事業用資産は新庁舎整備事業などの施設整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,276百万円増加した。また、基金は固定資産分が主にふるとして555百万円増加している。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度末から6,063百万円(30.8%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の新庁舎整備事業などの施設整備のため起債したこと等が影響して5,096百万円増加した。
 □水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、令和2年度から下水道事業を連結対象としたことから、資産総額は下水道処理センターや管渠等の資産が増え、前年度末から22,073百万円(57.1%)の増となった。また負債についても過去に管渠布設等で活用した地方債が連結されたことから、負債総額は前年度末から17,353百万円増加している。
 □連結では、全体の下水道事業会計の連結の影響に加え、一部事務組合の置賜広域病院企業団、置賜広域行政事務組合等の影響もあり、資産総額が前年度末から22,939百万円の増(51.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,820	12,319	11,817	13,271	16,824
	純行政コスト	11,816	12,318	11,821	13,291	16,896
全体	純経常行政コスト	17,187	17,735	16,854	18,469	21,705
	純行政コスト	17,187	17,735	16,853	18,491	21,782
連結	純経常行政コスト	18,835	21,006	20,165	21,582	24,322
	純行政コスト	18,825	20,934	20,110	21,542	24,367

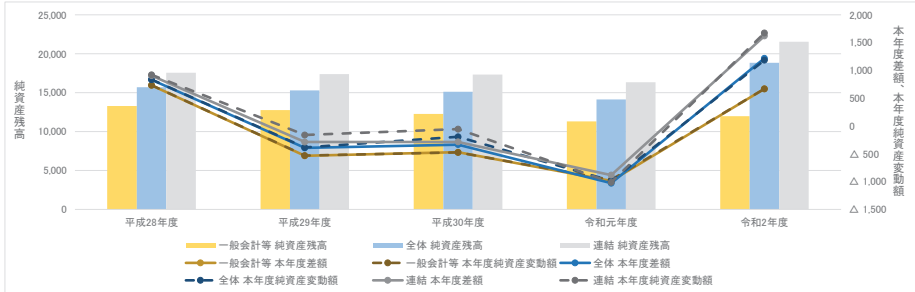


分析:
 □一般会計等においては、新型コロナウイルス対策関連の特別定額給付金事業等の影響で補助金等(移転費用)が前年度より3,076百万円増加したこと等により、経常費用は17,333百万円で前年度比3,555百万円(25.8%)の増加となり、純経常行政コストは前年度から+3,553百万円となった。
 □全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,204百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,392百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より4,886百万円多くなっている。
 □連結においても、一般会計等の影響が大きく、経常費用が前年度より3,865百万円(15.4%)増加し、純行政コストは2,825百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	732	△ 537	△ 471	△ 987	670
	本年度純資産変動額	734	△ 530	△ 476	△ 968	670
	純資産残高	13,281	12,751	12,275	11,307	11,977
全体	本年度差額	834	△ 392	△ 334	△ 1,027	1,218
	本年度純資産変動額	836	△ 386	△ 192	△ 986	1,184
	純資産残高	15,888	15,302	15,110	14,124	18,843
連結	本年度差額	907	△ 288	△ 285	△ 893	1,619
	本年度純資産変動額	921	△ 160	△ 55	△ 1,013	1,673
	純資産残高	17,558	17,393	17,338	16,325	21,534

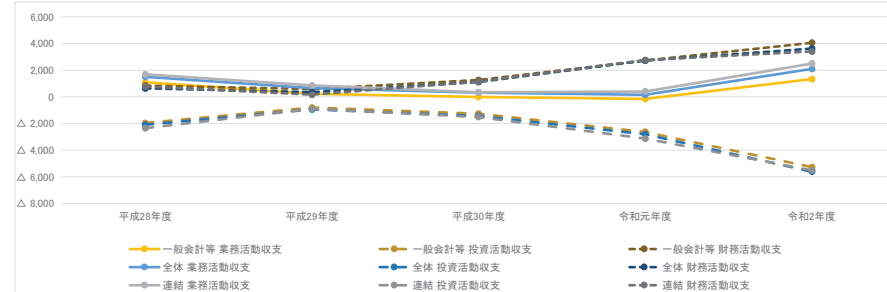


分析:
 □一般会計等においては、税収等の財源(17,566百万円)が純行政コスト(16,896百万円)を上回っており、本年度差額は670百万円となり、純資産残高は11,977百万円となった。要因としては、地方交付税の増やふるさと応援寄付金の増、新型コロナウイルス対策関連の特別定額給付金など、財源が5,263百万円増加したこと等が挙げられる。
 □全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,308百万円多くなり、本年度差額は1,218百万円となり、純資産残高は下水道事業会計が連結対象となった影響もあり、4,719百万円増の18,843百万円となった。
 □連結では、置賜広域病院組合や置賜広域行政組合など関係する一部事務組合等の影響により、本年度差額は1,619百万円となり、純資産残高は前年度より5,209百万円増加し21,534百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,094	224	△ 13	△ 156	1,334
	投資活動収支	△ 1,959	△ 799	△ 1,262	△ 2,629	△ 5,268
	財務活動収支	838	585	1,264	2,722	4,055
全体	業務活動収支	1,506	663	322	155	2,101
	投資活動収支	△ 2,097	△ 941	△ 1,434	△ 2,806	△ 5,614
	財務活動収支	642	355	1,116	2,717	3,621
連結	業務活動収支	1,693	850	342	408	2,497
	投資活動収支	△ 2,348	△ 894	△ 1,509	△ 3,124	△ 5,508
	財務活動収支	774	167	1,150	2,757	3,407



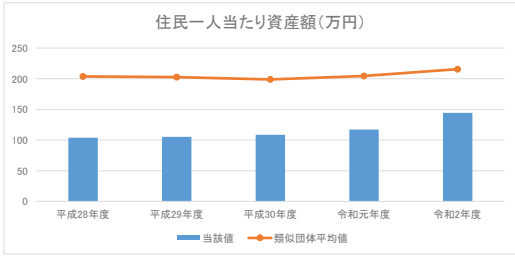
分析:
 □一般会計等においては、業務活動収支は1,334百万円となり、投資活動収支は、新庁舎整備事業などの施設整備に要した費用が大きく△5,268百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから4,055百万円となっており、本年度末資金残高は534百万円となった。今後も公共複合施設整備事業など大規模な公共施設整備を控えているため、地方債の発行額が地方債償還支出を上回る傾向が続くものと考えられる。
 □全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金、下水道使用料等があることから、業務活動収支は一般会計等より767百万円多い2,101百万円となっている。投資活動収支では、水道送配水管の老朽化対策事業等の影響により△5,614百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業、下水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等に比べて、434百万円減の3,621百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は1,786百万円となっている。
 □連結では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は、一般会計等に比べて1,821百万円多い2,355百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

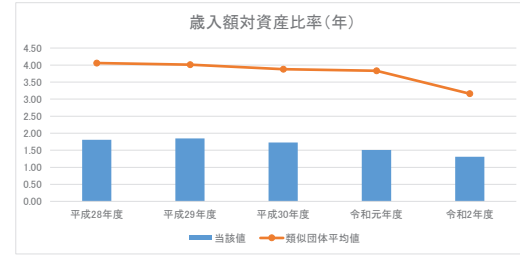
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,862,900	2,865,076	2,928,169	3,099,508	3,772,808
人口	27,554	27,257	26,976	26,492	26,159
当該値	103.9	105.1	108.5	117.0	144.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



②歳入額対資産比率(年)

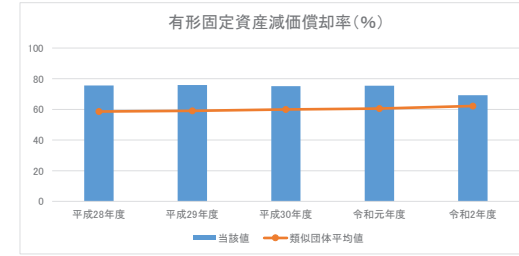
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,629	28,651	29,282	30,995	37,728
歳入総額	15,784	15,525	16,953	20,470	28,739
当該値	1.81	1.85	1.73	1.51	1.31
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,316	51,427	52,454	53,440	54,641
有形固定資産 ※1	66,533	67,794	69,762	70,806	78,946
当該値	75.6	75.9	75.2	75.5	69.2
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

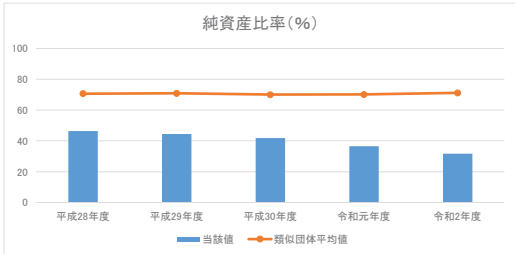
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

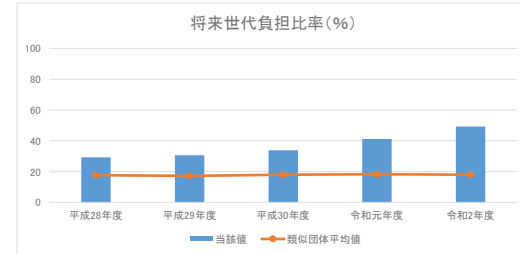
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,281	12,751	12,275	11,307	11,977
資産合計	28,629	28,651	29,282	30,995	37,728
当該値	46.4	44.5	41.9	36.5	31.7
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,349	7,866	9,079	11,872	17,115
有形・無形固定資産合計	25,128	25,703	26,854	28,816	34,716
当該値	29.2	30.6	33.8	41.2	49.3
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

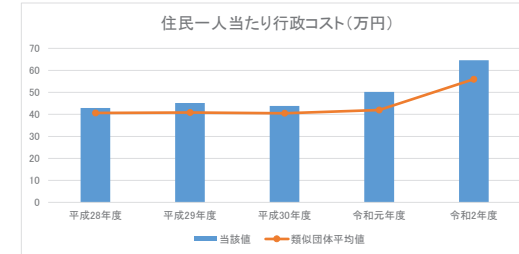
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

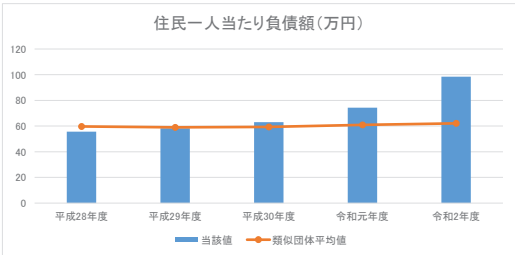
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,181,578	1,231,817	1,182,071	1,329,131	1,689,644
人口	27,554	27,257	26,976	26,492	26,159
当該値	42.9	45.2	43.8	50.2	64.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

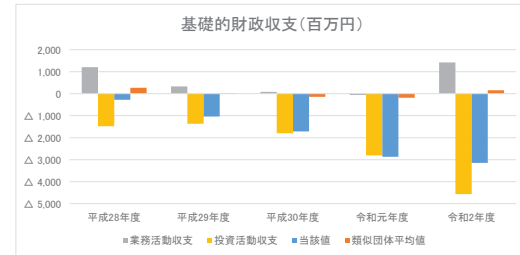
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,534,756	1,590,034	1,700,690	1,968,811	2,575,088
人口	27,554	27,257	26,976	26,492	26,159
当該値	55.7	58.3	63.0	74.3	98.4
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,203	326	83	△ 65	△ 1,425
投資活動収支 ※2	△ 1,476	△ 1,364	△ 1,800	△ 2,804	△ 4,567
当該値	△ 273	△ 1,038	△ 1,717	△ 2,869	△ 3,142
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

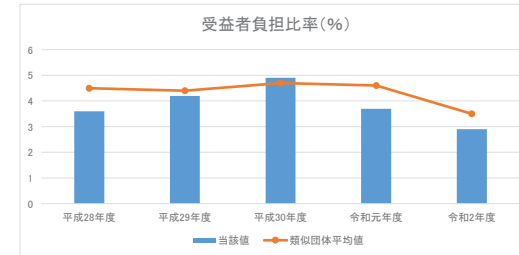
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	442	544	614	507	509
経常費用	12,262	12,863	12,431	13,778	17,333
当該値	3.6	4.2	4.9	3.7	2.9
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率は行倉の建替え等で改善したものの、69.2%(前年度▲0.3ポイント)を示していることから、本市施設の4分の3が更新時期を迎えている状況が伺える。

今後も「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化を図るなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、当市の資産形成については、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が前年度より5,243百万円と大きく増加していることから、特にその傾向が強まっている。

当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に歯止めがかからない中、一部事務組合等への負担や、児童福祉や自立支援に係る社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

新庁舎整備事業等の公共施設整備を進めている影響により、住民一人当たり負債額が増加(前年度+24.1万円)して類似団体平均を上回り、投資活動収支も△4,567百万円となった。

今後は老朽化した公共施設の更新をする必要があるが、交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

5. 受益者負担の状況

経常費用が大きく増加したことにより、受益者負担比率は減少(前年度△0.8ポイント)し、類似団体平均を下回っている。

老朽化した施設の更新によって施設の維持補修費を減減させながら、単独で行っている事業の見直しや施設使用料の適切な見直し、公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、経常費用の圧縮、経常収益の増加を図り、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県天童市
団体コード 062103

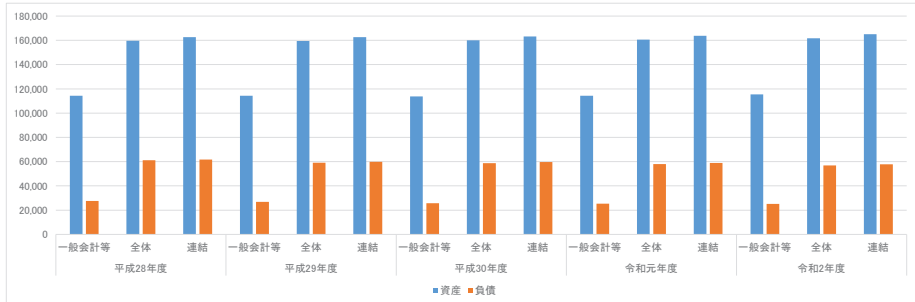
人口	61,908人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401人
面積	113.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,980.231千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,322	114,318	113,714	114,245	115,375
	負債	27,608	26,746	25,637	25,397	25,146
全体	資産	159,623	159,480	160,019	160,636	161,690
	負債	61,069	59,109	58,782	57,969	56,840
連結	資産	162,692	162,591	163,184	163,773	165,125
	負債	61,671	59,883	59,636	58,880	57,851

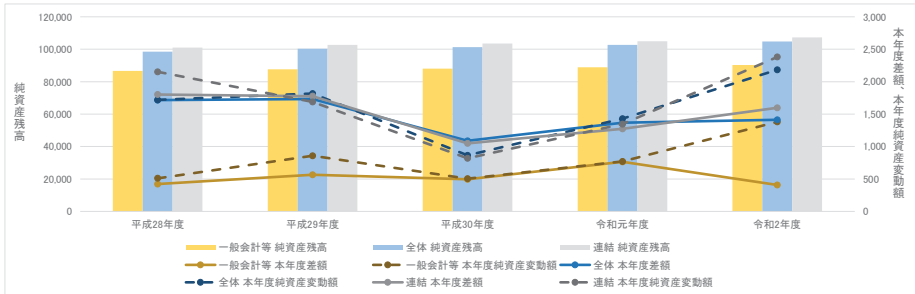


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から11億30百万円増加(+0.99%)した。これは、固定資産のうち投資その他の試算の基金の増加が主な要因である。減債基金の取崩しを行わず、特定目的基金への積立を行ったため増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から2億51百万円減少(-0.99%)した。地方債の償還による固定負債のうち地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から10億54百万円増加(+0.66%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて48億15百万円多くになっている。負債総額については、前年度末から11億29百万円減少(-1.95%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていること等から、一般会計等と比べて316億94百万円多くになっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産は前年度末から13億52百万円増加(+0.83%)し、負債総額は10億29百万円減少(-1.75%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	421	564	495	765	408
	本年度純資産変動額	511	858	505	1,381	1,381
	純資産残高	86,714	87,572	88,077	88,847	90,228
全体	本年度差額	1,716	1,733	1,089	1,367	1,414
	本年度純資産変動額	1,721	1,818	865	1,430	2,184
	純資産残高	98,554	100,372	101,237	102,667	104,851
連結	本年度差額	1,802	1,777	1,049	1,272	1,598
	本年度純資産変動額	2,153	1,687	819	1,345	2,381
	純資産残高	101,021	102,708	103,548	104,893	107,274

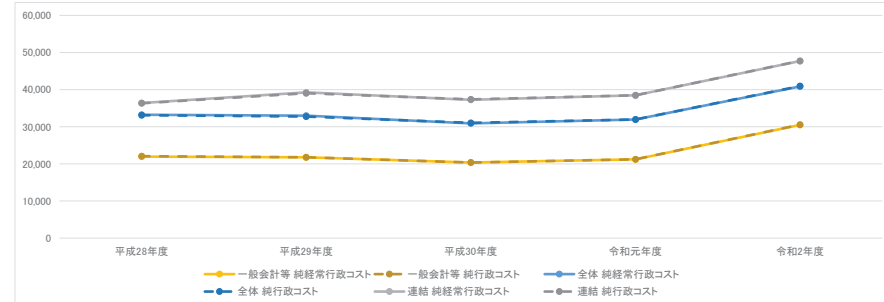


分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末から13億81百万円増加(+1.55%)した。税金等及び国県等補助金が増加し、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4億8百万円となった。
全体では本年度末の純資産残高は、前年度末から21億84百万円増加(+2.13%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等と比べて146億23百万円多くになっている。
連結では本年度末の純資産残高は、前年度末から23億81百万円増加(+2.27%)した。全体会計と比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等の財源が計上されていること等から、本年度末純資産残高が24億23百万円多くになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,961	21,777	20,366	21,227	30,495
	純行政コスト	22,094	21,771	20,359	21,245	30,558
全体	純経常行政コスト	33,215	32,999	30,903	31,951	40,869
	純行政コスト	33,094	32,735	31,051	31,970	40,947
連結	純経常行政コスト	36,392	39,268	37,228	38,451	47,706
	純行政コスト	36,314	39,009	37,381	38,474	47,743

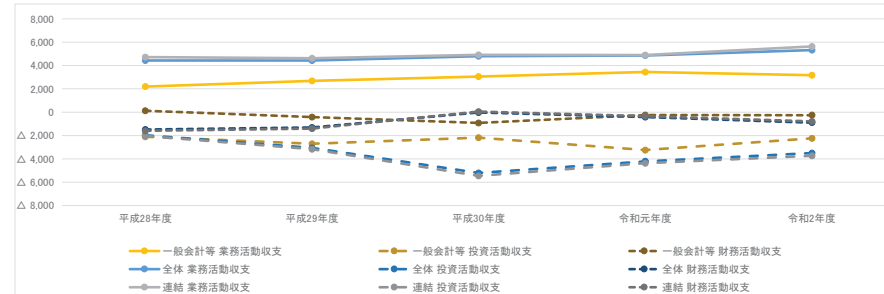


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度末から93億13百万円増加(+43.84%)した。経常費用について、業務費用の物件費や移転費用の補助金等が増加したことが主な要因である。
全体では、純行政コストが前年度末から89億77百万円増加(+28.08%)し、一般会計等と比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは103億89百万円多くになっている。
連結では、純行政コストが前年度末から92億69百万円増加(+24.09%)し、全体と比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは67億96百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,195	2,685	3,047	3,448	3,171
	投資活動収支	△ 2,103	△ 2,706	△ 2,186	△ 3,240	△ 2,239
	財務活動収支	125	△ 414	△ 919	△ 240	△ 252
全体	業務活動収支	4,431	4,432	4,790	4,863	5,323
	投資活動収支	△ 1,973	△ 3,082	△ 5,205	△ 4,207	△ 3,494
	財務活動収支	△ 1,484	△ 1,308	△ 23	△ 415	△ 893
連結	業務活動収支	4,725	4,624	4,909	4,898	5,637
	投資活動収支	△ 2,036	△ 3,178	△ 5,453	△ 4,375	△ 3,730
	財務活動収支	△ 1,595	△ 1,404	55	△ 336	△ 781



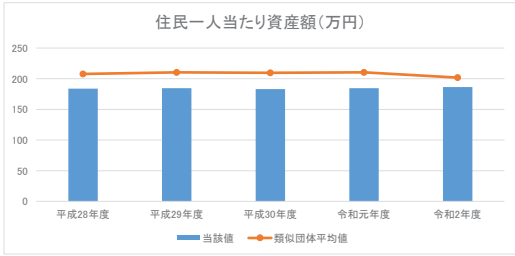
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は31億71百万円、投資活動収支は△22億39百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△2億52百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。
全体では一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は53億23百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△34億94百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△8億93百万円となった。
連結では全体等と比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等収入の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は56億37百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備費支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△37億30百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△7億81百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

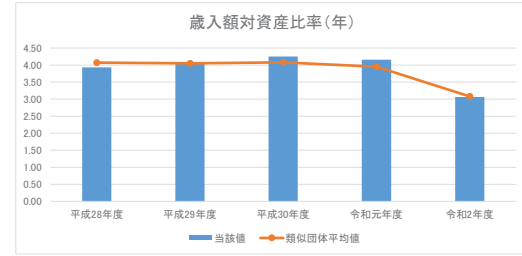
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,432,194	11,431,758	11,371,395	11,424,477	11,537,458
人口	62,164	61,998	62,073	61,966	61,908
当該値	183.9	184.4	183.2	184.4	186.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率(年)

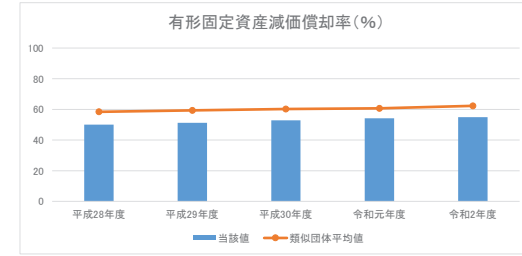
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,322	114,318	113,714	114,245	115,375
歳入総額	29,097	28,363	26,731	27,439	37,722
当該値	3.93	4.03	4.25	4.16	3.06
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,029	66,955	69,989	72,893	75,419
有形固定資産 ※1	127,980	130,700	132,365	134,504	137,289
当該値	50.0	51.2	52.9	54.2	54.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

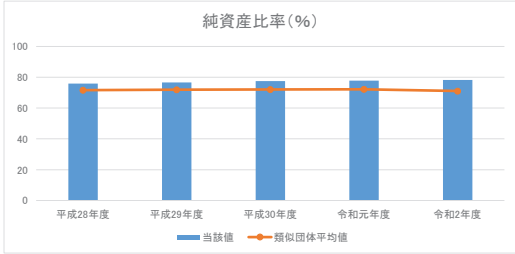
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

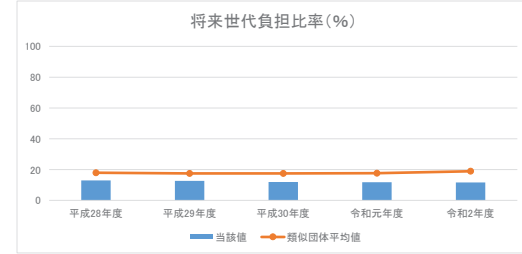
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	86,714	87,572	88,077	88,847	90,228
資産合計	114,322	114,318	113,714	114,245	115,375
当該値	75.9	76.6	77.5	77.8	78.2
類似団体平均値	71.8	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,421	13,016	12,137	12,015	11,899
有形・無形固定資産合計	103,219	103,030	102,142	101,870	102,365
当該値	13.0	12.6	11.9	11.8	11.6
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

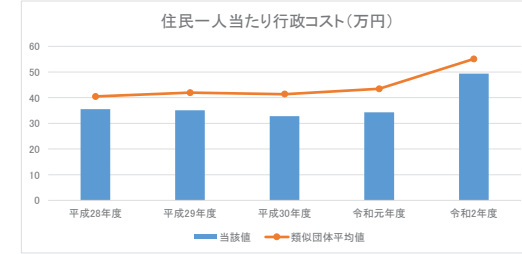
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

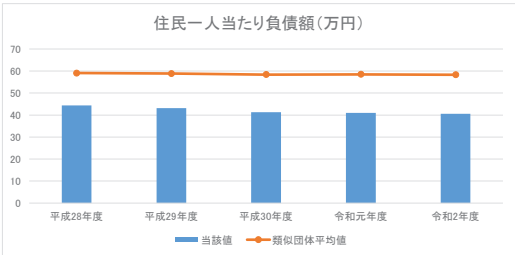
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,209,387	2,177,131	2,035,868	2,124,545	3,055,836
人口	62,164	61,998	62,073	61,966	61,908
当該値	35.5	35.1	32.8	34.3	49.4
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

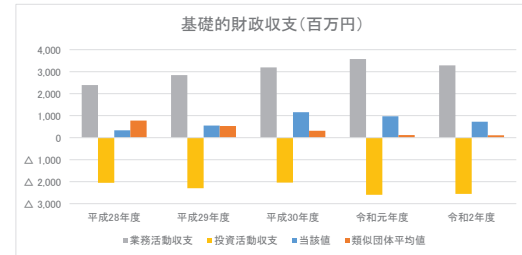
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,760,809	2,674,566	2,563,693	2,539,733	2,514,619
人口	62,164	61,998	62,073	61,966	61,908
当該値	44.4	43.1	41.3	41.0	40.6
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,387	2,849	3,193	3,576	3,283
投資活動収支 ※2	△ 2,050	△ 2,294	△ 2,036	△ 2,599	△ 2,558
当該値	337	555	1,157	977	725
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

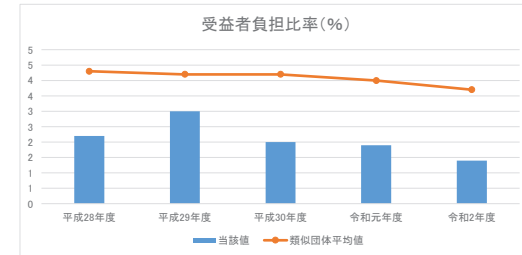
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	503	684	411	407	441
経常費用	22,464	22,461	20,777	21,634	30,936
当該値	2.2	3.0	2.0	1.9	1.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、前年度末から横ばいで推移している。
 歳入額対資産比率については、財政調整基金の取り崩し等により歳入総額が増加したため、前年度から1.1ポイント下がっているものの、類似団体平均値と同様の推移となっている。
 有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの、公共施設等の老朽化が進んでいることから前年度に比べ0.7ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産総額が増加した。また、純資産総額の増加が資産合計の増加を上回ったことから、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は、前年度末から0.4ポイント増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減された。
 将来世代負担比率については、前年度末から地方債残高が減少していることを踏まえ、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。
 今後とも計画的な地方債発行等を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、新型コロナウイルス感染症対策として支出した補助金等が大幅に増加したことにより、前年度末から15.1万円増加したが、同様に推移する類似団体平均を下回っており、行政活動の効率性は類似団体に比べて高いと捉えることができる。一方で、社会保障関係経費等が増加しているため、今後も効率的な行政活動を念頭に、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度末から0.4万円減少し、類似団体の平均値を下回っている。
 基礎的財政収支は、経常的な支出を税収入で賄えているため業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は地方債を発行して普通建設事業を実施しているため赤字となっている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は7億2500万円となった。類似団体の平均値を上回っていることから、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度末から0.5ポイント減少し、類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は低くなっている。
 受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県東根市
団体コード 062111

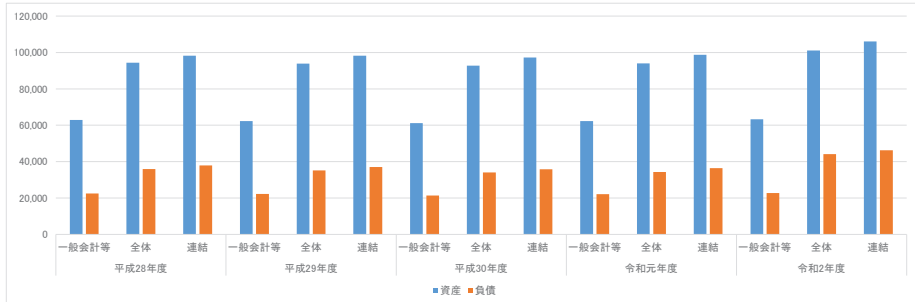
人口	47,808 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,476,358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,886	62,297	61,111	62,270	63,244
	負債	22,466	22,214	21,426	22,152	22,751
全体	資産	94,390	93,863	92,739	94,043	101,041
	負債	35,924	35,239	34,055	34,287	44,072
連結	資産	98,232	98,245	97,177	98,755	106,101
	負債	37,864	37,094	35,847	36,384	46,203

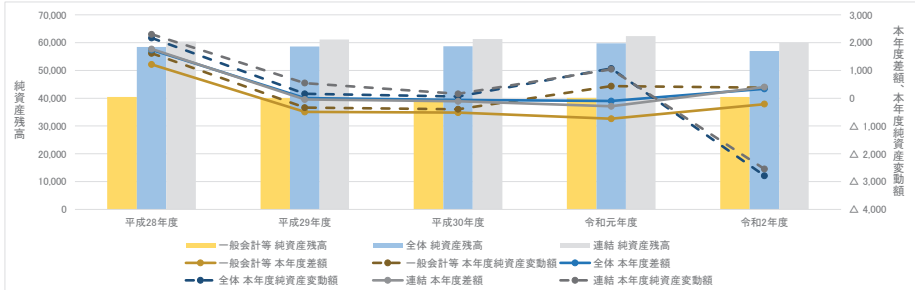


分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から974百万円増加(1.6%)した。神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得し、資産取得額(3,192百万円)が減価償却に伴う資産の減少額(2,069百万円)を上回ったことで、有形固定資産は1,124百万円増加した。また、大型事業の財源として起債を充当したことから、地方債を含む負債総額は599百万円増加(2.7%)した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から8,302百万円増加(9.0%)した。公共下水道事業の企業会計移行に伴いインフラ資産を新規計上したことにより、有形固定資産は5,692百万円増加した。また、公共下水道事業の企業会計移行に伴い一般会計からの繰入金等の長期前受金を繰延収益に計上したことにより固定負債が増加し、負債総額は9,785百万円増加(28.5%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等に比べて42,857百万円多くなるが、負債総額も病院事業債等があることから、23,452百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等が38.5%、全体で86.7%、連結で85.7%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,216	△ 490	△ 517	△ 737	△ 211
	本年度純資産変動額	1,619	△ 337	△ 398	433	376
	純資産残高	40,420	40,083	39,685	40,118	40,494
全体	本年度差額	1,741	2	△ 60	△ 99	338
	本年度純資産変動額	2,168	158	59	1,071	△ 2,786
	純資産残高	58,486	58,624	58,684	59,755	56,969
連結	本年度差額	1,773	△ 48	△ 113	△ 289	400
	本年度純資産変動額	2,302	545	160	1,042	△ 2,547
	純資産残高	60,368	61,151	61,329	62,371	59,898

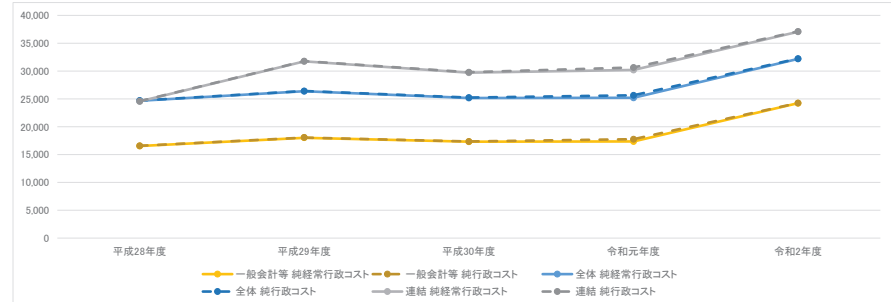


分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出したとおり、純経費用の増により、純行政コスト(24,267百万円)は前年度より6,499百万円増加したが、財源(24,056百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲211百万円であり、純資産は376百万円の増加となった。
行政コストについては、公益文化施設(まなびあテラス)や現在整備を進めている神町小学校や東根こども園などにより、今後もコストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や税収(特に法人市県税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視していく必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて税収等が3,607百万円多くなっており、本年度差額は+338百万円となっているが、公共下水道事業の企業会計移行の影響により、純資産残高は2,786百万円の減少となった。連結では、本年度差額は+400百万円となったものの、純資産残高は2,547百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,539	18,029	17,308	17,340	24,234
	純行政コスト	16,579	18,068	17,376	17,768	24,267
全体	純経常行政コスト	24,665	26,384	25,160	25,214	32,186
	純行政コスト	24,704	26,423	25,229	25,641	32,247
連結	純経常行政コスト	24,556	31,743	29,723	30,217	37,057
	純行政コスト	24,596	31,782	29,790	30,648	37,118

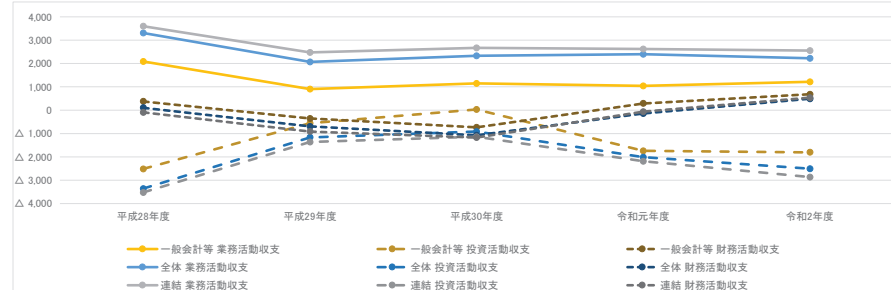


分析:
一般会計等においては、経常費用は24,714百万円となり、前年度比6,899百万円の増加(38.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,492百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,223百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは特別定額給付金に係る経費を含む補助金等(9,027百万円、前年度比+5,487百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険・介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,318百万円多くなり、移転費用20,541百万円が業務費用14,009百万円を6,532百万円上回った。移転費用のうち補助金等が18,019百万円、社会保障給付が2,392百万円であり、これらの経費は純行政コストの63.3%を占めている。移転費用は前年度比で5,407百万円(35.7%)となっており、今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,352百万円、物件費等が3,613百万円多くなったことにより経常費用が17,175百万円多くなったことで、純行政コストは12,851百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,088	905	1,149	1,042	1,214
	投資活動収支	△ 2,514	△ 557	31	△ 1,741	△ 1,803
	財務活動収支	378	△ 353	△ 735	290	684
全体	業務活動収支	3,308	2,070	2,335	2,395	2,226
	投資活動収支	△ 3,358	△ 1,183	△ 913	△ 2,011	△ 2,509
	財務活動収支	106	△ 690	△ 1,076	△ 140	493
連結	業務活動収支	3,598	2,476	2,670	2,623	2,558
	投資活動収支	△ 3,522	△ 1,360	△ 1,137	△ 2,189	△ 2,866
	財務活動収支	△ 94	△ 911	△ 1,172	△ 64	539



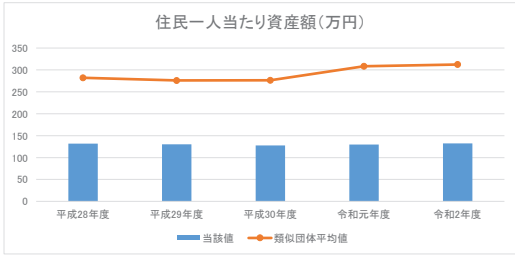
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,214百万円で、投資活動収支は神町小学校改築等の施設整備の影響により、▲1,803百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、684百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、692百万円となった。神町小学校改築事業や東根こども園整備事業が本格化したことから、工事完了までは財務活動収支はプラスで推移することが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,012百万円多い2,226百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における管渠建設等により、▲2,509百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、493百万円となり、本年度末資金残高は4,488百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,344百万円多い2,558百万円となっており、本年度末資金残高は5,267百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

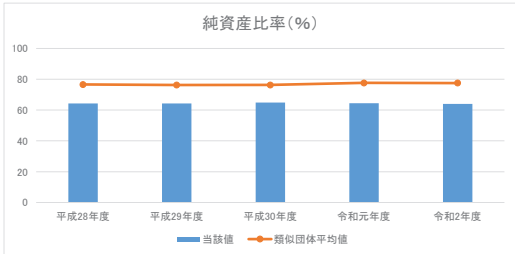
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,288,582	6,229,692	6,111,089	6,226,985	6,324,420
人口	47,728	47,858	47,812	47,954	47,808
当該値	131.8	130.2	127.8	129.9	132.3
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

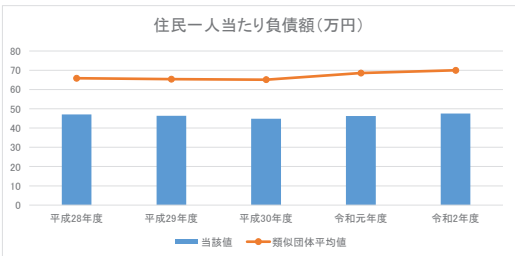
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,420	40,083	39,685	40,118	40,494
資産合計	62,886	62,297	61,111	62,270	63,244
当該値	64.3	64.3	64.9	64.4	64.0
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

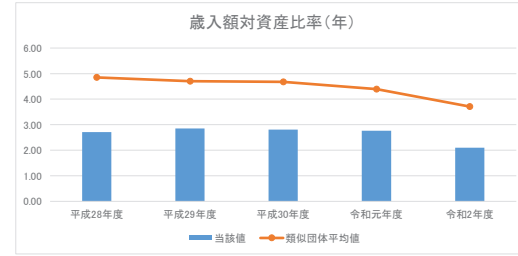
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,246,627	2,221,369	2,142,601	2,215,186	2,275,060
人口	47,728	47,858	47,812	47,954	47,808
当該値	47.1	46.4	44.8	46.2	47.6
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

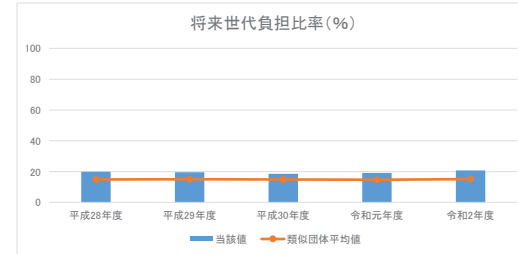
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,886	62,297	61,111	62,270	63,244
歳入総額	23,204	21,860	21,760	22,589	30,180
当該値	2.71	2.85	2.81	2.76	2.10
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,900	10,636	9,998	10,626	11,644
有形・無形固定資産合計	54,979	54,288	53,674	55,214	56,229
当該値	19.8	19.6	18.6	19.2	20.7
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

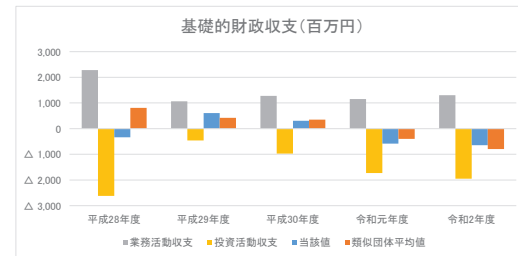
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,280	1,065	1,279	1,150	1,308
投資活動収支 ※2	△ 2,616	△ 456	△ 968	△ 1,729	△ 1,953
当該値	△ 336	609	311	△ 579	△ 645
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

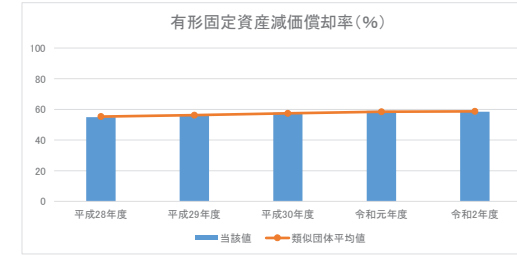
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,756	50,595	52,407	53,848	55,807
有形固定資産 ※1	88,883	89,675	90,496	91,249	95,361
当該値	54.9	56.4	57.9	59.0	58.5
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

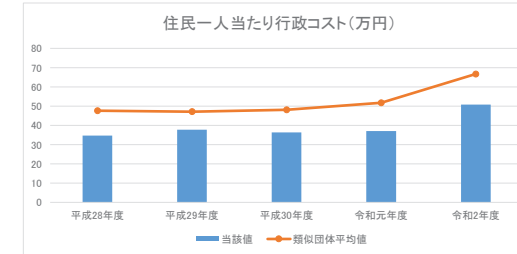
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

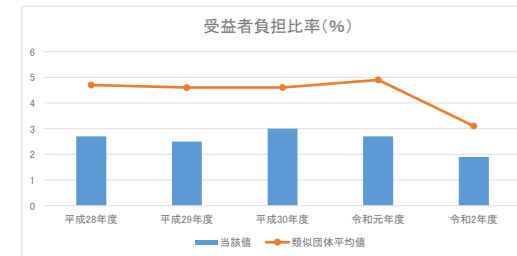
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行財政コスト	1,657,880	1,806,794	1,737,645	1,776,779	2,426,737
人口	47,728	47,858	47,812	47,954	47,808
当該値	34.7	37.8	36.3	37.1	50.8
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	464	453	537	475	480
経常費用	17,003	18,482	17,845	17,815	24,714
当該値	2.7	2.5	3.0	2.7	1.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために簿価面額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

有形固定資産減価償却率のうち、道路横りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の減速に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から13.7万円増加している。今後も行財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4万円増加している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、645百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県南陽市
団体コード 062138

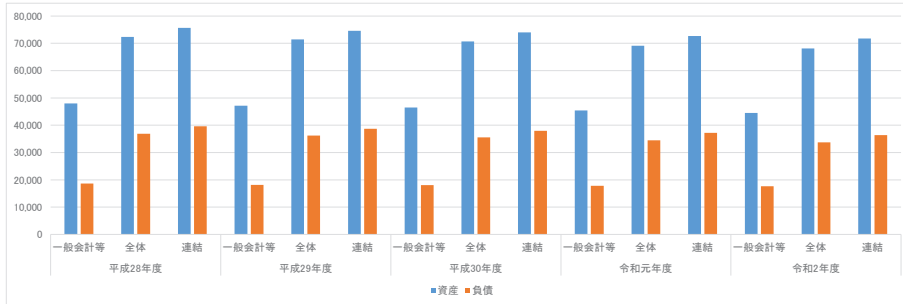
人口	30,740 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,306,983 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	131.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	資産	48,007	47,187	46,502
	負債	18,653	18,185	18,059	17,820	17,612
全体	資産	72,363	71,468	70,709	69,104	68,126
	負債	36,880	36,237	35,581	34,485	33,747
連結	資産	75,694	74,627	73,983	72,709	71,798
	負債	39,576	38,672	37,938	37,187	36,366

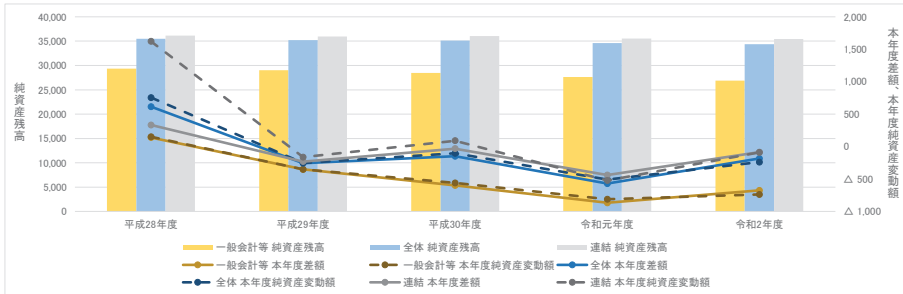


分析:
一般会計等においては、資産・負債とも減少している。資産の減少は事業用資産中「建物減価償却累計額」の増加(+847百万円)、インフラ資産中「工作物減価償却累計額」の増加(+611百万円)等の減額要因がある。特に「建物減価償却累計額」の増加に関しては、南陽市文化会館の影響が大きい。この施設は大規模かつ木造のため単年度の減価償却額が大きい(建物評価額5,590百万円で、本市全体の建物評価額の1/6を占める)ためである。基金については、財政調整基金が減少(▲113百万円)したが、コロナ対策としての中小企業緊急経済対策利子補給当基金などのその他の基金が増加(+484百万円)し、基金全体では371百万円の増加となった。負債の減少は、固定負債中「地方債等」の減少▲270百万円(14,074百万円→13,804百万円)、流動負債中「預り金」の減少▲75百万円(94百万円→19百万円)による。資産・負債とも減少しているのは、全体、連結についてもいえるが、これは一般会計等の影響(上記の理由)が大きい。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	本年度差額	139	△ 350	△ 600
	本年度純資産変動額	151	△ 352	△ 559	△ 812	△ 738
	純資産残高	29,353	29,002	28,443	27,631	26,893
全体	本年度差額	615	△ 255	△ 190	△ 570	△ 185
	本年度純資産変動額	756	△ 252	△ 103	△ 509	△ 240
	純資産残高	35,483	35,231	35,128	34,619	34,378
連結	本年度差額	333	△ 231	△ 32	△ 439	△ 85
	本年度純資産変動額	1,621	△ 163	90	△ 523	△ 90
	純資産残高	36,118	35,955	36,045	35,522	35,432

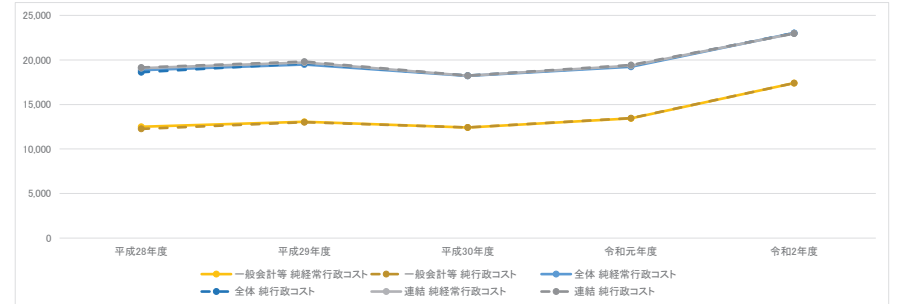


分析:
一般、全体、連結ともほぼ同様な傾向となっている。一般会計等においては、収収等の財源(16,725百万円)が純行政コスト(17,401百万円)を下回っており、本年度差額は▲676百万円となり、純資産変動額は▲738百万円となった。これは純行政コストが前年比+3,945百万円(13,455百万円→17,401百万円)となったが、財源の国県等補助金も前年比+4,091百万円(2,987百万円→7,078百万円)となったためである。要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したためである。これは国のコロナ対策事業である市民一人当たり10万円を給付する「特別定額給付金事業」によるものである。これらも地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加、その他の歳入の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	純経常行政コスト	12,491	13,060	12,413
	純行政コスト	12,259	13,002	12,432	13,455	17,401
全体	純経常行政コスト	18,844	19,483	18,209	19,238	23,024
	純行政コスト	18,619	19,602	18,243	19,340	23,024
連結	純経常行政コスト	19,084	19,716	18,223	19,350	22,979
	純行政コスト	19,152	19,817	18,243	19,426	22,970

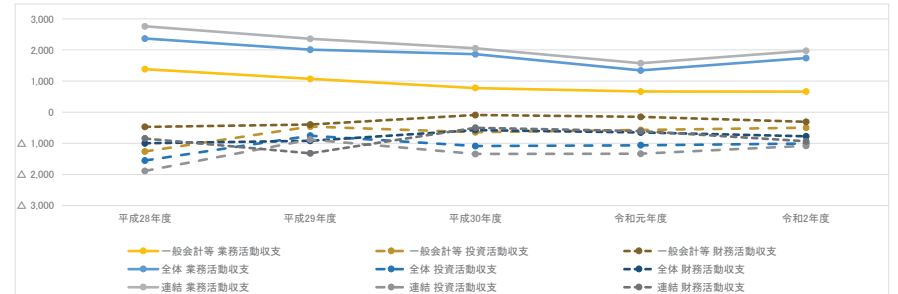


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,709百万円となり、前年度比3,931百万円の大規模な増加(+28.5%)となった。そのうち、人件費等の「業務費用」は8,346百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,363百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(5,374百万円、前年度比+2,967百万円)、次いで物件費(3,168百万円、前年度比+392百万円)である。純行政コストが大きく増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したためである。これは国のコロナ対策事業である市民一人当たり10万円を給付する「特別定額給付金事業」によるものである。今後は高齢化の進展などにより、「移転費用」中「社会保障給付」の伸びが続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきたい。全体純経常行政コストは3,786百万円増加、連結純経常行政コストは3,029百万円増加というように、一般会計等と近似した増加額となっており、一般会計と同様の傾向となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	業務活動収支	1,383	1,070	778
	投資活動収支	△ 1,263	△ 462	△ 642	△ 572	△ 499
	財務活動収支	△ 473	△ 399	△ 89	△ 152	△ 311
全体	業務活動収支	2,369	2,007	1,862	1,344	1,738
	投資活動収支	△ 1,554	△ 756	△ 1,089	△ 1,082	△ 1,008
	財務活動収支	△ 998	△ 921	△ 575	△ 650	△ 777
連結	業務活動収支	2,761	2,360	2,053	1,573	1,973
	投資活動収支	△ 1,888	△ 880	△ 1,344	△ 1,338	△ 1,082
	財務活動収支	△ 844	△ 1,321	△ 502	△ 608	△ 936



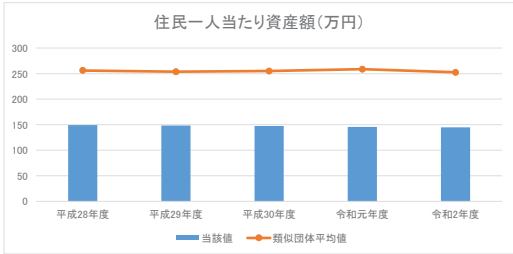
分析:
一般、全体、連結とも同様な傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年から令和2年までプラスの数値を確保している。6年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借入に依存しない財政運営なされたことを示している。特に一般会計等においては、業務活動収支は661百万円であったが、投資活動収支については「基金積立金支出」等の投資活動支出1,765百万円が「基金取崩し」等の投資活動収入1,266百万円を上回ったことから、▲499百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲310百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、821百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

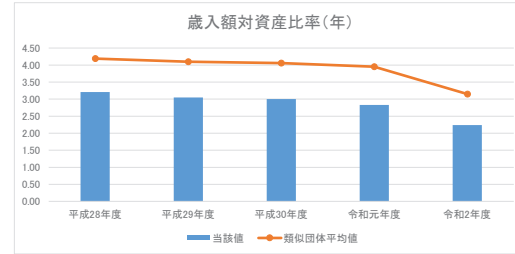
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,800,668	4,718,712	4,650,202	4,545,146	4,450,480
人口	32,183	31,822	31,538	31,150	30,740
当該値	149.2	148.3	147.4	145.9	144.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

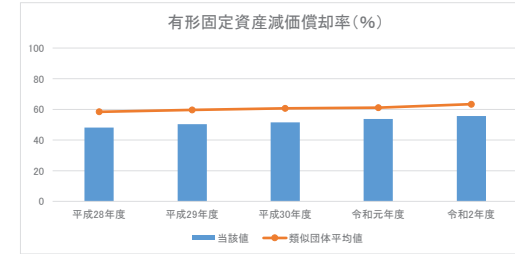
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,007	47,187	46,502	45,451	44,505
歳入総額	14,944	15,446	15,498	16,064	19,896
当該値	3.21	3.05	3.00	2.83	2.24
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,892	30,385	31,214	32,699	34,170
有形固定資産 ※1	59,907	60,407	60,550	60,931	61,392
当該値	48.2	50.3	51.6	53.7	55.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

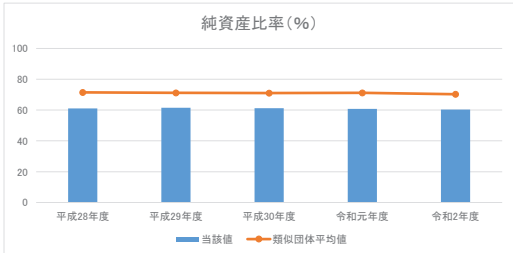
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

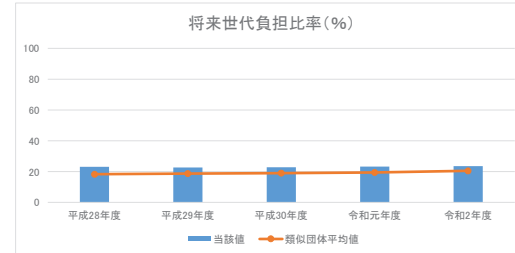
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,353	29,002	28,443	27,631	26,893
資産合計	48,007	47,187	46,502	45,451	44,505
当該値	61.1	61.5	61.2	60.8	60.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,227	9,813	9,729	9,620	9,514
有形・無形固定資産合計	44,233	43,247	42,633	41,514	40,524
当該値	23.1	22.7	22.8	23.2	23.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

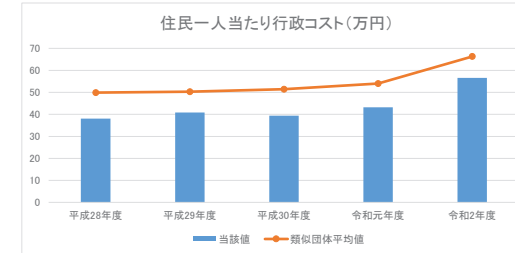
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

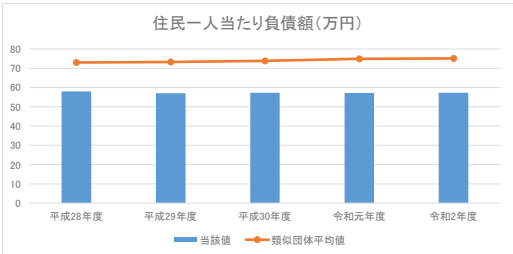
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,225,889	1,300,191	1,243,216	1,345,504	1,740,123
人口	32,183	31,822	31,538	31,150	30,740
当該値	38.1	40.9	39.4	43.2	56.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

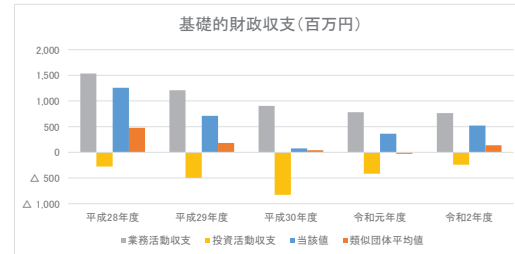
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,865,319	1,818,543	1,805,944	1,782,041	1,761,185
人口	32,183	31,822	31,538	31,150	30,740
当該値	58.0	57.1	57.3	57.2	57.3
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,537	1,209	904	781	762
投資活動収支 ※2	△ 278	△ 497	△ 828	△ 418	△ 241
当該値	1,259	712	76	363	521
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

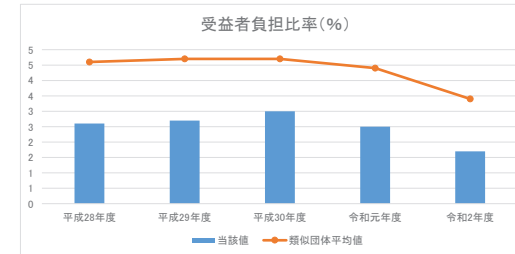
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	332	357	382	342	304
経常費用	12,824	13,417	12,795	13,779	17,710
当該値	2.6	2.7	3.0	2.5	1.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成28年から令和2年にかけて、ゆるやかに減少している。これは、住民基本台帳人口の減少に対し、資産額の減少幅が大きかったことによる。令和2年度は、道路維持ほか、小中学校のGIGAスクールネットワーク整備、市民体育館空調設備整備、えくぼプラザ空調設備整備などが新たに資産として計上されている。

有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築された影響(取得価格が大きく、減価償却累計額が比較的小さい)でこの数値を押し下げる要因となる。類似団体と比較し、低くなっている。しかしながら、本市の公共施設の4割超が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年から令和2年にかけて、0.7ポイント減少している。これは、資産総額が減少しているなか、純資産の減少がより大きかったことによる。これは、類似団体平均と同様の傾向である。なお、一般会計等と比較し、全体、連結の値が低いのは、水道事業及び下水道事業の仕組みが、将来の使用料収入で回収することを前提としていることや、地方債の償還年限が長期であることが要因である。

将来世代負担比率は、平成28年から令和2年にかけて、0.4ポイント増加している。これは有形・無形固定資産合計が減少していることによる。理由としては、本市が施設等の長寿命化に取り組んでいる結果、資産の数値が増加している事が挙げられる。一方、地方債も減少している。(一般会計等においては平成28年から令和2年にかけて984百万円の地方債減少)本市が類似団体に比較し高い数値となっているのは、過去の大規模事業により地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

平成28年から令和2年にかけて、18.5万円増加している。これは、純行政コストの増加と住民基本台帳人口の減少によるものである。

純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービス提供に要した資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストの「移転費用」に区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。令和2年度に数値が増加した理由は、一般会計等において、純行政コストが3,946百万円増加したことによる。これは「経常費用」の「移転費用」に含まれる「補助金等」がコロナ対策事業により大幅に増加(+2,967百万円、2,407百万円→5,374百万円)したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年から令和2年にかけて、0.7万円減少しており、類似団体が増加している中、逆の動きとなっている。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)の減少によるものである。令和2年は、市債発行額955百万円に対し、元金償還額1,266百万円となっており、市債残高(地方債の額+1年内償還予定地方債の額の合計)が前年比209百万円減少している。これからも新規発行額<償還額となるよう財政健全化に取り組んでいきたい。

基礎的財政収支は、平成28年から令和2年までプラスの数値を確保している。5年連続でプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

平成28年度から令和2年度にかけて、0.9ポイントの減少となった。前年との比較でも0.8ポイント減少しているが、経常費用の額が前年比で大きく増加した(+3,931百万円)ことによる。理由としては、経常費用中「移転費用」に含まれる「補助金等」がコロナ対策事業の増により増加したためである。

一般的に病院、ガス、上下水道事業を行う地方公共団体は、受益者負担比率の数値が高くなる傾向があるが、本市では上下水道事業のみ実施している。このため類似団体より低い数値となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山辺町
団体コード 063011

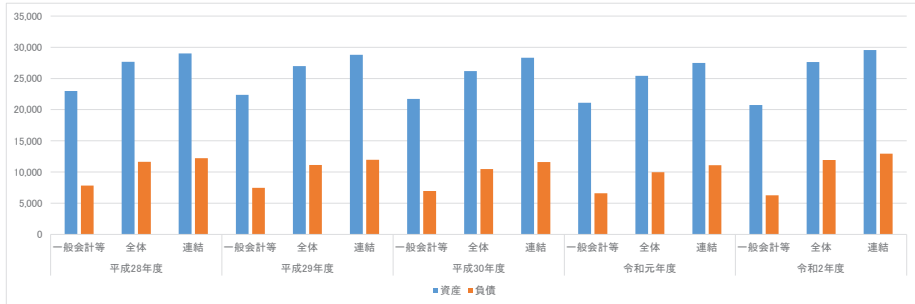
人口	14,029 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	61.45 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,750,559 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,991	22,386	21,738	21,099	20,728
	負債	7,825	7,467	6,967	6,611	6,255
全体	資産	27,653	26,966	26,196	25,438	24,641
	負債	11,637	11,118	10,460	9,957	11,931
連結	資産	29,016	28,799	28,339	27,466	29,548
	負債	12,217	11,968	11,609	11,089	12,941

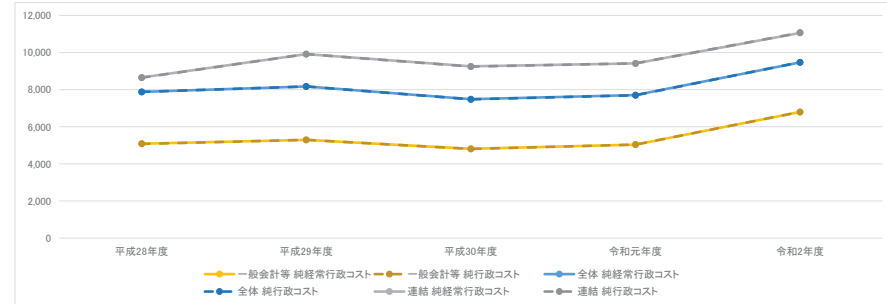


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から371百万円の減少しており、普通建設事業等の抑制及び施設の老朽化等により、有形固定資産における減価償却累計額の上昇が主な要因となっている。
また、負債総額も前年度末から356百万円の減少となっているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、起債発行抑制並びに地方債の償還終了等もあり、地方債償還額が発行額を415百万円上回っているものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,081	5,291	4,812	5,043	6,798
	純行政コスト	5,079	5,294	4,804	5,038	6,797
全体	純経常行政コスト	7,874	8,169	7,485	7,704	9,468
	純行政コスト	7,872	8,172	7,478	7,699	9,474
連結	純経常行政コスト	8,653	9,911	9,254	9,415	11,054
	純行政コスト	8,645	9,918	9,246	9,411	11,067

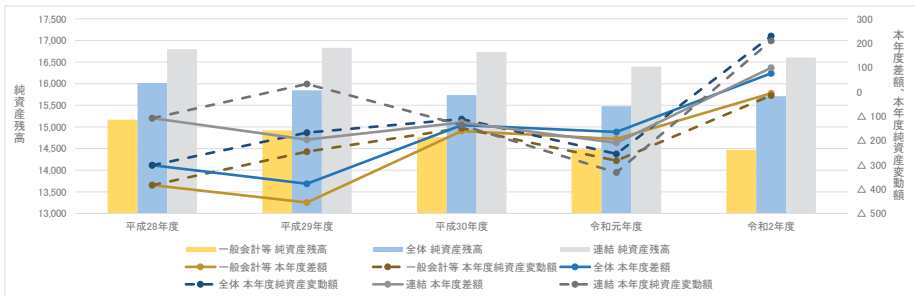


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,907百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は、3,330百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、3,576百万円であり、業務費用より移転費用が上回っている。
経常費用のうち最も金額が大きいのが補助金等2,453百万円、次いで物件費が2,261百万円であり、経常費用の68.2%を占めている。
補助金等及び物件費が増えたことにより、純行政コストが対前年度比134.9%と上がっている。今後さまざまな制度等の導入及び変更への対応、職員退職者の減少や定期昇給等による人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 384	△ 455	△ 161	△ 194	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 384	△ 246	△ 149	△ 283	△ 15
	純資産残高	15,166	14,919	14,770	14,488	14,473
全体	本年度差額	△ 378	△ 378	△ 137	△ 165	76
	本年度純資産変動額	△ 302	△ 168	△ 112	△ 255	229
	純資産残高	16,016	15,848	15,736	15,481	15,710
連結	本年度差額	△ 108	△ 197	△ 128	△ 210	99
	本年度純資産変動額	△ 108	32	△ 137	△ 332	210
	純資産残高	16,799	16,831	16,730	16,397	16,607

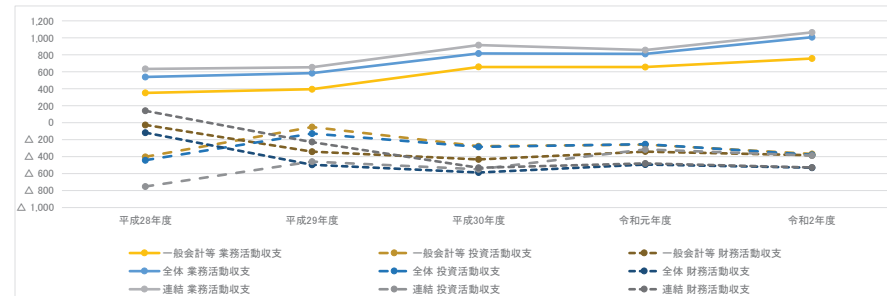


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金に伴う財源(6,792百万円)が純行政コスト(6,797百万円)を若干下回っており、本年度差額は▲6百万円で、純資産残高は14,473百万円となっており、前年度比0.1%下がっている。
今後、人口減少による総合的な就労人口の減少等に伴う減収が予想されるものの、資産増加(資産減少の緩和)に向け、地方税の徴収業務の強化を始めとしたさらなる歳入確保等により、税金等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	351	395	657	655	756
	投資活動収支	△ 402	△ 51	△ 277	△ 258	△ 368
	財務活動収支	△ 26	△ 341	△ 433	△ 340	△ 383
全体	業務活動収支	539	583	816	810	1,007
	投資活動収支	△ 442	△ 128	△ 285	△ 283	△ 378
	財務活動収支	△ 117	△ 498	△ 587	△ 483	△ 531
連結	業務活動収支	633	652	915	855	1,064
	投資活動収支	△ 752	△ 459	△ 550	△ 315	△ 387
	財務活動収支	140	△ 228	△ 531	△ 481	△ 529



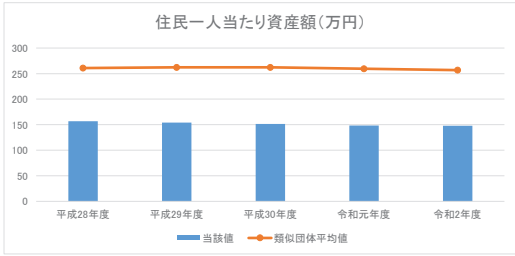
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は756百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立額が増加したことから、▲368百万円となっている。
また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により、地方債の償還額が地方債発行収入を大幅に上回ったことから、▲383百万円となっており、本年度末資産残高は200百万円となっている。
現在、経常的な活動に係る経費を税金等の収入で賄っていないため、今後もこれ以上に地方債の償還推進並びに計画的な新規発行などに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

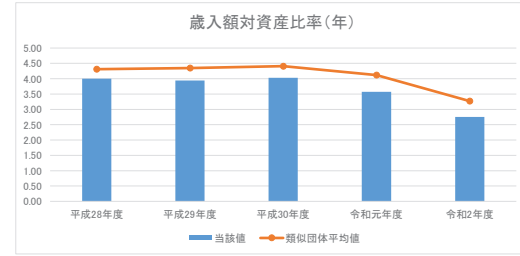
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,299,067	2,238,609	2,173,762	2,109,920	2,072,785
人口	14,655	14,521	14,347	14,197	14,029
当該値	156.9	154.2	151.5	148.6	147.8
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率(年)

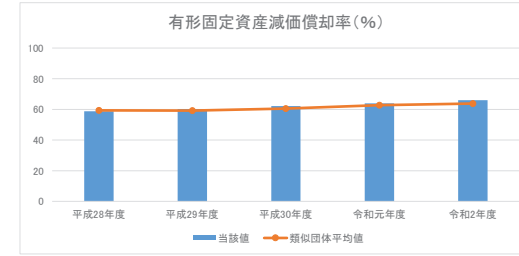
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,991	22,386	21,738	21,099	20,728
歳入総額	5,751	5,684	5,390	5,903	7,550
当該値	4.00	3.94	4.03	3.57	2.75
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,259	24,690	25,569	26,435	27,366
有形固定資産 ※1	41,236	41,008	41,123	41,287	41,468
当該値	58.8	60.2	62.2	64.0	66.0
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

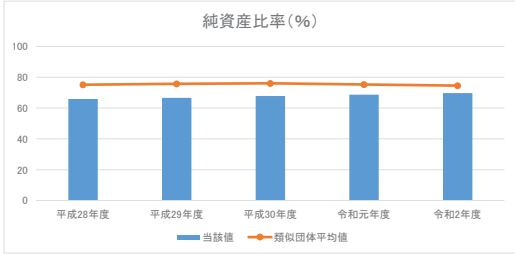
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

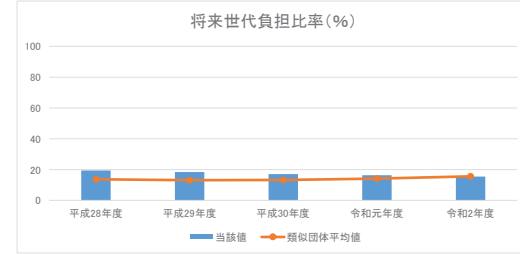
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,166	14,919	14,770	14,488	14,473
資産合計	22,991	22,386	21,738	21,099	20,728
当該値	66.0	66.6	67.9	68.7	69.8
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,062	3,754	3,361	3,106	2,821
有形・無形固定資産合計	20,985	20,439	19,631	19,044	18,305
当該値	19.4	18.4	17.1	16.3	15.4
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

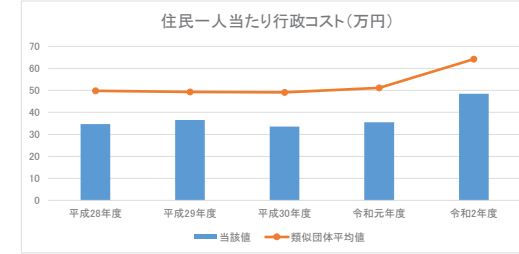
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

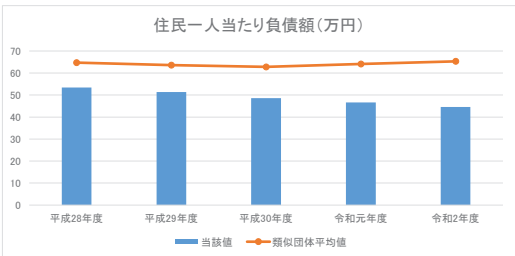
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	507,860	529,430	480,440	503,835	679,746
人口	14,655	14,521	14,347	14,197	14,029
当該値	34.7	36.5	33.5	35.5	48.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

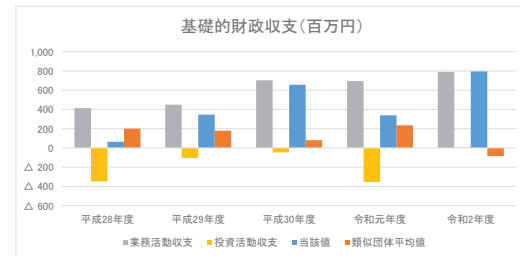
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	782,516	746,681	696,718	661,140	625,529
人口	14,655	14,521	14,347	14,197	14,029
当該値	53.4	51.4	48.6	46.6	44.6
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	413	449	703	695	789
投資活動収支 ※2	△ 349	△ 103	△ 46	△ 356	5
当該値	64	346	657	339	794
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

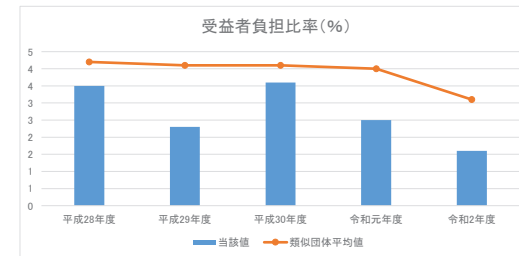
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	184	122	180	130	109
経常費用	5,265	5,413	4,992	5,173	6,907
当該値	3.5	2.3	3.6	2.5	1.6
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を下回る結果となっているが、歳入総額の増加により低下している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年近く経過しており更新時期を迎えているが、類似団体と同水準となっている。しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画並びに各個別計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 地方交付税の不足を補うため、特例的に発行している臨時財政対策債が40%を超えているものの、純資産比率は類似団体平均を下回っている。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少により下降しており、類似団体平均と比較しても0.2ポイント低くなっている。今後も計画的な地方債発行を図るとともに、低利率の地方債への置換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、補助金等の増加などにより上昇しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。類似団体と比べて住民一人当たりのコストが、行財政改革の推進等により人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等と総合的に低い傾向にあることが要因となっている。しかしながら、当町はスケールメリットが乏しい小規模自治体であるため、後年度に向けて他の自治体との広域連携の推進や自治体DXなど新たな取組みを通じた施策実施に引き続き努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還終了等や退職者による退職手当引当金の減少により、類似団体平均が上昇するなか下降している。基礎的財政収支は、国庫等補助金収入の増、公共施設等整備費支出の減などにより、結果的に大幅な黒字となっている。今後も将来負担等とのバランスを注視しながら、計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常収益が減少し、経常費用が増加したことから、これまで一番低い数値となっている。しかしながら、後年度を踏まえた公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県河北町
団体コード 063215

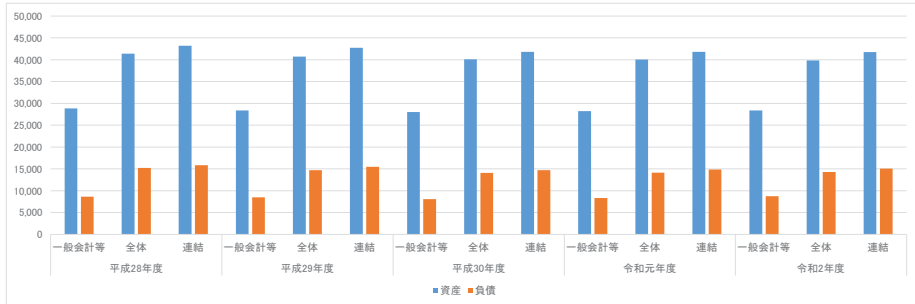
人口	17,998 人(R3:1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	52.45 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,721,937 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	27.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	資産	28,835	28,378	28,021
	負債	8,664	8,471	8,069	8,357	8,764
全体	資産	41,381	40,733	40,101	40,026	39,857
	負債	15,214	14,734	14,102	14,129	14,310
連結	資産	43,203	42,721	41,822	41,822	41,747
	負債	15,874	15,461	14,702	14,840	15,057

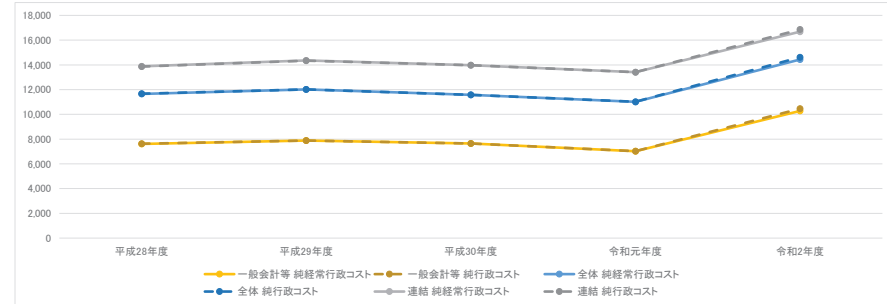


分析:
一般会計等分の増加要因として新庁舎整備費や既存施設の修繕等があるが老人デイサービスセンター譲渡やインフラ資産の減による減少要因もあり資産総額が前年度末から28,371百万円増(+0.4%)の28,371百万円、負債総額は、前年度末から407百万円増(+4.8%)の8,764百万円となった。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかその推移については注意していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	純経常行政コスト	7,604	7,879	7,649
	純行政コスト	7,620	7,885	7,644	7,027	10,461
全体	純経常行政コスト	11,648	12,018	11,576	11,014	14,436
	純行政コスト	11,663	12,024	11,571	11,020	14,620
連結	純経常行政コスト	13,880	14,351	13,979	13,411	16,685
	純行政コスト	13,866	14,348	13,976	13,411	16,858

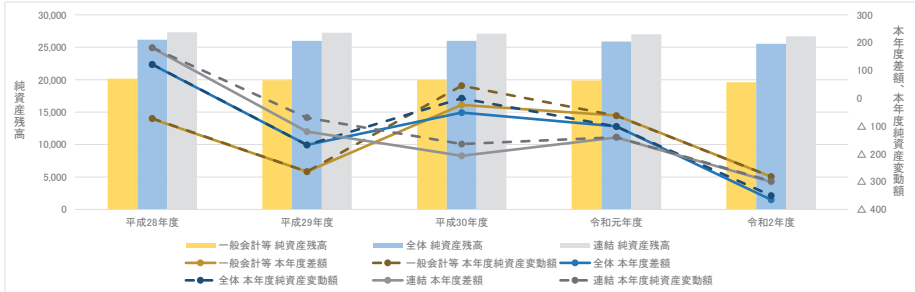


分析:
一般会計等分においては、令和2年7月の災害対応・特別定額給付金等による物件費が増加したことにより、経常費用は10,487百万円と前年度から3,205百万円と大きく増加した。これにより、純経常行政コストが、前年度末から3,257百万円増(+46.4%)の10,278百万円となった。また、純行政コストは臨時損失として老人デイサービスセンター譲渡による資産売却損が増加しており、前年度末から3,434百万円増(+48.9%)の10,461百万円となった。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかその推移については注意していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	本年度差額	△ 74	△ 264	△ 24
	本年度純資産変動額	△ 73	△ 264	45	△ 63	△ 282
	純資産残高	20,171	19,907	19,952	19,889	19,607
全体	本年度差額	121	△ 168	△ 52	△ 101	△ 365
	本年度純資産変動額	122	△ 168	0	△ 102	△ 350
	純資産残高	26,167	25,999	25,999	25,897	25,547
連結	本年度差額	181	△ 120	△ 207	△ 141	△ 301
	本年度純資産変動額	182	△ 70	△ 165	△ 140	△ 298
	純資産残高	27,329	27,260	27,120	26,988	26,690

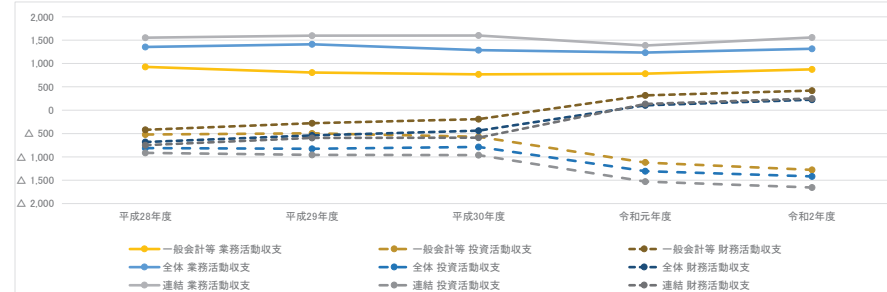


分析:
一般会計等分において税金等及び国県等補助金を含む財源が行政コストを下回った。結果本年度差額は△282百万円となり、資産評価額を含めた本年度純資産変動額は、△282百万円となった。全体分においては、本年度差額が△365百万円となり、本年度純資産変動額は△350百万円となり、連結分の本年度差額が△301百万円となり、本年度純資産変動額は△298百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	業務活動収支	928	807	768
	投資活動収支	△ 521	△ 495	△ 571	△ 1,120	△ 1,278
	財務活動収支	△ 420	△ 277	△ 192	319	420
全体	業務活動収支	1,355	1,412	1,286	1,235	1,314
	投資活動収支	△ 812	△ 826	△ 787	△ 1,306	△ 1,418
	財務活動収支	△ 682	△ 542	△ 439	102	225
連結	業務活動収支	1,555	1,596	1,600	1,386	1,559
	投資活動収支	△ 914	△ 956	△ 961	△ 1,531	△ 1,656
	財務活動収支	△ 746	△ 593	△ 590	133	251



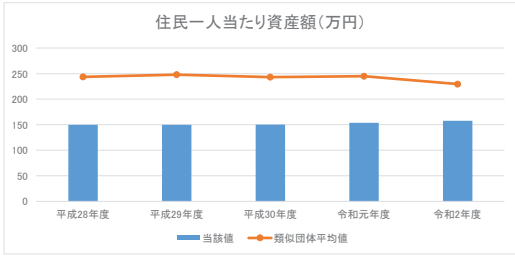
分析:
一般会計等分において、業務活動収支は876百万円であったが投資活動収支については、新庁舎の建設など投資活動収支に対して、投資活動が下回ったことから△1,278百万円となった。これに合わせて地方債の発行額が増加したことから、財政活動収支の地方債発行収入が増加した。結果地方債償還収支を上回ったことから財務活動収支が420百万円となった。これらを合計して本年度資金収支額は18百万円となった。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などの税金等に、下水道使用料や水道使用料などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支が1,314百万円となっている。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などの収入が含まれるため、業務活動収支は1,559百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

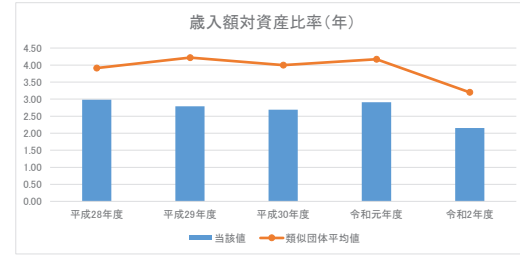
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,883,533	2,837,754	2,802,052	2,824,522	2,837,118
人口	19,251	18,975	18,651	18,377	17,998
当該値	149.8	149.6	150.2	153.7	157.6
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



②歳入額対資産比率(年)

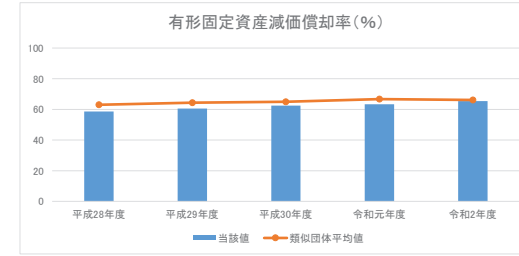
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,835	28,378	28,021	28,245	28,371
歳入総額	9,661	10,186	10,418	9,702	13,200
当該値	2.98	2.79	2.69	2.91	2.15
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,183	29,198	30,215	31,237	32,170
有形固定資産 ※1	48,066	48,255	48,447	49,270	49,153
当該値	58.6	60.5	62.4	63.4	65.4
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

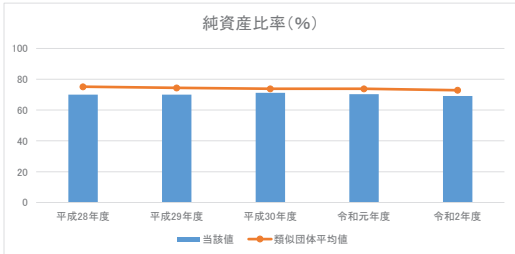
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

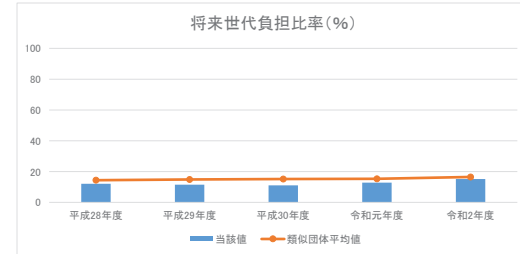
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,171	19,907	19,952	19,889	19,607
資産合計	28,835	28,378	28,021	28,245	28,371
当該値	70.0	70.1	71.2	70.4	69.1
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,130	2,885	2,734	3,163	3,705
有形・無形固定資産合計	25,940	25,143	24,531	24,768	24,513
当該値	12.1	11.5	11.1	12.8	15.1
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

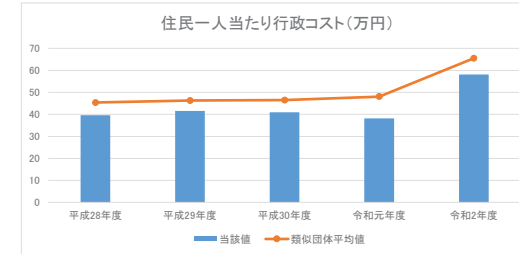
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

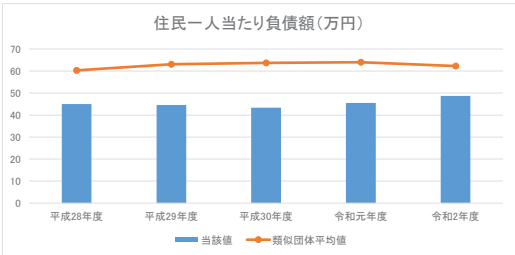
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	761,984	788,488	764,382	702,677	1,048,068
人口	19,251	18,975	18,651	18,377	17,998
当該値	39.6	41.6	41.0	38.2	58.1
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

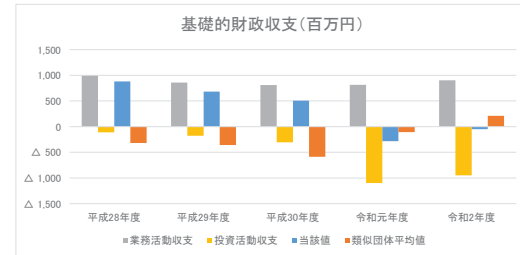
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	866,433	847,090	806,895	835,661	876,441
人口	19,251	18,975	18,651	18,377	17,998
当該値	45.0	44.6	43.3	45.5	48.7
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	990	858	809	816	902
投資活動収支 ※2	△110	△177	△303	△1,100	△950
当該値	880	681	506	△284	△48
類似団体平均値	△318.8	△357.9	△585.0	△106.9	213.1

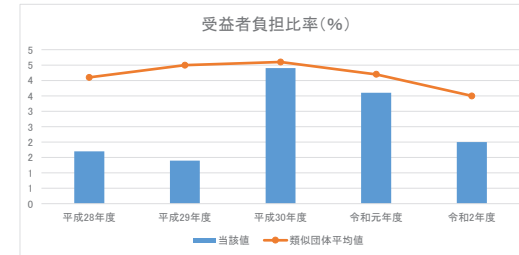
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	135	115	352	261	209
経常費用	7,739	7,993	8,001	7,282	10,487
当該値	1.7	1.4	4.4	3.6	2.0
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体は類似団体と比較して面積が小さいことが要因となっている。しかし、有形固定資産原価償却率は類似団体とはほぼ同等であり、老朽化した施設に係る将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担が見込まれる。これに対して、令和2年度に改訂版公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体をやや下回る程度であり世代間負担としては、平均的な平等性を保っている。今後も世代間の公平性を意識した政策・財政運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストを税金等や国県等補助金で賄っていないことから更なる行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

新庁舎の整備による地方債の発行額が増加したことから、住民一人当たりの負債額が増加している。今後も新庁舎整備に伴う負債の増加と投資活動収支の増加が見込まれるが、その後は負債額が過度に大きくならないように努めるとともに地方債の発行額を償還額以下に抑えていく予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する適切な受益者負担を求めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県西川町
団体コード 063223

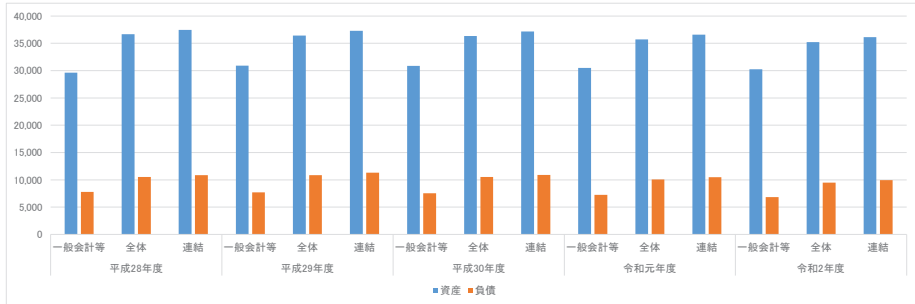
人口	5,080 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,304,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,640	30,914	30,889	30,487	30,241
	負債	7,768	7,715	7,523	7,263	6,825
全体	資産	36,698	36,439	36,359	35,733	35,248
	負債	10,506	10,856	10,533	10,051	9,500
連結	資産	37,468	37,320	37,161	36,609	36,149
	負債	10,850	11,304	10,894	10,495	9,928

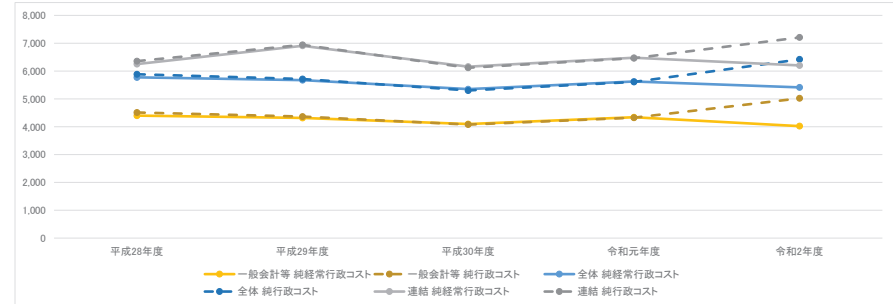


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から246百万円の減少(▲0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から485百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は前年度末から551百万円減少(▲5.5%)した。資産総額は、上下水道管等の心づき資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,007百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,675百万円多くなっている。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から460百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から567百万円減少(▲5.4%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,908百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により3,103百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,400	4,319	4,097	4,339	4,022
	純行政コスト	4,514	4,362	4,077	4,322	5,020
全体	純経常行政コスト	5,775	5,678	5,352	5,625	5,417
	純行政コスト	5,885	5,713	5,304	5,608	6,419
連結	純経常行政コスト	6,253	6,907	6,158	6,477	6,203
	純行政コスト	6,360	6,943	6,119	6,465	7,207

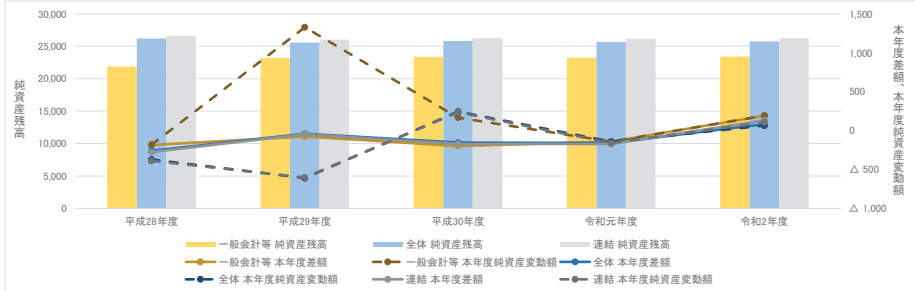


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,022百万円となり、前年度比317百万円の減少(▲7.3%)となった。令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費等臨時損失の増加に伴い、純行政コストが698百万円増加した。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が540百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、転移費用が306百万円多くなり、純行政コストは1,399百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が940百万円多くなっている一方、人件費が1,328百万円多くなっているなど、経常費用が3,121百万円多くなり、純行政コストは2,186百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 185	△ 74	△ 199	△ 143	191
	本年度純資産変動額	△ 181	1,327	167	△ 141	192
	純資産残高	21,872	23,199	23,366	23,225	23,416
全体	本年度差額	△ 259	△ 42	△ 154	△ 161	84
	本年度純資産変動額	△ 373	△ 610	244	△ 143	65
	純資産残高	26,192	25,582	25,826	25,682	25,748
連結	本年度差額	△ 275	△ 47	△ 172	△ 172	132
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 602	235	△ 159	108
	純資産残高	26,618	26,016	26,267	26,114	26,221

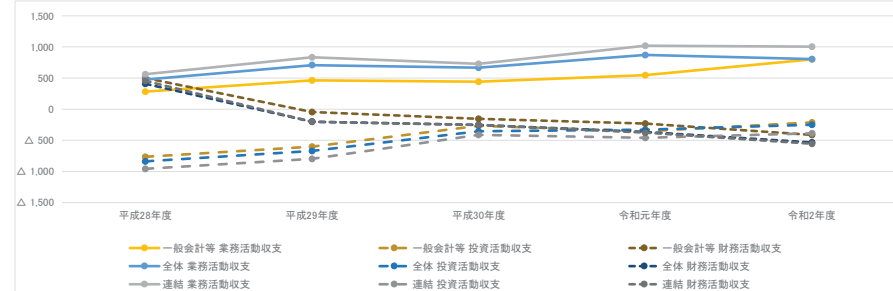


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(5,211百万円)が純行政コスト(5,020百万円)を上回ったことから、本年度差額は191百万円(前年度比+334百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて191百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が464百万円多くなっており、本年度差額は84百万円となり、純資産残高は66百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,127百万円多くなっており、純資産残高は2,805百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	283	463	443	547	801
	投資活動収支	△ 765	△ 602	△ 268	△ 353	△ 212
	財務活動収支	501	△ 46	△ 154	△ 232	△ 413
全体	業務活動収支	476	709	666	872	905
	投資活動収支	△ 838	△ 672	△ 355	△ 329	△ 250
	財務活動収支	409	△ 200	△ 252	△ 364	△ 534
連結	業務活動収支	562	833	728	1,020	1,004
	投資活動収支	△ 958	△ 798	△ 412	△ 461	△ 388
	財務活動収支	456	△ 201	△ 254	△ 376	△ 555



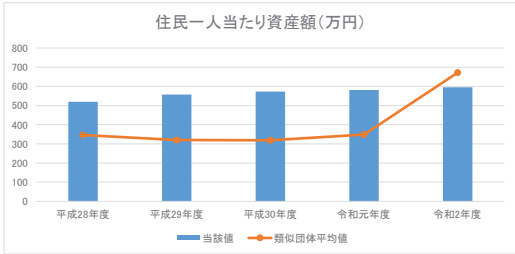
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は801百万円であったが、投資活動収支については、月山湖カヌースプリント競技場1,000mコース設備設置製作および設置工事や小中学校の通信ネットワーク環境等整備したことにより▲212百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、388百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収支等に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より41百万円多い805百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲250百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲534百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、824百万円となった。
連結では、一部事務組合や第三セクター等の事業収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より203百万円多い1,004百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲388百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲555百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、959百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

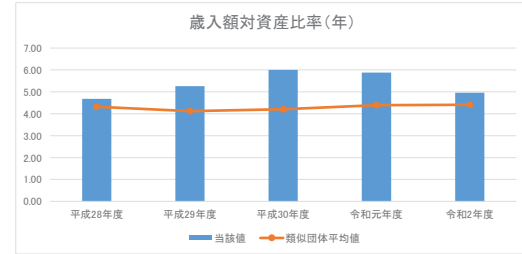
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,964,025	3,091,379	3,088,872	3,048,740	3,024,100
人口	5,706	5,547	5,387	5,249	5,080
当該値	519.5	557.3	573.4	580.8	595.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	671.5



②歳入額対資産比率(年)

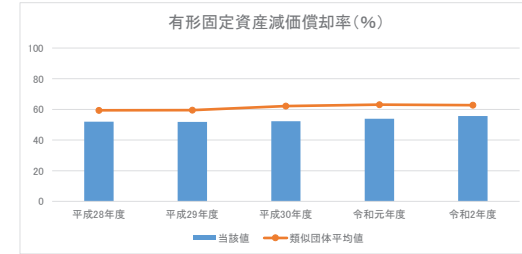
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,640	30,914	30,889	30,487	30,241
歳入総額	6,329	5,877	5,146	5,186	6,103
当該値	4.68	5.26	6.00	5.88	4.96
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,268	16,581	17,174	17,915	18,664
有形固定資産 ※1	31,286	32,017	32,856	33,234	33,494
当該値	52.0	51.8	52.3	53.9	55.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	62.7

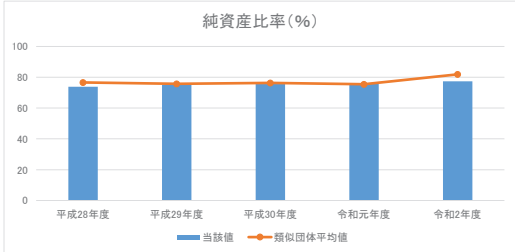
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

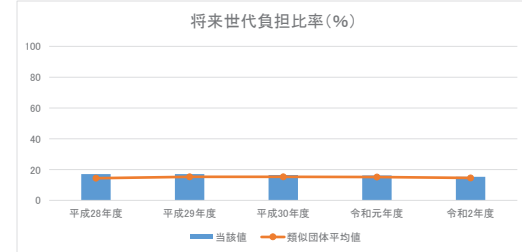
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,872	23,199	23,366	23,225	23,416
資産合計	29,640	30,914	30,889	30,487	30,241
当該値	73.8	75.0	75.6	76.2	77.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	81.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,415	4,412	4,312	4,176	3,863
有形・無形固定資産合計	25,790	25,820	26,057	25,730	25,263
当該値	17.1	17.1	16.5	16.2	15.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	14.6

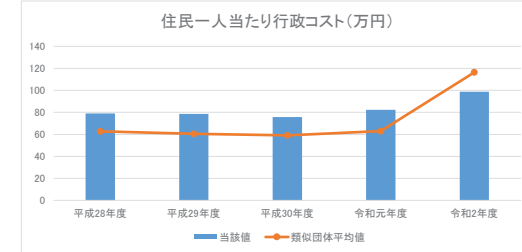
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

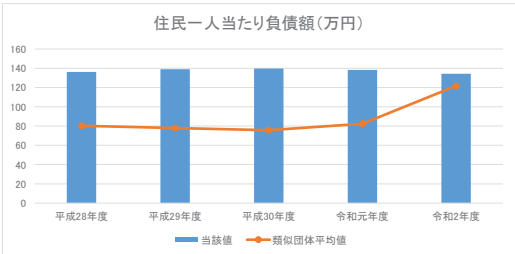
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	451,390	436,224	407,742	432,247	502,037
人口	5,706	5,547	5,387	5,249	5,080
当該値	78.1	78.6	75.7	82.3	98.8
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

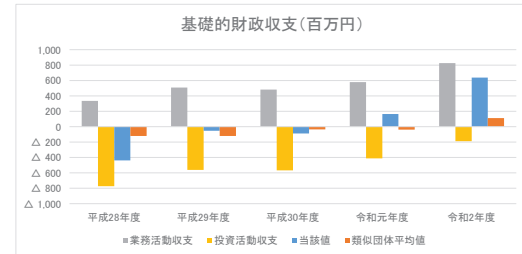
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	776,849	771,482	752,316	726,277	682,472
人口	5,706	5,547	5,387	5,249	5,080
当該値	136.1	139.1	139.7	138.4	134.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	121.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	335	507	481	578	826
投資活動収支 ※2	△ 772	△ 560	△ 568	△ 413	△ 188
当該値	△ 437	△ 53	△ 87	165	638
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	112.8

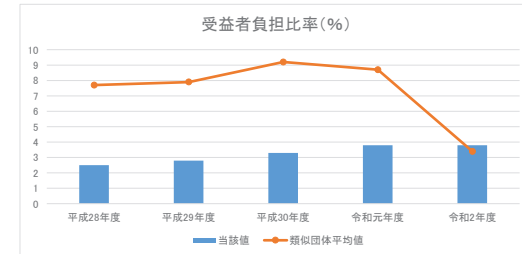
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	111	126	140	171	157
経常費用	4,510	4,445	4,236	4,511	4,179
当該値	2.5	2.8	3.3	3.8	3.8
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度より類似団体区分が町村Ⅱ-1から町村Ⅰ-1に変更になったことにより、類似団体平均値を下回っているものの、平成29年度から令和2年度においては年々増加傾向にある。令和2年度においては、月山湖カヌースプリント競技場1,000mコース設備設置費および設置工事や小中学校通信ネットワーク整備等資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。
また、有形固定資産償却率については、若干の上昇はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。歳入総額は増加しているものの、資産合計が減少しているため、比率は前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年よりも若干高くなっている。また、将来世代負担比率については、年々減少してはいるものの、類似団体平均値より上回る結果となった。
このことにより、今後とも地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて増加しているが、類似団体区分の変更により、類似団体平均値を下回っている状況となっている。純行政コストのうち主なもの、公共施設の減価償却費などを含む物件費等や職員の給与等である人件費となっている。今後とも財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度に比べ負債合計が減少しているが、類似団体と比べて大きく上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。

基礎的財政収支について、数値としては前年度より大きく増加しているが、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。投資活動収支は前年度より225百万円増加しているものの、依然赤字となっており、公共施設等整備費支出が最も大きくなっている。今後、可能な限り収収等で賄えるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同率であるが、類似団体区分が変更したことにより、平均値を上回っている。
今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。
また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県朝日町
団体コード 063231

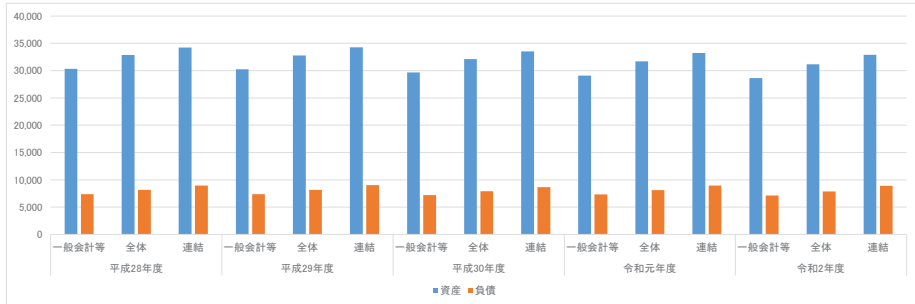
人口	6,556 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,320.069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,342	30,273	29,681	29,108	28,625
	負債	7,388	7,361	7,218	7,342	7,136
全体	資産	32,873	32,784	32,126	31,706	31,171
	負債	8,179	8,181	7,923	8,120	7,879
連結	資産	34,252	34,289	33,522	33,226	32,901
	負債	8,959	9,012	8,642	8,963	8,911

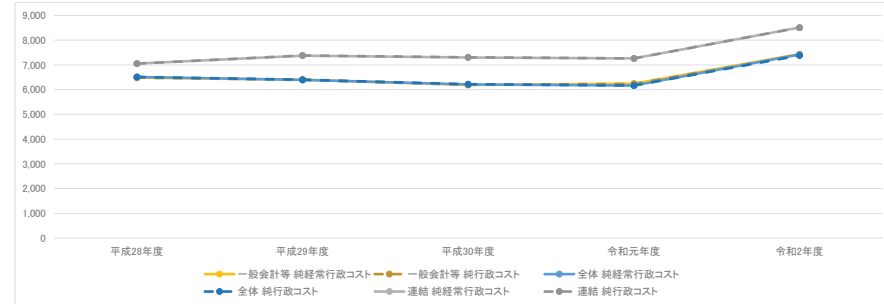


分析:
一般会計等
【資産▲483】 固定資産▲584 地域福祉交流施設および道路整備事業、りんご温泉の土地建物取得等で資産形成が進んだものの、それ以上に減価償却が進んだり、旧小学校の解体を実施したため。基金・その他については、町有施設整備・管理基金の減によるもの。
流動資産 +101 災害およびコロナ対応、公債費の増に伴い、財政調整基金が減少したものの、一時的に現金預金が増加し、流動資産全体としては増えている。(基金・その他の町有施設整備管理基金の減少も、現金預金増加の要因)。
【負債▲206】 固定負債▲246 R2年度中の町債借入金が償還額を上回ったため。
流動負債 +40 1年以内償還の地方債が前年を上回ったため。
全体、連結についてはともにほぼ横ばい。増減の主たる要因は一般会計等によるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,486	6,401	6,192	6,235	7,437
	純行政コスト	6,486	6,395	6,193	6,235	7,395
全体	純経常行政コスト	6,508	6,390	6,212	6,165	7,421
	純行政コスト	6,509	6,400	6,215	6,165	7,379
連結	純経常行政コスト	7,054	7,367	7,296	7,261	8,509
	純行政コスト	7,050	7,377	7,304	7,261	8,508

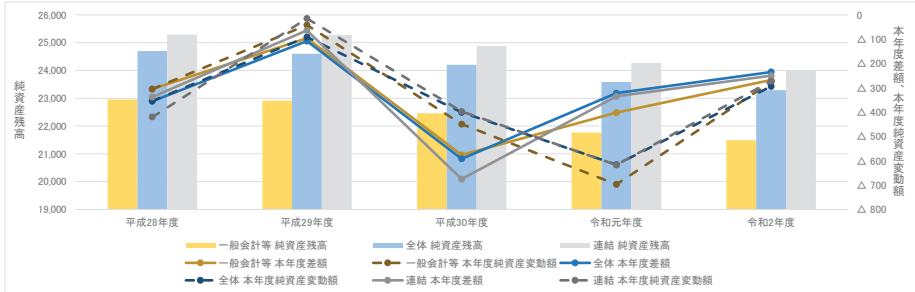


分析:
一般会計等
【純行政コスト】 + 1,160 移転費用・補助金(+903)については、特別定額給付金をはじめとしたコロナ対策関連の給付金の増。人件費(+130)は会計年度任用職員制度の創設に伴う増(物件費→人件費)。物件費等(+49)は旧水本小解体の経費など
全体、連結については一般会計等の増に伴い増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 96	△ 576	△ 402	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 42	△ 449	△ 697	△ 276
	純資産残高	22,954	22,912	22,463	21,766	21,489
全体	本年度差額		△ 108	△ 592	△ 322	△ 235
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 91	△ 401	△ 616	△ 294
	純資産残高	24,694	24,603	24,202	23,586	23,292
連結	本年度差額		△ 64	△ 675	△ 335	△ 250
	本年度純資産変動額	△ 420	△ 15	△ 397	△ 617	△ 273
	純資産残高	25,293	25,277	24,880	24,264	23,991

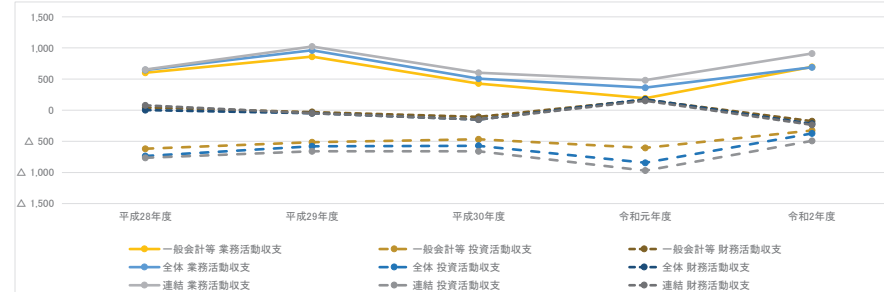


分析:
一般会計等
【本年度差額】 行政コストが増えたものの、財源等も増え、△268となった。
財源の増については税收等が268、国県等補助金が1,027。前者については主に地方交付税、後者は特別定額給付金等のコロナ対策補助金。
全体、連結の増減については主に一般会計等によるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	603	861	429	192	695
	投資活動収支	△ 619	△ 515	△ 468	△ 606	△ 328
	財務活動収支	42	△ 29	△ 107	168	△ 176
全体	業務活動収支	645	963	506	363	690
	投資活動収支	△ 735	△ 580	△ 571	△ 844	△ 374
	財務活動収支	3	△ 50	△ 152	175	△ 218
連結	業務活動収支	652	1,023	603	483	910
	投資活動収支	△ 765	△ 661	△ 660	△ 971	△ 493
	財務活動収支	76	△ 50	△ 151	152	△ 235



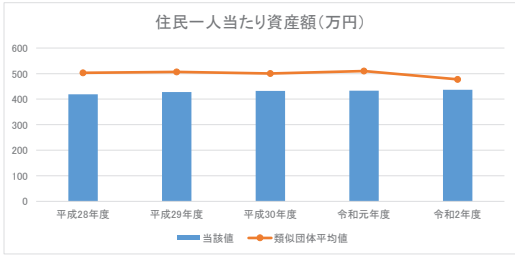
分析:
一般会計等
【業務活動収支】 大幅増となった。前年度に過年度修正の臨時支出として296の計上があったことによるもののほか、コロナ対策等多くの支出があったものの、それ以上に収入があったことによる。
【投資活動収支】 前年度実施した創造館や小学校の空調整備事業等の省減によるもの。収入の減よりも支出の方が大きいため収支としては、前年度よりもマイナスが小さくなっている。
【財務活動収支】 地方債の償還はほぼ横ばいだったものの、起債事業の圧縮により発行収入が大きく減少したため収支としてはマイナスとなった。
全体、連結の増減については主に一般会計等によるもの。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

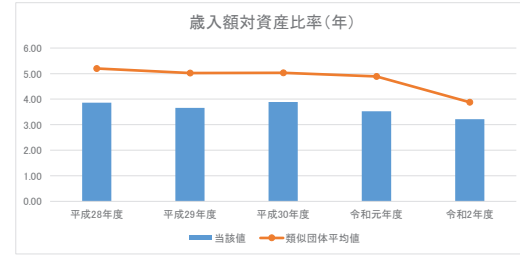
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,034,207	3,027,325	2,968,081	2,910,772	2,862,539
人口	7,248	7,083	6,869	6,714	6,556
当該値	418.6	427.4	432.1	433.5	436.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

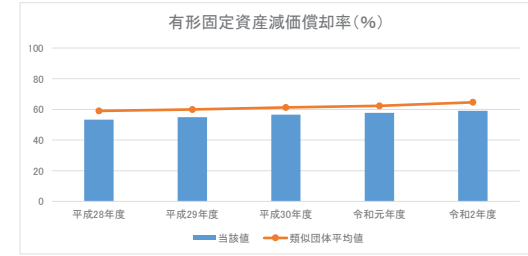
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,342	30,273	29,681	29,108	28,625
歳入総額	7,869	8,270	7,621	8,252	8,887
当該値	3.86	3.66	3.89	3.53	3.22
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,973	29,097	30,222	31,339	32,497
有形固定資産 ※1	52,452	53,009	53,420	54,306	54,966
当該値	53.3	54.9	56.6	57.7	59.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

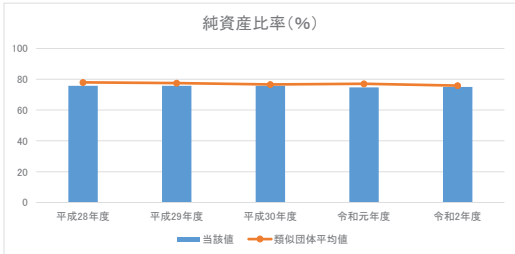
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

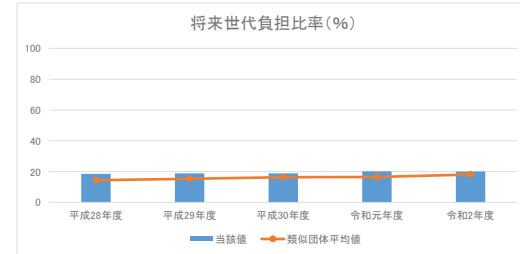
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,954	22,912	22,463	21,766	21,489
資産合計	30,342	30,273	29,681	29,108	28,625
当該値	75.7	75.7	75.7	74.8	75.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,875	4,838	4,743	5,026	4,902
有形・無形固定資産合計	26,257	25,750	25,145	24,935	24,457
当該値	18.6	18.8	18.9	20.2	20.0
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

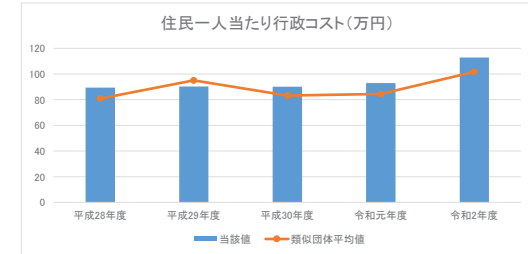
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

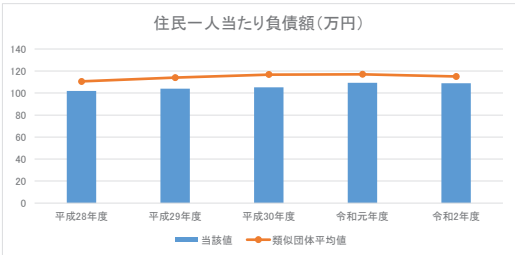
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	648,559	639,526	619,300	623,457	739,513
人口	7,248	7,083	6,869	6,714	6,556
当該値	89.5	90.3	90.2	92.9	112.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

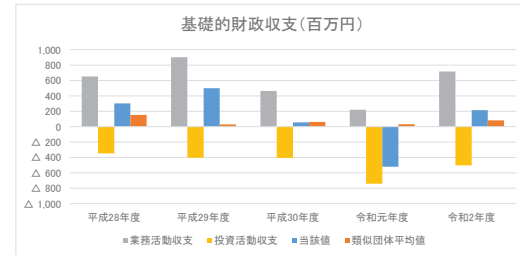
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	738,785	736,143	721,786	734,198	713,620
人口	7,248	7,083	6,869	6,714	6,556
当該値	101.9	103.9	105.1	109.4	108.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	651	902	463	220	717
投資活動収支 ※2	△ 348	△ 402	△ 407	△ 740	△ 502
当該値	303	500	56	△ 520	215
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

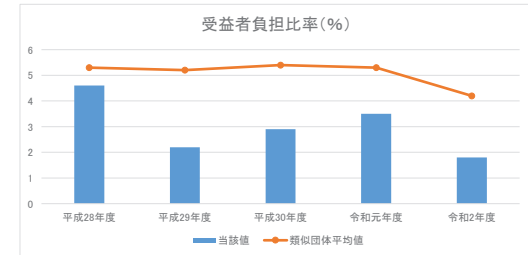
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	310	143	186	229	139
経常費用	6,796	6,544	6,378	6,464	7,576
当該値	4.6	2.2	2.9	3.5	1.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に続き、創造館改修や道路整備事業等資産形成は多かったものの、それ以上に固定資産の減価償却が進んでいるため資産全体は減少となった。

①住民一人当たり資産額
資産は減少しているものの、人口も減少しているため一人当たりの資産としては緩やかに上昇している。

②歳入対資産比率
歳入総額は地方債発行収入が大きく減少(370百万円)したものの、税収及び補助金の増加(合計1,295百万円)などにより増加している。比率については資産が減少しているため下がっている。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産は増えているものの、償却も進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産は、資産・負債とも密接に結びつくため、資産形成や減価償却などにより、資産と同様に減少している。

⑤将来世代負担比率
当該年度の地方債発行額が償還額を下回ったため、地方債残高は減少した。類似団体平均値よりも高い水準にあり、町債発行額の抑制に努める必要がある。平成30年度以降、独自のルールとして、当初予算編成時の町債発行額は当該年度の公債費元金以下とし、将来世代の負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
R2についてはコロナ対策により大幅増となっている。特別定額給付金の分が大きく、増加額約1,160百万円のうち、約671百万円を占めている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額
負債総額は約206百万円減少した。地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことが要因。ただし、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額としては前年度からほぼ横ばいとなっている。

⑧基礎的財政収支
特別定額給付金等で業務活動収支が大きく増えたほか、資産形成が抑制されたことにより、基礎的財政収支としては大きく増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の状況
経常収益の減少は、経常収益－その他が86百万円減少していることによる。その主たる要因は、前年度に退職手当引当金取崩金の43百万円を計上していたことによる。経常費用はコロナ対策の各種補助金等の皆増による。

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大町
 団体コード 063240

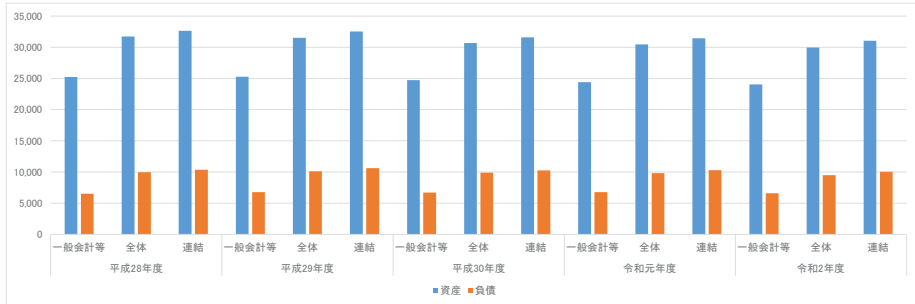
人口	7,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,357,972 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	11.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,223	25,269	24,740	24,421	24,047
	負債	6,513	6,788	6,722	6,770	6,584
全体	資産	31,748	31,505	30,668	30,474	29,945
	負債	9,986	10,122	9,883	9,827	9,483
連結	資産	32,627	32,516	31,569	31,458	31,033
	負債	10,360	10,617	10,268	10,310	10,043

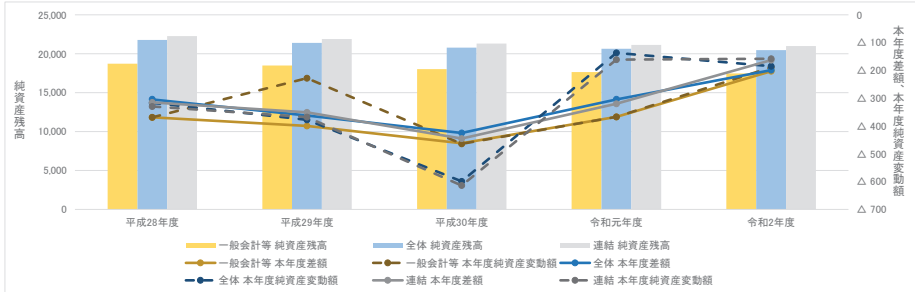


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が88.9%となっており、昨年度と比較して微減となった。これらの資産の内訳としては、特にインフラ資産について新規建設や大幅改良等がない一方で、過年に整備した施設の減価償却累計額は年々増大しており、資産総額全体を押し下げる結果となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修・更新について効率的な整備のあり方を検討していく。一方、負債総額は前年度末から186百万円の減(△2.8%)となった。負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,815百万円(88.3%)と大きく占めており、そのうち臨時財政対策債が36.1%となっている。令和2年度は大規模施設整備事業が減少したため、発行額が償還額を下回り、公債費残高は減少し負債総額を昨年度比減少させる要因となった。
 水道事業会計、下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額が上水道施設、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて5,898百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠布設工事や、水道事業配水管布設工事に地方債を充当したことから2,899百万円増加している。
 西村山行政事務組合や第3セクターなどを加えた連結では、資産総額では西村山行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて9,986百万円多くなるが、負債総額も西村山行政事務組合の借入金があることから、3,459百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 369	△ 400	△ 462	△ 367	△ 203
	本年度純資産変動額	△ 369	△ 228	△ 464	△ 367	△ 189
全体	本年度差額	△ 304	△ 362	△ 425	△ 304	△ 199
	本年度純資産変動額	△ 317	△ 378	△ 599	△ 137	△ 185
連結	本年度差額	△ 315	△ 351	△ 445	△ 320	△ 163
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 368	△ 614	△ 161	△ 158
	純資産残高	22,267	21,899	21,301	21,147	20,990

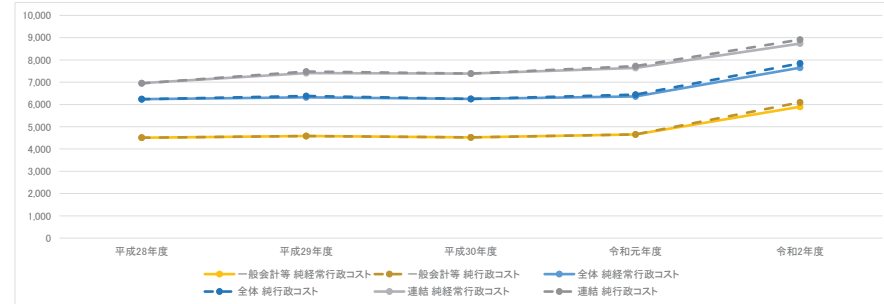


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(5,892百万円)が純行政コスト(6,095百万円)を下回っており、本年度差額は△203百万円となり、純資産残高は189百万円の減少となっている。財源のうち国県等補助金が前年度比1,288百万円の大増(△179.4%)となっているが、これは大雪や災害復旧事業関係、新型コロナウイルス感染症対策関係など国庫補助等を受けて行う事業が増えたからである。今後とも補助事業の積極的な活用と、自主財源である収支等を増加させるための徴収業務の強化に取り組んでいく。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が701百万円多くなっており、本年度差額は△199百万円となり、純資産残高は前年度比185百万円の減少となっている。
 連結では、西村山行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源が2,856百万円多くなっており、本年度差額は△163百万円となり、純資産残高は前年度比158百万円の減少となっている。
 共通して純行政コストに対して令和2年度は財源を例年より確保できたこともあり、本年度純資産変動額を小幅な減少に留めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,507	4,583	4,524	4,651	5,898
	純行政コスト	4,507	4,584	4,521	4,659	6,095
全体	純経常行政コスト	6,239	6,318	6,245	6,362	7,651
	純行政コスト	6,236	6,386	6,250	6,443	7,848
連結	純経常行政コスト	6,957	7,406	7,386	7,645	8,734
	純行政コスト	6,949	7,474	7,392	7,726	8,911

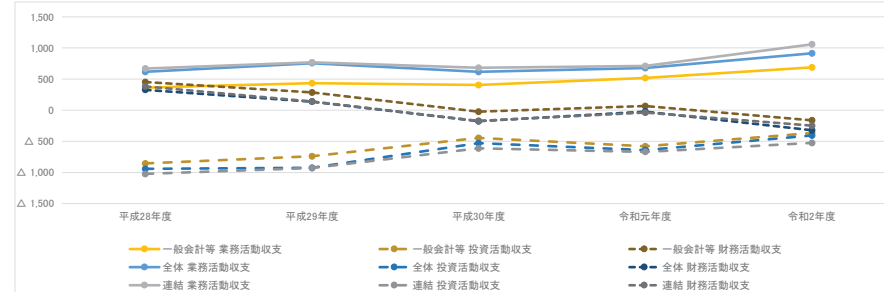


分析:
 一般会計等では、経常費用は6,012百万円(前年度比+1,234百万円、25.8%増)となり、前年度比大幅増となった。これは、令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症に起因した特別定額給付金事業(799百万円)や様々な経済対策・生活支援事業等の実施により、補助金等が前年度より1,190百万円増加しているためである。また、令和2年度7月豪雨災害により臨時損失として災害復旧事業費176百万円が皆増しており、純行政コストが前年度比1,436百万円の増(+30.8%)となる大きな要因となった。今後は新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないうえ、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的な金融不安による物価高・燃料高対策として多額の歳出が見込まれるため、既存事業の見直しや効率化を図ることで経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が252百万円多くなっている。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,343百万円多くなり、純行政コストは1,753百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が449百万円多くなっている一方、山形県後高齢者医療広域連合会の負担金・給付費等により移転費用が1,975百万円多くなっているため、経常費用が3,285百万円、純行政コストが2,816百万円とそれぞれ多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	363	434	405	519	688
	投資活動収支	△ 855	△ 739	△ 445	△ 581	△ 367
	財務活動収支	453	284	△ 24	68	△ 163
全体	業務活動収支	617	756	617	679	914
	投資活動収支	△ 942	△ 926	△ 528	△ 640	△ 406
	財務活動収支	327	138	△ 176	△ 22	△ 322
連結	業務活動収支	669	769	682	712	1,058
	投資活動収支	△ 1,023	△ 928	△ 613	△ 669	△ 525
	財務活動収支	382	140	△ 174	△ 37	△ 248



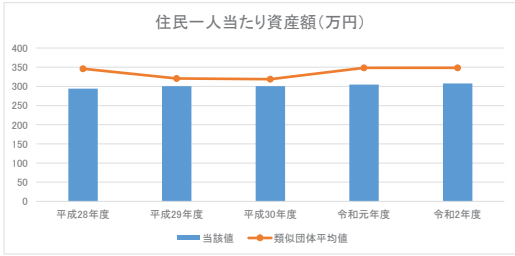
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は国県等補助金収入の大幅な増により688百万円(前年度比+169百万円、32.6%増)であった。投資活動収支については、大規模施設改修事業の減などにより△367百万円(前年度比+214百万円、58.3%増)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から501百万円増加し、330百万円となった。今後数年間は、地方債償還のピークを迎えと共に、道の駅再整備事業等大規模公共施設整備事業に向けて地方債発行額が償還額を上回ることから、必要のある事業内容を精査し適切な資金配分のあり方を検討していく。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること・水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い914百万円となっている。投資活動収支は、水道施設・下水道施設整備が前年度より減少したために△406百万円(前年度比+234百万円)となっている。財務活動収支は、公共下水道事業特別会計で地方債発行額が償還額を下回っており△322百万円となった。
 連結では、第3セクターの事業収入等が業務収入に含まれることから業務活動収支は1,058百万円となっている。投資活動収支では、西村山行政事務組合においてポンプ自動車更新や老人福祉施設整備等を行ったため△525百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還支出を下回ったこと△248百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

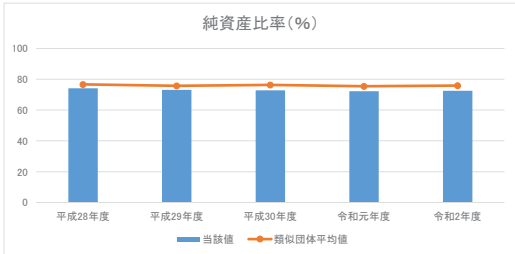
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,522,280	2,526,889	2,473,950	2,442,103	2,404,652
人口	8,583	8,403	8,228	8,007	7,815
当該値	293.9	300.7	300.7	305.0	307.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

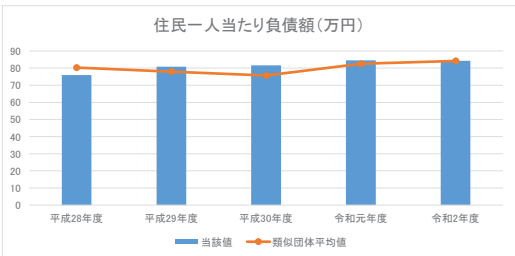
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,710	18,481	18,018	17,651	17,462
資産合計	25,223	25,269	24,740	24,421	24,047
当該値	74.2	73.1	72.8	72.3	72.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

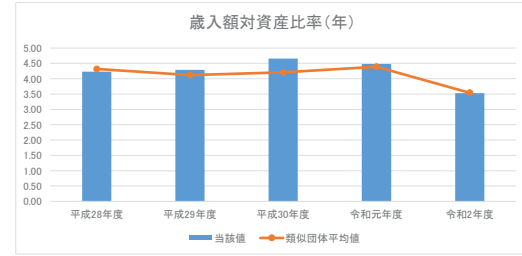
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	651,308	678,765	672,193	677,020	658,441
人口	8,583	8,403	8,228	8,007	7,815
当該値	75.9	80.8	81.7	84.6	84.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

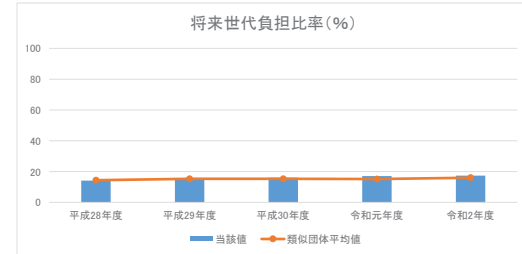
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,223	25,269	24,740	24,421	24,047
歳入総額	5,961	5,892	5,312	5,446	6,813
当該値	4.23	4.29	4.66	4.48	3.53
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,270	3,580	3,612	3,770	3,704
有形・無形固定資産合計	23,163	23,034	22,549	22,000	21,382
当該値	14.1	15.5	16.0	17.1	17.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

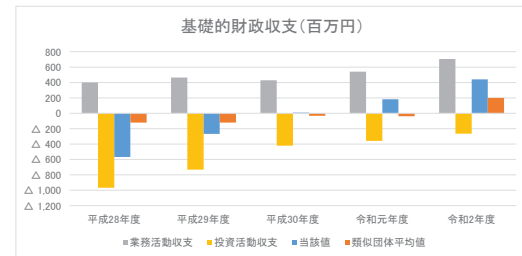
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	399	464	430	541	706
投資活動収支 ※2	△ 966	△ 732	△ 421	△ 358	△ 265
当該値	△ 567	△ 268	9	183	441
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

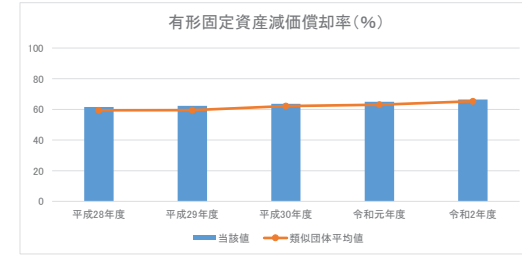
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,289	33,205	34,147	35,101	36,061
有形固定資産 ※1	52,416	53,303	53,611	54,069	54,345
当該値	61.6	62.3	63.7	64.9	66.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

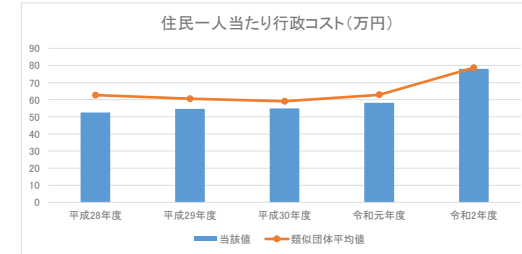
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

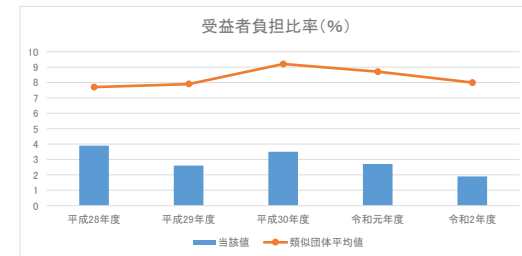
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	450,725	458,427	452,100	465,859	609,461
人口	8,583	8,403	8,228	8,007	7,815
当該値	52.5	54.6	54.9	58.2	78.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	183	120	162	127	114
経常費用	4,690	4,703	4,687	4,778	6,012
当該値	3.9	2.6	3.5	2.7	1.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると微増となっている。中学上下水道接続事業、小学校適備設備整備事業、ふれあい会館空調設備改修事業等により有形固定資産が増加したこと、人口減少により一人当たりの資産額が増加したことが原因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同値である。令和2年度は災害支出や新型コロナウイルス感染症対策関連で大幅に歳入が増額したため、資産割合は相対的に減少している。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備されて以降更新時期を迎えているものや、平成初期に整備されたもので老朽化が目立つ施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化・廃止等も含めて適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回る水準となっているが、前年度比はほぼ横ばいとなっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る17.3%(前年度17.1%)となっている。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに充当率が高く交付税率入率も有利な過疎債を積極的に活用するなどしながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干下回る結果となった。しかし前年度と比較すると、純行政コストのうち物件費は引き続き増加している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策の影響で補助金等が大幅に増加しており、純行政コストを押し上げる要因となった。今後は経費削減のため、物件費の節減や事業の見直し、デジタル化による業務の効率化を進めていく。現在直轄で進んでいる施設についても、統廃合や指定管理者制度の導入を行うなど、行財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均とほぼ同値となった。地方債発行額が償還額を下回ったため地方債残高が減少し、負債合計も前年度比△18,579万円と大きく減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に下回ったため441百万円となっている。前年度と比較して、大規模投資的事業が減少したこと投資活動収支の赤字が若干プラスとなり、業務活動収支では業務支出に対して税込収入や国庫補助金等で歳入を十分に確保できたために大幅な増加となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合は低くなっている。また、前年度からその比率は減少しており、経常収益も13百万円減少している。新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設の利用者が少なくなっているうえに、感染対策等に要する経費や維持管理費、人件費等は増加しており、経常費用も前年度から1,234百万円の大幅増となっている。今後は、公共施設の利用回数を上げる取組や、複合化・集約化による経費の節減なども検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大石町
 団体コード 063410

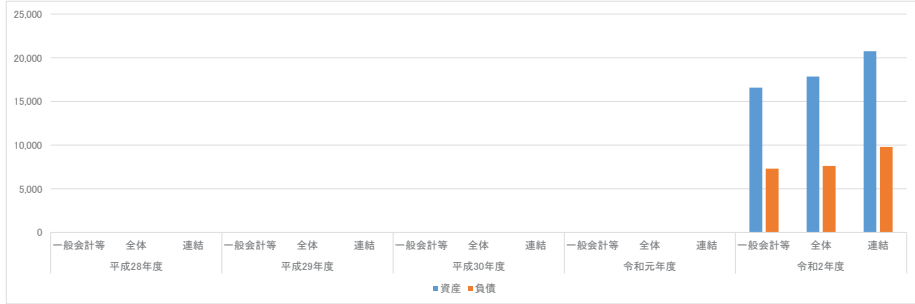
人口	6,716 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	79.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,969.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	84.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産					16,587
	負債					7,312
全体	資産					17,858
	負債					7,612
連結	資産					20,753
	負債					9,793

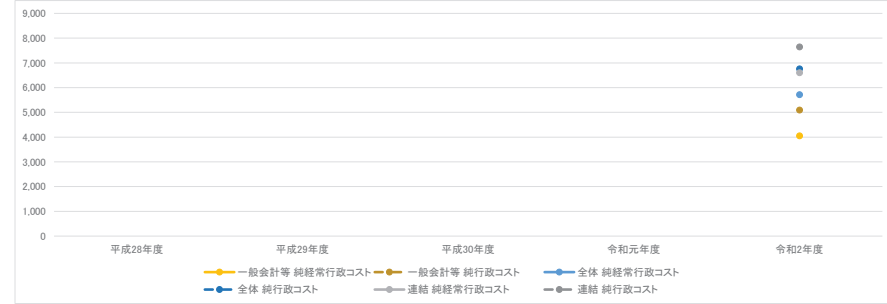


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が16,587百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、有形固定資産においては427百万円の減少、基金においては118百万円の増加(+16.2%)となり、本年度純資産変動額は309百万円の減少となった。なお有形固定資産は、減価償却等による資産の減少(589百万円)が道路舗装補修事業等の実施による資産の取得額(162百万円)を上回ったことによる減少、また、基金は、財政調整基金やふるさと応援基金等の特定目的基金の積立額が取崩額を上回ったことによる増加である。
 ・同負債総額は7,312百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、地方債残高が期首残高から408百万円の減少(△5.9%)となった。令和4年度にピークを迎える公債費について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことによる成果といえる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト					4,052
	純行政コスト					5,097
全体	純経常行政コスト					5,717
	純行政コスト					6,762
連結	純経常行政コスト					6,599
	純行政コスト					7,643

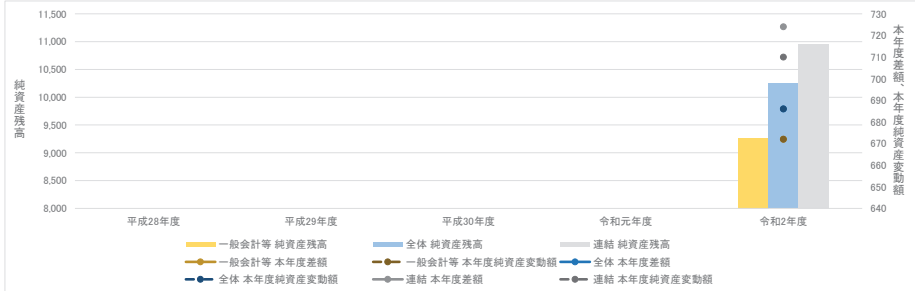


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が4,610百万円となった。うち移転費用の補助金等966百万円の内訳として、国の特別定額給付金事業費が684百万円(増)、同じく国の臨時特別給付金及び子育て世帯応援特別給付金が16百万円(増)、新型コロナウイルス対応事業灯油購入事業助成金が42百万円(増)、事業継続支援給付金16百万円(増)等となり、新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、移転費用は前年度比ほぼ倍増の1,570百万円となっている。
 ・同臨時損失においては、令和2年7月豪雨災害関連により、うち災害復旧事業費が87百万円(増)となった。今後、新型コロナウイルス感染症の収束に伴って、物件費等や移転費用は減少し、行政コストは平年並となる見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額					672
	本年度純資産変動額					672
	純資産残高					9,275
全体	本年度差額					686
	本年度純資産変動額					686
	純資産残高					10,246
連結	本年度差額					724
	本年度純資産変動額					710
	純資産残高					10,960



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,769百万円)が純行政コスト(5,097百万円)を上回ったことから、本年度差額は672百万円となり、純資産残高は昨年度比672百万円の増加となった。特に、本年度は新型コロナウイルス感染症対応関連事業に係る補助金計379百万円が計上されているため、当該補助金を差し引いた本年度差額は293百万円と見込まれる。一方で、有形固定資産は、減価償却等による資産の減少がハード事業等の実施による資産の取得額を上回る状況が続いており、将来的に純資産残高は減少傾向に転じる可能性がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支					658
	投資活動収支					△184
	財務活動収支					△408
全体	業務活動収支					716
	投資活動収支					△180
	財務活動収支					△448
連結	業務活動収支					856
	投資活動収支					△306
	財務活動収支					△451



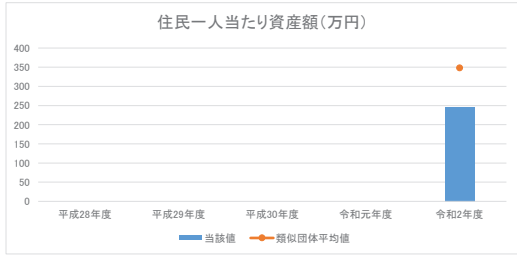
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は658百万円であったが、投資活動収支については、鹿角地区流雪滑整備事業等を行ったことから、△184百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△408百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、289百万円となった。来年度以降は、町民交流センター整備事業の本償還が始まることから、令和4年度にピークを迎える地方債償還支出の影響で財務活動収支の減少幅は拡大することが見込まれる。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

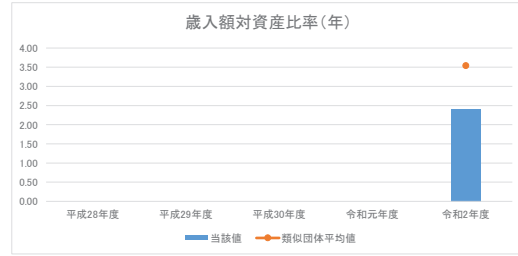
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					1,658,666
人口					6,716
当該値					247.0
類似団体平均値					348.5



②歳入額対資産比率(年)

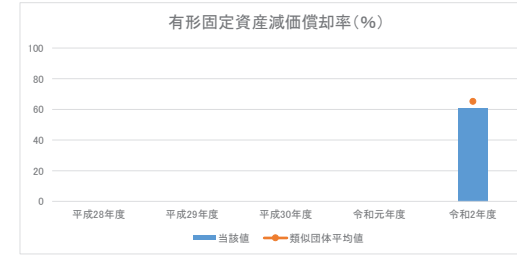
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					16,587
歳入総額					6,889
当該値					2.41
類似団体平均値					3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額					16,505
有形固定資産 ※1					27,180
当該値					60.7
類似団体平均値					65.3

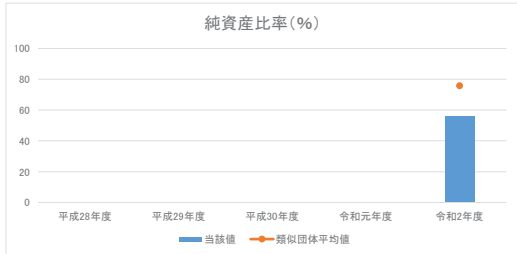
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

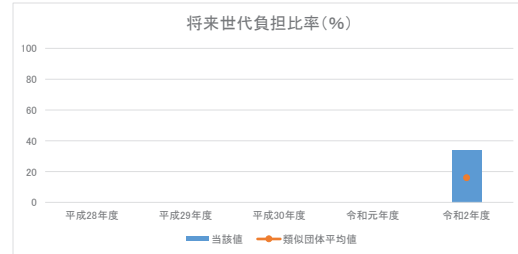
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産					9,275
資産合計					16,587
当該値					55.9
類似団体平均値					75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1					4,726
有形・無形固定資産合計					13,995
当該値					33.3
類似団体平均値					16.0

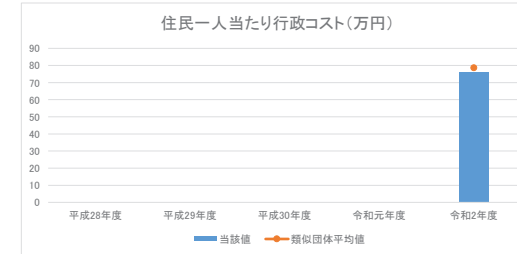
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

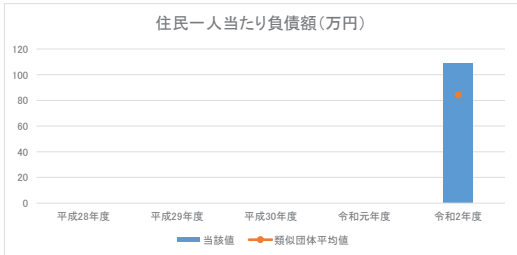
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト					509,741
人口					6,716
当該値					75.9
類似団体平均値					78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

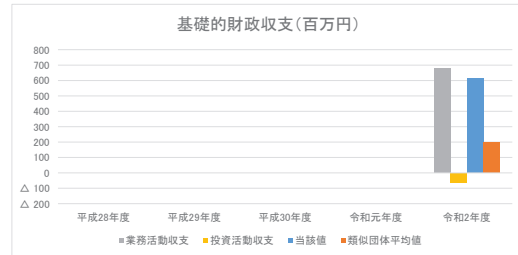
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計					731,208
人口					6,716
当該値					108.9
類似団体平均値					84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1					679
投資活動収支 ※2					△64
当該値					615
類似団体平均値					199.9

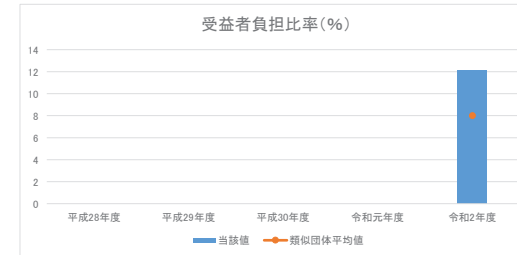
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益					558
経常費用					4,610
当該値					12.1
類似団体平均値					8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

いずれの当該値も類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来世代負担率についても上記の状況と同様であるが、平成27～29年度に実施した町民交流センター建設事業等に係る地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、移転費用うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。今後、農業集落排水事業特別会計における公債費が減少する見込みであるため、それに伴う繰出金の減少により当該値の改善が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。基礎的財政収支については、業務活動収支うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,365百万円経常費用を増加させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、189百万円経常収益を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、当該値の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県金山町
 団体コード 063614

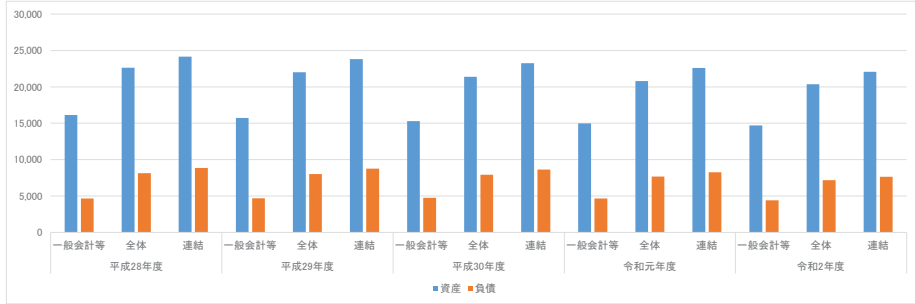
人口	5,264 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,653.372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,146	15,738	15,303	14,968	14,702
	負債	4,675	4,700	4,748	4,660	4,398
全体	資産	22,628	22,012	21,392	20,804	20,349
	負債	8,133	8,006	7,923	7,667	7,193
連結	資産	24,139	23,819	23,256	22,596	22,076
	負債	8,853	8,766	8,640	8,254	7,644

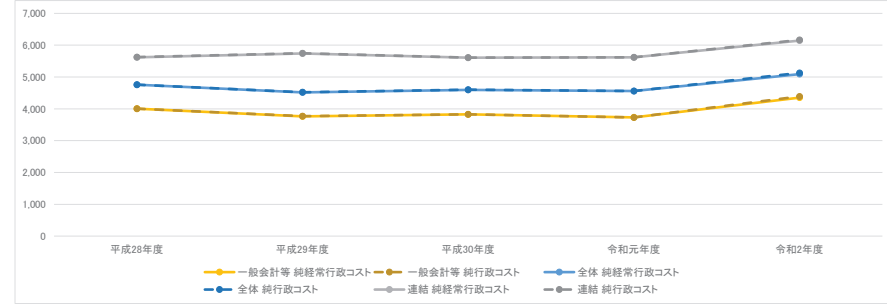


分析:
 【資産】資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等約76.6%、全体では約86.8%となっているため、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。
 令和2年度の増減として、原価償却費よりも公共施設整備額が大幅に少なかったため、資産総額が減少している。
 減価償却費と公共施設整備費の比率は、一般会計等:約60%、全体・連結:約50%と約半分程度となっている。
 【負債】令和2年度は一般会計等については固定負債は減少しているものの、地方債と退職手当引当金の増額により増加しており、全体、連結については地方債の減少により負債総額は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,005	3,762	3,827	3,731	4,352
	純行政コスト	4,005	3,767	3,824	3,730	4,391
全体	純経常行政コスト	4,761	4,517	4,598	4,560	5,091
	純行政コスト	4,761	4,521	4,600	4,559	5,130
連結	純経常行政コスト	5,620	5,740	5,608	5,621	6,145
	純行政コスト	5,623	5,744	5,610	5,620	6,166

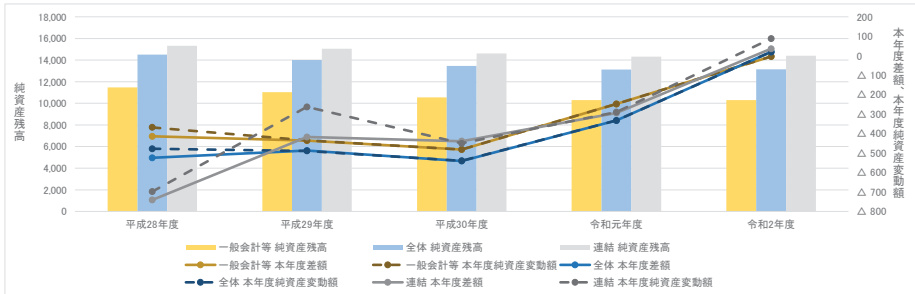


分析:
 令和2年度は一般会計では、コロナ感染症対応の定額給付金支給事業約5億円など、特殊事情のコストが大きくなり、661百万円の純行政コストの増額となっている。
 連結でも、コロナ感染症対応の事業費が多くなり、546百万円の純行政コストの増額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 414	△ 436	△ 482	△ 248	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 435	△ 482	△ 248	△ 4
	純資産残高	11,471	11,036	10,555	10,307	10,303
全体	本年度差額	△ 524	△ 487	△ 541	△ 333	20
	本年度純資産変動額	△ 478	△ 489	△ 540	△ 333	20
	純資産残高	14,495	14,006	13,466	13,133	13,153
連結	本年度差額	△ 741	△ 417	△ 439	△ 294	36
	本年度純資産変動額	△ 698	△ 263	△ 450	△ 290	88
	純資産残高	15,317	15,053	14,603	14,313	14,401

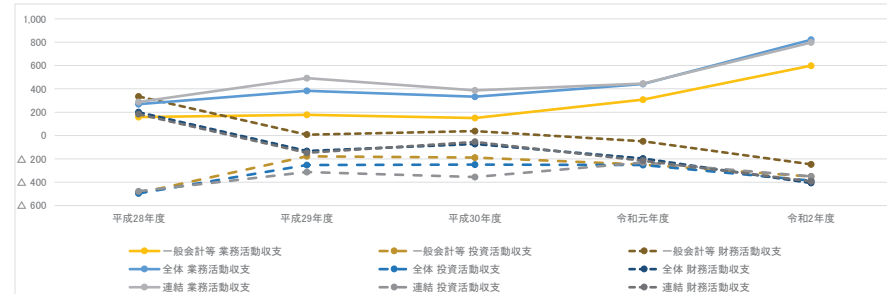


分析:
 一般会計等・全体・連結について、本年度差額のマイナスが続いており、その結果純資産残高が毎年減少している。
 一般会計等・全体は、行政コストが扶助費や繰出金の増加傾向に伴う財政運営基金などの取崩しが多くなっていったが、令和2年度はふるさと納税を積立てるかねやま応援基金への積み増しなど、基金残高が223百万円増加したため、全体・連結ではプラスの変動額へ移行している。
 連結についても、基金残高の増加により、純資産変動額のマイナス幅がプラスの変動額へ移行している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	158	177	150	308	599
	投資活動収支	△ 493	△ 178	△ 188	△ 248	△ 351
	財務活動収支	335	8	38	△ 49	△ 247
全体	業務活動収支	269	384	332	442	821
	投資活動収支	△ 498	△ 252	△ 249	△ 283	△ 387
	財務活動収支	200	△ 132	△ 73	△ 197	△ 407
連結	業務活動収支	288	492	387	446	797
	投資活動収支	△ 477	△ 313	△ 356	△ 231	△ 350
	財務活動収支	183	△ 148	△ 54	△ 215	△ 393



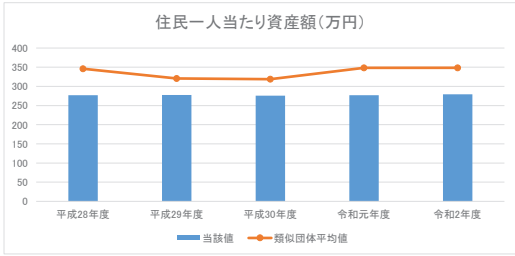
分析:
 一般会計等・全体・連結ともに、公共施設整備を縮小しているため、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスが減少している。
 全体・連結では財務活動収支が平成29年度にマイナスに転じているが、これは特に農業集落排水、公共下水道、水道事業において、地方債の新規発行額よりも償還額が上回っているためである。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

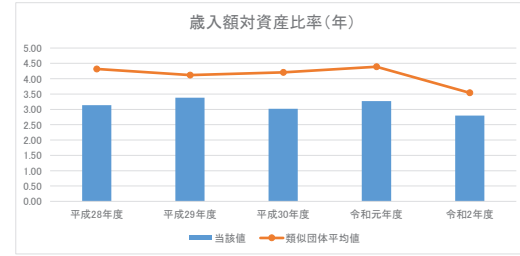
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,614,618	1,573,764	1,530,326	1,496,804	1,470,240
人口	5,827	5,674	5,547	5,406	5,264
当該値	277.1	277.4	275.9	276.9	279.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

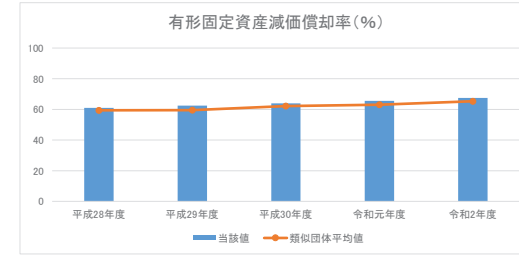
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,146	15,738	15,303	14,968	14,702
歳入総額	5,141	4,654	5,060	4,571	5,250
当該値	3.14	3.38	3.02	3.27	2.80
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,948	18,599	19,267	19,945	20,617
有形固定資産 ※1	29,432	29,806	30,141	30,427	30,598
当該値	61.0	62.4	63.9	65.6	67.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

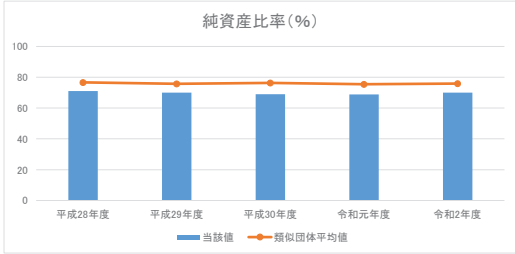
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

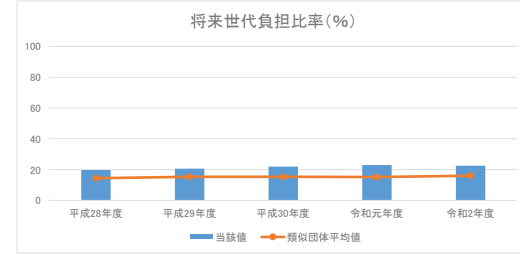
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,471	11,036	10,555	10,307	10,303
資産合計	16,146	15,738	15,303	14,968	14,702
当該値	71.0	70.1	69.0	68.9	70.1
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,560	2,616	2,707	2,741	2,582
有形・無形固定資産合計	13,009	12,724	12,386	11,953	11,491
当該値	19.7	20.6	21.9	22.9	22.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

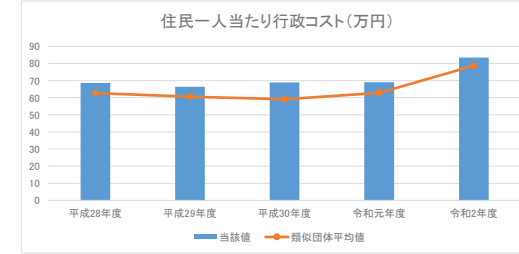
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

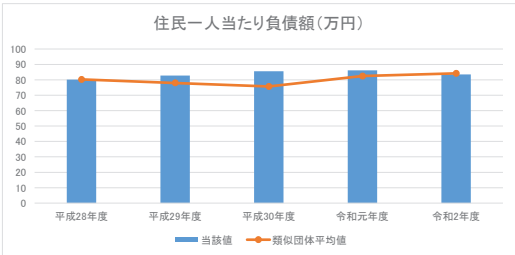
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	400,537	376,672	382,442	373,000	439,100
人口	5,827	5,674	5,547	5,406	5,264
当該値	68.7	66.4	68.9	69.0	83.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

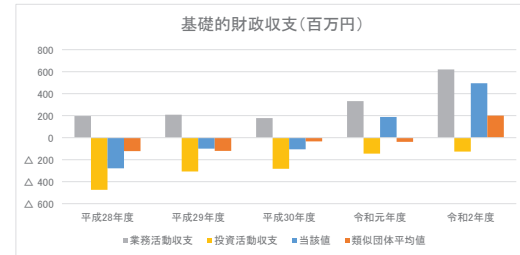
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	467,480	470,037	474,801	466,020	439,768
人口	5,827	5,674	5,547	5,406	5,264
当該値	80.2	82.8	85.6	86.2	83.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	196	209	178	333	621
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 308	△ 283	△ 145	△ 127
当該値	△ 278	△ 99	△ 105	188	494
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

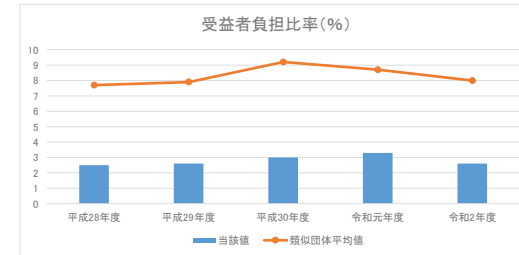
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	102	102	117	128	118
経常費用	4,106	3,864	3,944	3,859	4,470
当該値	2.5	2.6	3.0	3.3	2.6
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①資産合計については、令和2年度の公共施設整備額よりも減価償却費が上回っているため、その分減少している。しかし、人口も同様に減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ同水準となっている。平成28年度と比較すると住民一人当たり2.2万円増加しているが、資産そのものの増減というよりも人口減少が主な原因となっている。

②歳入額対資産比率は、公共施設整備を減少しているが、コロナ感染症対応に関連する国庫支出金の歳入が増加したことから、0.47減少している。類似団体も同様の理由により平均値は減少しているが、現状では当該値と0.74の乖離がある。

③公共施設整備額が減少し、減価償却費よりも少なくなっているため、毎年減価償却率の値が増加しており、平成28年度から類似団体の水準を超えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は毎年ほぼ同水準を維持しているが、やや減少傾向にある。地方債の償還よりも減価償却費が多いため、負債よりも資産の目減りが大きいこと、行政コストよりも財源が少ないことが要因となり、純資産額が資産総額以上に減少している。

⑤将来世代負担比率は毎年増加傾向にあったが、地方債残高の減少と基金残高を積み増したことから、令和2年度については0.4減少している。

3. 行政コストの状況

⑥人口の減少に加え、令和2年度はコロナ感染症対応事業のコストが増加したため、一人当たりで約14.4万円増額となっている。類似団体の指標より上回っているが、より近い水準に減少している。

4. 負債の状況

⑦地方債残高の減少などから、一人当たりの負債合計は約2.7万円減少し、類似団体の比率より減少に転じた。

⑧投資活動収支のマイナスは公共施設整備を抑制してきたことで減少しているが、業務活動収支のうち普通交付税の増加などから大幅に増加しており、基礎的財政収支も306百万円の増加となっている。類似団体の水準よりもやや高めで推移している。

5. 受益者負担の状況

⑨経常費用が増加していることにより、受益者負担比率は減少し、類似団体と比較しても低い水準となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県最上町
団体コード 063622

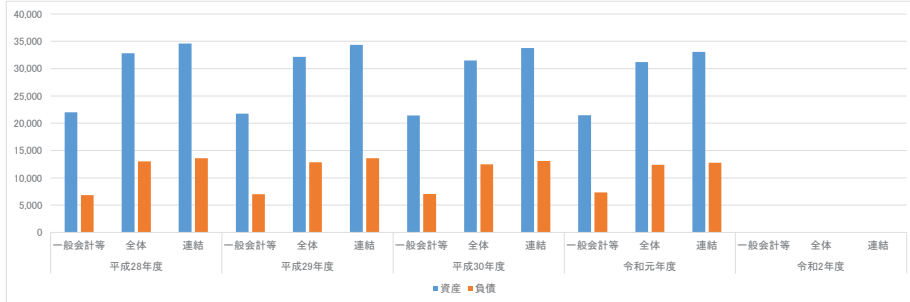
人口	8,279 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,911,086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,012	21,774	21,410	21,469	
	負債	6,838	7,003	7,051	7,323	
全体	資産	32,838	32,170	31,493	31,214	
	負債	13,021	12,848	12,470	12,391	
連結	資産	34,612	34,374	33,788	33,087	
	負債	13,604	13,603	13,114	12,753	

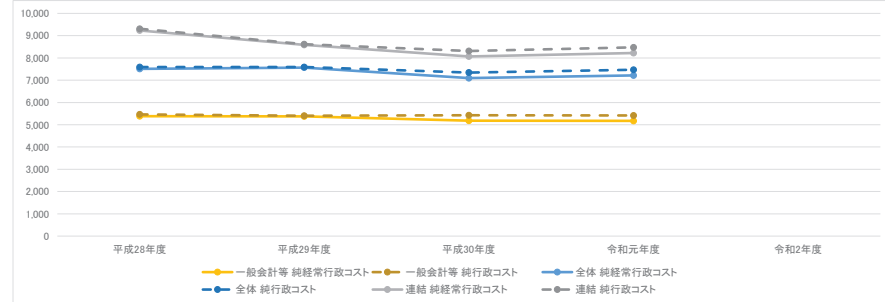


分析:
資産については、一般会計等については、最上中学校大規模改修3期目(工事終了)や防災無線デジタル化整備1期目、町道の改良等の事業を行ったため、59百万円増額となった。全体については、病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計等の資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。連結については、設備投資を行った連結団体が最上広域市町村圏事務組合のみであり、全体と同様に資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。全体の負債については減少しているが、一般会計等は増加した。要因として、一般会計等については、新規・更新に伴う地方債の発行により、増加しており、全体については、病院事業、下水道事業、浄化槽事業等で施設、設備維持更新のために地方債を発行したが、それ以上に元金の償還を行ったため、負債は減少している。資産の在り方については、一般会計等については、公共施設等総合管理計画、個別施設管理計画を基として、資産の量の調整を図る必要がある。また、全体については、負債が減少している反面、資産の老朽化が目立ってきていることから、経営戦略に基づき、長期的な運営ができるよう努めている。令和2年度については鋭意作成中。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,384	5,380	5,185	5,174	
	純行政コスト	5,464	5,405	5,430	5,419	
全体	純経常行政コスト	7,512	7,565	7,096	7,215	
	純行政コスト	7,591	7,593	7,342	7,471	
連結	純経常行政コスト	9,234	8,589	8,066	8,220	
	純行政コスト	9,311	8,618	8,311	8,475	

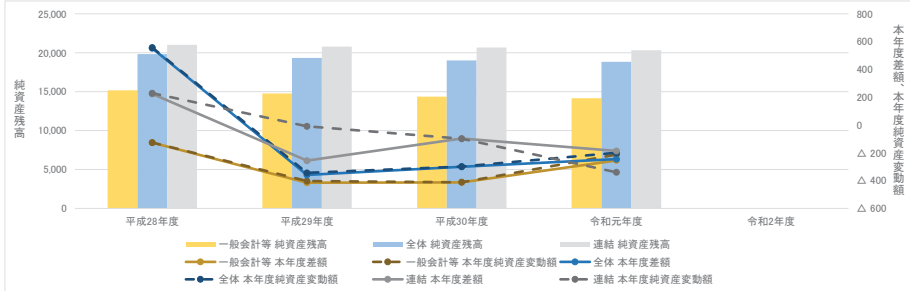


分析:
平成30年度と令和元年度と比較すると、純経常行政コストについて一般会計等は11百万円減少し、全体は119百万円増加した。一般会計等は、除雪に係る費用やスキー場の運営費について、降雪量が少なく、例年以下の費用となったため、減少した。補助金等については、平成30年度に引き続き、見直しを進めており、物件費等や他会計への繰出金についても、見直し等を行い、行政コストの削減に努める。また、純経常行政コストと純行政コストの差額について、豪雨災害の災害復旧事業費ならびに若者モデルタウンの資産売却損を計上しているためである。全体会計の増加は、国民健康保険事業会計ならびに介護保険事業特別会計の保険給付費の増加のためである。令和2年度については鋭意作成中。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 127	△ 415	△ 412	△ 254	
	本年度純資産変動額	△ 126	△ 403	△ 412	△ 213	
	純資産残高	15,174	14,771	14,359	14,146	
全体	本年度差額	552	△ 359	△ 901	△ 245	
	本年度純資産変動額	557	△ 344	△ 299	△ 200	
	純資産残高	19,816	19,322	19,023	18,823	
連結	本年度差額	224	△ 256	△ 97	△ 187	
	本年度純資産変動額	229	△ 9	△ 98	△ 340	
	純資産残高	21,009	20,772	20,674	20,333	

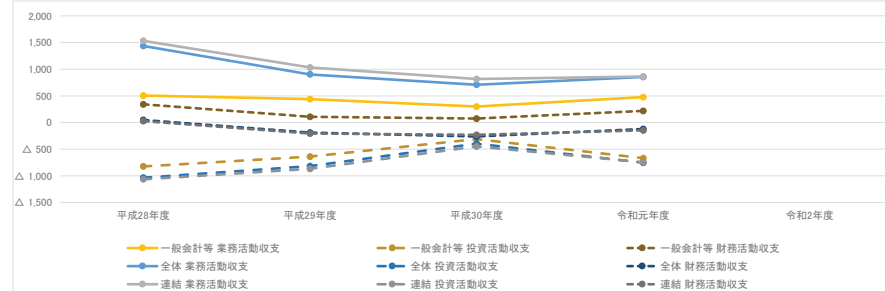


分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて、差額はマイナスとなっている。一般会計等については、純行政コストに対する財源は税込等4,308百万円、国県等補助金については、857百万円となり、平成30年度と令和元年度を比較し、税込等は11百万円の減少、国県等補助金は159百万円の増加となった。税込等の主な増減は税込等11百万円、譲与税・交付税▲17百万円、寄附金▲3百万円、国県等補助金の主な増減は、災害復旧事業費負担金95百万円、最上中学校大規模改修3期目に係る補助金20百万円、プレミアム商品券事業8百万円、学校施設の冷房設備に係る補助金8百万円となる。令和2年度については鋭意作成中。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	506	439	300	478	
	投資活動収支	△ 823	△ 637	△ 310	△ 670	
	財務活動収支	342	108	75	217	
全体	業務活動収支	1,438	903	708	854	
	投資活動収支	△ 1,035	△ 815	△ 398	△ 755	
	財務活動収支	48	△ 189	△ 261	△ 121	
連結	業務活動収支	1,531	1,032	816	863	
	投資活動収支	△ 1,065	△ 868	△ 448	△ 743	
	財務活動収支	27	△ 207	△ 230	△ 146	



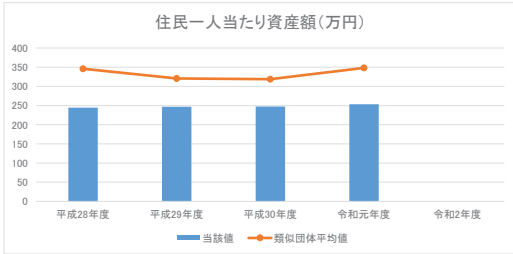
分析:
令和元年度の一般会計等の業務活動収支は、降雪量が少なかったため、除排雪やスキー場の運営費が減少した。災害復旧事業の支出が増加したが、国庫支出金も増加したため、平成30年度と比較し、178百万円増加した。税込等収入については、降雪量が少なく、災害2年目であったため、特別交付税が▲74百万円と大きく減少したものの、普通交付税や町民税・固定資産税の増もあり、また森林環境譲与税や、幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援臨時交付金の収入により▲9百万円となった。投資活動収支については、基金は、30年度については、豪雨災害に早期に対応するため、基金の取崩が多く、投資活動収支の減少につながったが、令和元年度については、基金の積戻しが出来た。投資活動については、防災無線のデジタル化や最上中学校大規模改修3期目、塚田の小規模水道施設整備等を行い、国県等補助金も昨年並であったため、投資活動収支の赤字は広がった。また、財務活動収支については、災害復旧事業や上記の投資活動に伴う地方債の発行が多額となったため、元金の返済額よりも217百万円多い借入となった。令和2年度については鋭意作成中。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

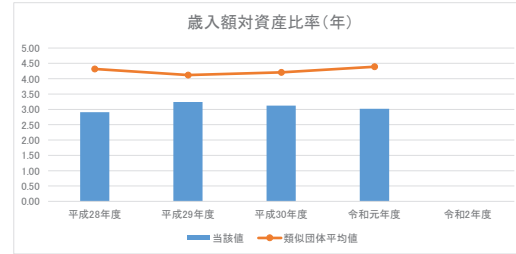
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,201,156	2,177,380	2,141,022	2,146,883	
人口	9,014	8,820	8,648	8,477	
当該値	244.2	246.9	247.6	253.3	
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	



②歳入額対資産比率(年)

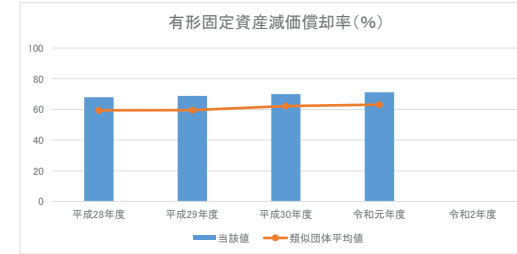
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,012	21,774	21,410	21,469	
歳入総額	7,566	6,716	6,852	7,112	
当該値	2.91	3.24	3.12	3.02	
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,773	23,479	24,219	24,986	
有形固定資産 ※1	33,552	34,120	34,592	35,079	
当該値	67.9	68.8	70.0	71.2	
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	

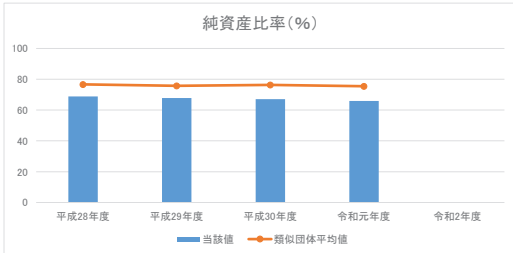
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

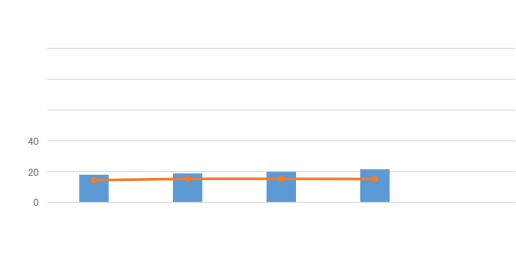
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,174	14,771	14,359	14,146	
資産合計	22,012	21,774	21,410	21,469	
当該値	68.9	67.8	67.1	65.9	
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,612	3,767	3,891	4,205	
有形・無形固定資産合計	20,036	19,963	19,696	19,601	
当該値	18.0	18.9	19.8	21.5	
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	546,360	540,494	543,031	541,901	
人口	9,014	8,820	8,648	8,477	
当該値	60.6	61.3	62.8	63.9	
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	683,789	700,269	705,109	732,289	
人口	9,014	8,820	8,648	8,477	
当該値	75.9	79.4	81.5	86.4	
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	550	477	333	506	
投資活動収支 ※2	△ 931	△ 696	△ 474	△ 540	
当該値	△ 381	△ 219	△ 141	△ 34	
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	202	172	189	210	
経常費用	5,586	5,552	5,373	5,384	
当該値	3.6	3.1	3.5	3.9	
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	

分析欄:

1. 資産の状況

固定資産帳上の田や畑、山林の地目の土地の開始時の価格については、再調達原価ではなく、1円または0円で評価している。これにより、他市町村と比較すると資産合計は低い値となり、①住民一人当たり資産額並びに②歳入額対資産比率の当該値が類似団体と比較し低い要因の一つであると考える。
③有形固定資産減価償却率については、平成30年度と令和元年度を比較すると、1.2ポイント上昇し、類似団体の伸びよりも大きい結果となった。最上町公共施設等総合管理計画・個別施設管理計画に基づき、施設の新設・維持管理・撤去等を進めている。
令和2年度については鋭意作成中。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、昨年度と比較して、1.2ポイントの減少となり、負債の占める割合が増加した。
⑤将来世代負担比率については、昨年度と比較して、0.7ポイント増加した。
④⑤ともに、令和元年度の取得資産に対し、財源が地方債であり、その金額が多額であることが原因である。
人口が減少している中で、既存の資産のすべての更新は厳しかったため、公共施設等総合管理計画等を参考とし、新規・更新事業に係る地方債の発行を抑制していく。
令和2年度については鋭意作成中。

3. 行政コストの状況

総行政コストについては、平成30年度と令和元年度を比較すると、1,130万円減少したが、人口も171人減少したため、住民一人当たりのコストは増加している。
令和元年度の総行政コストの減少は雷関係経費の減少によるもので、一時的である。補助金等の見直しを行いつつ、物件費や他会計への繰出金、特に病院事業への繰出金の見直し、コストの削減に努める。
また、令和元年度は災害復旧事業の2年目で、24,470万円のコストがかかっている。復旧に力を入れると共に、今後、災害に強いまちづくりを行っていく必要がある。
令和2年度については鋭意作成中。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額の当該値について、4.9ポイント増加した。地方債の残高が217万円増えたこと、人口が減ったことが増加した要因である。今後も、防災無線のデジタル化2期目や道の駅整備、給食センター炊飯施設増築を控え、地方債の発行も予定しているため、増加すると考えている。
⑧基礎的財政収支について、令和元年度は、最上中学校大規模改修3期目や防災無線のデジタル化1期目により、投資活動収支の赤字額が増加したが、降雪量が少なかったことにより、業務活動収支の支出が抑えられ、当該値は類似団体平均に近い数値となった。
投資活動について、緊急を要しない事業について、できる限り延長・再検討により、地方債の発行額の抑制・平準化に努め、地方債残高の縮小につなげる。
令和2年度については鋭意作成中。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比較し低い。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
令和2年度については鋭意作成中。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。